

産婦人科勤務医の待遇改善と
女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告

2023年2月
(令和4年度)

公益社団法人日本産婦人科医会

目 次

| | |
|----------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 概要 | 2 |
| 目的、調査期間、対象施設、方法 | 4 |
| 回収率 | 5 |
| アンケート依頼状 | 7 |
| アンケート回答用紙 | 8 |
| 結果 | 10 |
| A. 分娩取扱い病院の機能と医師数の概要 | 13 |
| B. 分娩取扱い病院の就労環境 | 22 |
| C. 女性医師の勤務状況・勤務支援 | 31 |
| D. 常勤先を持たない非常勤医師（フリー医師）の状況 | 43 |
| E. 産科医療支援の効果 | 49 |
| F. 主要データの年次推移とまとめ | 50 |
| G. 医師の働き方改革について | 53 |
| 考案 | 54 |
| あとがき | 59 |

はじめに

日本産婦人科医会勤務医委員会では、2007年より全国の分娩取扱い病院を対象として産婦人科勤務医師の勤務時間や当直回数、さらに外勤日当直回数を含め、医師への待遇改善と女性医師の就労環境に関する全国調査を行っている。

今年は15年目の調査となるが、その間には女性医師の妊娠・育児に加え、介護やCOVID-19感染症など、国内外の情勢の変化が産婦人科医療にどのような影響を与えているのか、アンケート調査項目を新たに追加して問題点を考察している。

本年度は、改正医療法により2024年4月1日から適用される「医師の働き方改革」を視野に入れて宿日直許可の取得状況や、勤務管理体制について調査した。その結果、宿日直許可を取得済の施設は15.2%に留まり、取得予定ありの施設が30.1%あった一方で、不明の施設が37.6%に及んだ。法律適用まであと1年に迫った現在でも、医療現場では働き方改革への対策が十分に進んでいるとは言えない、あるいは進めないのが現状である。詳細は本稿の「医師の働き方改革について」を参照していただきたい。

産婦人科医は妊産婦に対する安全な医療をはじめ、婦人科腫瘍、不妊外来、女性医学など幅広く女性の健康を守る使命がある一方で、これからの医師の働き方改革やワークライフバランスの両方を実現していかなければならず、管理者の立場はその狭間にあり頭を悩ませている。とくに産科医療にとっての時間外労働時間の上限規制が産科医療崩壊へ導くことにならないように、問題解決に向けた対応を具体的に検討しなければならない。

日々の診療でご多忙の中、本アンケートにご回答いただいた会員各位に御礼申し上げ、また、アンケート作成と調査結果の分析を担当した勤務医委員会の諸兄、さらに勤務医部会担当常務理事ならびに幹事諸氏に深甚な謝意を申し上げます。

公益社団法人日本産婦人科医会
会長 石渡 勇

概 要

1) アンケート調査規模

- ・対象となる全国の分娩取扱い病院 966 施設（15 年前の 1,281 施設より 315 施設（24.6%）減少）
- ・有効回答施設：664 施設（68.7%）（ほぼ例年通り）
- ・回答施設の年間取扱い分娩総数：29.3 万件

2) 分娩取扱い病院の機能

●分娩数・母体搬送受入数・帝王切開率

- ・1 施設当たり年間分娩数：441 件（15 年前の 446 件より 5 件（1.1%）減少）
- ・1 施設当たり年間母体搬送受入数：32.3 件（14 年前の 24.2 件より 8.1 件（33.5%）増加）
- ・分娩取扱い病院の帝王切開率：29.3%（14 年前の 21.9%より 7.4%（33.8%）増加）
- ・帝王切開率・1 施設当たり年間母体搬送受入数
一般医療施設 21.2%・3.7 件
地域周産期母子医療センター33.8%・48.0 件
総合周産期母子医療センター40.8%・108.2 件
※帝王切開率・1 施設当たり年間母体搬送受入数の高い運営母体：大学 40.5%・71.8 件

●常勤医師 1 人当たり年間分娩数

- ・一般医療施設 81.9 件
- ・地域周産期母子医療センター53.9 件
- ・総合周産期母子医療センター38.3 件
※常勤医師 1 人当たり年間分娩数の多い運営母体：私立病院 104.3 件

3) 分娩取扱い病院の医師数と就労環境

●1 施設当たり医師数

- ・常勤医師：7.5 人（男性 4.0 人、女性 3.6 人）（15 年前の 4.5 人より 3.0 人増加）
- ・非常勤医師：3.2 人（男性 1.8 人、女性 1.4 人）（15 年前の 1.5 人より 1.7 人増加）

●常勤医師の就労環境

- ・常勤医師 1 人当たり年間分娩数：58.5 件（15 年前の 98.4 件より 39.9 件（40.5%）減少）
- ・1 カ月の推定在院時間：270 時間（14 年前の 317 時間より 47 時間短縮）

●常勤医師の当直環境

- ・1 カ月の当直：4.9 回（14 年前の 5.9 回より 1.0 回減少）

- ・当直中の合計睡眠時間：5.2 時間（14 年前の 4.7 時間より微増）
- ・当直翌日の勤務緩和施設：45.5%（15 年前の 7.3%より 38.2%増加）
- ・当直翌日勤務緩和体制のある施設中の緩和実施率：75%以上の実施率のある施設は 43.3%、50%以上の実施率のある施設は 71.8%

●施設産科責任者の自施設の当直評価

- ・当直回数：「適正」70.1%（4.2 回）、「多すぎる」28.9%（7.1 回）
- ・当直中睡眠時間：「十分」47.4%（6.1 時間）、「不十分」52.6%（4.4 時間）

4) 女性医師就労状況と勤務支援

●常勤女性医師

- ・常勤女性医師数：2,389 人（14 年前の 1,259 人の 1.90 倍）
- ・全常勤医師に占める割合：47.7%（14 年前の 30.6%より 17.1%増加）
- ・常勤女性医師の割合が高い施設：社保 66.7%、国立 57.0%、都道府県立 54.7%
総合周産期母子医療センター47.5%、地域周産期母子医療センター50.7%
- ・妊娠中または未就学児・小学生を育児中の常勤女性医師：1,025 人（42.9%）

●妊娠中の当直免除時期

- ・決めている施設 8.7%（妊娠 23.0 週）、個別対応 80.4%

●育児中の当直（未就学児または小学生）

- ・該当者調査で当直あり 58.3%（緩和なし 26.7%、緩和あり 31.6%）、当直免除 28.7%

●保育所設置

- ・院内保育所：73.9%（14 年前の 46.8%より 27.1%増加）
- ・時間外保育：47.0%（8 年前の 44.6%より 2.4%増加）
- ・病児保育：32.4%（14 年前の 9.4%より 23.0%増加）
- ・24 時間保育：25.0%（14 年前の 13.0%より 12.0%増加）

5) 常勤先を持たない非常勤医師（フリー医師）の状況

●男女フリー医師：659 人（全勤務医師の 11.6%、非常勤の 31.3%）

- ・フリー男性医師：267 人（全男性勤務医師の 9.2%、男性非常勤の 22.3%）
- ・フリー女性医師：392 人（全女性勤務医師の 14.1%、女性非常勤の 43.1%）

●フリーの理由

- ・男性：大学院 29.6%、高齢 37.5%
- ・女性：妊娠・育児 43.6%、大学院 18.6%
- ・フリーの理由が妊娠・育児・介護・病気・高齢・大学院以外：男性 30.0%、女性 30.1%

※調査項目により調査開始年が異なる。

目 的

近年日本は少子化の一途をたどっている。そして、産科医師不足、分娩施設の減少、母体搬送受入困難など周産期医療を取り巻く諸問題は、国民生活における不安を招き、少子化対策においても大きな負の要素になっている。

医師や施設不足の根本的な改善には長い時間を要すると思われる。それまでの間、現場の医師の努力に依存するだけでは、到底この危機を乗り切ることにはできない。そこで、多くの周産期医療の現場では勤務医師の就労環境改善、女性医師の就労支援をはじめ、現存の医療資源を生かす様々な取り組みが試みられている。

本調査は、産婦人科勤務医師の待遇改善と女性医師の就労環境に関する全国の現状を明らかにし、その経年変化や動向を検討することを目的としている。

調査期間

令和4年7月27日～9月14日。

対象施設

日本産婦人科医会施設情報 2022 より検索した全国で分娩を取扱う施設のうち、有床診療所を除く病院 966 施設。

方 法

対象施設の産婦人科責任者に対し、郵送によるアンケート調査を実施した。調査は施設概要、勤務医師の待遇、女性医師の就労環境に関する設問から構成され、産婦人科責任者が各勤務医師の現状を総括し回答する形式とした。施設概要は所在地、施設運営母体、施設機能、年間分娩数、産婦人科勤務医師数の項目について調査した。施設運営母体は大学、国立、都道府県立、市町村立、厚生連、済生会、社保、日赤、私立に分類し検討した。また、施設機能については総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター、一般医療施設の3種に分類し検討している。

回収率

1. 都道府県別回収状況

| | 送付 | 回収 | 回収率 | | 送付 | 回収 | 回収率 |
|------|----|----|-----|------|-----|-----|------|
| 北海道 | 54 | 30 | 56% | 滋賀県 | 10 | 8 | 80% |
| 青森県 | 11 | 5 | 45% | 京都府 | 28 | 18 | 64% |
| 岩手県 | 10 | 6 | 60% | 大阪府 | 62 | 46 | 74% |
| 宮城県 | 14 | 11 | 79% | 兵庫県 | 39 | 26 | 67% |
| 秋田県 | 15 | 10 | 67% | 奈良県 | 9 | 7 | 78% |
| 山形県 | 12 | 7 | 58% | 和歌山県 | 8 | 7 | 88% |
| 福島県 | 14 | 8 | 57% | 鳥取県 | 7 | 5 | 71% |
| 茨城県 | 22 | 17 | 77% | 島根県 | 11 | 10 | 91% |
| 栃木県 | 11 | 7 | 64% | 岡山県 | 17 | 11 | 65% |
| 群馬県 | 16 | 13 | 81% | 広島県 | 22 | 17 | 77% |
| 埼玉県 | 34 | 27 | 79% | 山口県 | 17 | 13 | 76% |
| 千葉県 | 36 | 27 | 75% | 徳島県 | 9 | 9 | 100% |
| 東京都 | 98 | 66 | 67% | 香川県 | 14 | 9 | 64% |
| 神奈川県 | 61 | 40 | 66% | 愛媛県 | 11 | 10 | 91% |
| 山梨県 | 7 | 2 | 29% | 高知県 | 7 | 5 | 71% |
| 長野県 | 24 | 12 | 50% | 福岡県 | 29 | 23 | 79% |
| 静岡県 | 23 | 16 | 70% | 佐賀県 | 5 | 3 | 60% |
| 新潟県 | 20 | 10 | 50% | 長崎県 | 12 | 11 | 92% |
| 富山県 | 10 | 9 | 90% | 熊本県 | 12 | 6 | 50% |
| 石川県 | 16 | 10 | 63% | 大分県 | 6 | 4 | 67% |
| 福井県 | 9 | 6 | 67% | 宮崎県 | 9 | 6 | 67% |
| 岐阜県 | 17 | 9 | 53% | 鹿児島県 | 14 | 8 | 57% |
| 愛知県 | 45 | 38 | 84% | 沖縄県 | 16 | 8 | 50% |
| 三重県 | 13 | 8 | 62% | 合計 | 966 | 664 | 69% |

*分婉取扱い休止等による返送4施設

有効回答を966施設中664施設(68.7%)より得た。回答率は、都道府県別による差が大きい(60%未満：北海道、青森、山形、福島、山梨、長野、新潟、岐阜、熊本、鹿児島、沖縄の11道県、80%以上：群馬、富山、愛知、滋賀、和歌山、島根、徳島、愛媛、長崎の9県)。今回、回答率60%未満の県が例年よりも多かった。全体として西高東低の傾向があった。

2. 運営母体別回収状況

| | 送付 | 回収 | 回収率 |
|------------------|-----|-----|-----|
| 施設運営母体による分類 | | | |
| 大学 | 115 | 97 | 84% |
| 国立 | 45 | 33 | 73% |
| 都道府県立 | 72 | 46 | 64% |
| 市町村立 | 193 | 136 | 70% |
| 厚生連 | 55 | 37 | 67% |
| 済生会 | 29 | 17 | 59% |
| 社保 | 7 | 5 | 71% |
| 日赤 | 56 | 37 | 66% |
| 私立 | 255 | 156 | 61% |
| その他 | 139 | 100 | 72% |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | |
| 総合 | 112 | 91 | 81% |
| 地域 | 291 | 215 | 74% |
| 一般 | 563 | 358 | 64% |
| 全施設 | 966 | 664 | 69% |

施設運営母体別ではおおむね各母体とも60%以上を得たが、私立で61%、済生会で59%と回収率がやや低かった。

令和4年7月27日

産婦人科責任者 各位

公益社団法人日本産婦人科医会

勤務医部会担当副会長 中井 章人

勤務医部会担当常務理事 鈴木 俊治

勤務医委員会委員長 関口 敦子

産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケートのお願い

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。また、平素より日本産婦人科医会の事業に対しましてご協力を賜り感謝いたします。

さて、勤務医部会では平成19年より勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査を実施し報告しております。これらは広くマスコミで報じられ、行政の対策に反映されるようになってまいりました。

しかし、勤務医の待遇は依然十分な改善をみるには至っておらず、今後も調査を行い、継続的变化を検討することは大変に重要と考えております。

つきましては、貴施設の産婦人科勤務医の待遇、及び女性医師の就労環境に関しまして、ぜひ同封のアンケート調査にご回答いただきたくお願い申し上げます。また、今回は医師の働き方改革に関連した項目も調査いたしますので、ご協力をお願いいたします。本アンケート調査は、**令和4年8月17日までにFAXにて**お送りいただければ幸いです。

なお、調査への同意はアンケートの回答をもってかえさせていただきます。ご回答はプライバシーに配慮して厳重に管理し、調査以外の目的には使用いたしません。また、本調査は本会倫理委員会の承認を得ており、十分な匿名化の後、誌面・学会・マスコミ等で公表いたします。

最後に、ご不明な点は下記担当者までご連絡下さいますよう重ねてお願い申し上げます。

敬具

FAX 返信先：03-6862-5693 締め切り：令和4年8月17日
※FAX がつながりにくい場合は 03-3269-4730 へご送信ください

問合せ先：日本産婦人科医会勤務医部会

事務局担当 綾部、櫻井

TEL 03-3269-4739

FAX 03-6862-5693

03-3269-4730

| | |
|--------|------|
| 事務処理番号 | 貴施設名 |
|--------|------|

産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート (FAX 返信先: 03-6862-5693) No. 1

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 | 母体搬送受け入れの有無 | あり _____ 件/年 ・ なし | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 中堅医師 (*1) の貴施設での平均当直回数 (他科医師の当直回数) | _____ 回/月 (適正 ・ 多すぎる ・ 少なすぎる) (小児科 _____ 回 外科 _____ 回 内科 _____ 回 救命救急医 _____ 回) | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 中堅医師の外部病院での平均勤務回数 (*2) | 日勤 _____ 回/月 当直 _____ 回/月 | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 交代制 (*3) 勤務の有無 | あり ・ なし | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 短時間正規雇用 (*4) 制度の有無 | あり ・ なし | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 夜間の勤務体制 | 当直 _____ 人 セカンドコール _____ 人 宅直 _____ 人 | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 当直を除く 1 週間の平均勤務時間 | _____ 時間/週 | | | | | | | | | | | | |
| 8 | セカンドコール (*5) の有無、回数、出勤日数 | あり (_____ 回/月 出勤 _____ 日/月) ・ なし | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 宅直 (*6) の有無、回数、出勤日数 | あり (_____ 回/月 出勤 _____ 日/月) ・ なし | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 当直時の夜間平均睡眠時間 | _____ 時間 (十分 ・ 不十分) | | | | | | | | | | | | |
| 11 | 当直翌日の勤務緩和 | あり (全休 ・ 半休 ・ 他 _____) ・ なし あり→緩和実施率 約 (100 ・ 75 ・ 50 ・ 25 ・ 0) % | | | | | | | | | | | | |
| 12 | 産科医療確保事業に伴う分娩手当支給の有無 | あり ・ なし | | | | | | | | | | | | |
| 13 | ハイリスク (分娩、妊娠、妊産婦共同管理) 加算の算定と医師への還元の有無 | 算定 あり ・ なし 医師への還元 あり ・ なし | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 常勤産婦人科医師数 | 男性 _____ 人 女性 _____ 人 | | | | | | | | | | | | |
| 15 | 非常勤産婦人科医師数 | 男性 _____ 人 女性 _____ 人 | | | | | | | | | | | | |
| 16 | 15のうち常勤先がない医師数、年齢層、主な理由 (理由:①妊娠・②育児・③介護・④病気・⑤高齢・⑥大学院・⑦他) 回答例 (重複不可): | | | | | | | | | | | | | |
| | 理由 人数 ① 1人 | | | | | | | | | | | | | |
| | 年齢層 | 20代 | | 30代 | | 40代 | | 50代 | | 60代 | | 70代 | | 合計 |
| | | 理由 | 人数 | 理由 | 人数 | 理由 | 人数 | 理由 | 人数 | 理由 | 人数 | 理由 | 人数 | |
| | 男性 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | _____人 |
| | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | |
| 女性 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | _____人 | |
| | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | _____人 | | |
| 17 | 産婦人科の医師事務作業補助者 (医療クラーク) の配置 | 専属配置あり ・ 他科と兼任配置あり ・ なし | | | | | | | | | | | | |

*1 中堅医師：特別な配慮を受けずに、平均的な回数の当直を担当する医師
 *2 外部病院での勤務：常勤先以外の病院での勤務 (いわゆるアルバイト)
 *3 交代制：日中・夜間を連続勤務させない体制 (宿直ではなく、夜勤体制をとっている等)
 *4 短時間正規雇用：週の勤務時間がフルタイムより短い契約で常勤医として扱う働き方
 *5 セカンドコール：院内には産婦人科の医師は当直勤務しており、緊急処置や手術等の際に呼出される産婦人科医師
 *6 宅直：自宅に待機し、院内で分娩等あれば病院へ出向く (基本的に院内には産婦人科の医師は不在)

| | | |
|--------|------|--|
| 事務処理番号 | 貴施設名 | |
|--------|------|--|

①院内保育所について

No. 2

| | | | | |
|----|----------------------------------|---------|------------|--------------|
| 18 | 院内保育所の有無 | あり ・ なし | | |
| 19 | 院内保育所の制度について、及び産婦人科医師の現時点での利用の有無 | 時間外保育 | 制度：あり ・ なし | 利用実態：あり ・ なし |
| | | 病児保育 | 制度：あり ・ なし | 利用実態：あり ・ なし |
| | | 24時間保育 | 制度：あり ・ なし | 利用実態：あり ・ なし |

②産婦人科医師の妊娠・育児・介護中の待遇について

| | | |
|----|------------------------------|--|
| 20 | 妊娠中または育児中（未就学児・小学生）の常勤女性医師総数 | 総数 _____人 |
| 21 | 20の内訳（のべ人数、重複可） | 妊娠中 _____人 育児中（未就学児） _____人 育児中（小学生） _____人 |
| 22 | 妊娠中の当直免除時期について施設の方針 | 決めている（_____週から） ・ 個別に対応 |

| | | | | | | | |
|----------------------------|---|---|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 育児中（小学生まで）・介護中の常勤医師の勤務について | | | | | | | |
| 23 | 育児中男性医師 | 該当者 | 該当者がいる場合の当直 | | | 時短勤務 | 外来のみ |
| | | | 緩和なし | 緩和 | 免除 | | |
| | | _____人 | _____人 | _____人 | _____人 | _____人 | _____人 |
| | 育児中女性医師 | 該当者 | 該当者がいる場合の当直 | | | 時短勤務 | 外来のみ |
| | | 緩和なし | 緩和 | 免除 | | | |
| | | _____人 | _____人 | _____人 | _____人 | _____人 | |
| 介護中男性医師 | 該当者 | 該当者がいる場合の当直 | | | 時短勤務 | 外来のみ | |
| | | 緩和なし | 緩和 | 免除 | | | |
| | | _____人 | _____人 | _____人 | _____人 | _____人 | |
| 介護中女性医師 | 該当者 | 該当者がいる場合の当直 | | | 時短勤務 | 外来のみ | |
| | | 緩和なし | 緩和 | 免除 | | | |
| | | _____人 | _____人 | _____人 | _____人 | _____人 | |
| 24 | 未就学児のいる女性医師における保育施設利用状況 | 保育所 | | | | 実家 | |
| | | 院内 | 院外無認可 | 院外認可 | 待機中 | | |
| | | _____人 | _____人 | _____人 | _____人 | | |
| 25 | 男性医師の育児休暇取得状況（令和3年の1年間で） | お子さんが産まれた男性医師数 | | | _____人 | | |
| | | 育児休暇を取得した男性医師数 | | | _____人 | | |
| 26 | 妊娠・育児中の女性医師以外の男女医師に対する配慮の有無とその対策（複数回答可） | 勤務時間軽減 ・ 当直翌日の勤務緩和 ・ 給与較差 ・ 手当支給 ・ 資格取得促進 ・ 昇進機会付与 ・ なし | | | | | |

③医師の働き方改革について

| | | |
|----|---------------------------|------------------------------------|
| 27 | 宿日直許可を取得する予定について | あり ・ なし ・ わからない ・ 既に取得 |
| 28 | B水準を申請する予定について | あり ・ なし ・ わからない |
| 29 | 連携B水準を申請する予定について | あり ・ なし ・ わからない |
| 30 | タイムカードやICカードによる勤怠管理体制について | 導入 ・ 未導入 |
| | | 導入→実施率 約（100 ・ 75 ・ 50 ・ 25）% ・ 不明 |

ご協力ありがとうございました。FAXにて 日本産婦人科医会勤務医部会宛（03-6862-5693）へご返信願います。（FAXがつながりにくい場合は 03-3269-4730 へご送信ください） 締め切り:令和4年8月17日

結 果

【図表リスト】

A. 分娩取扱い病院の機能と医師数の概要

- 表 1 施設機能の概要 (P13)
- 表 2 医師数の分布 (P14)
- 表 3 施設当たりの医師数 (P15)
- 表 4 常勤医師 2 名以下の施設数 (P16)
- 図 1 全国の分娩取扱い病院数の年次推移 (P17)
- 図 2 施設当たり年間分娩数の年次推移 (P17)
- 図 3 分娩取扱い病院の帝王切開率の年次推移 (P18)
- 図 4 施設当たり年間母体搬送受入数の年次推移 (P18)
- 図 5 施設当たり常勤医師数の年次推移 (P19)
- 図 6 医師当たり年間分娩数の年次推移 (P19)
- 図 7 総合周産期母子医療センターの常勤医師数の分布 (P20)
- 図 8 地域周産期母子医療センターの常勤医師数の分布 (P20)
- 図 9 常勤医師 2 名以下の施設数の割合の年次推移 (P21)

B. 分娩取扱い病院の就労環境

- 表 5 1 週間の勤務時間・1 カ月の当直回数と外勤の実態 (P22)
- 表 6 当直中睡眠時間・当直翌日勤務緩和体制・交代制勤務・短時間正規雇用 (P23)
- 表 7 夜間勤務体制の人数 (P24)
- 表 8 1 カ月の平均当直回数 (他科との比較) (P25)
- 表 9 当直回数の評価 (P26)
- 表 10 当直中の合計睡眠時間の評価 (P26)
- 表 11 宅直・セカンドコールの現状 (P27)
- 表 12 都道府県別就労状況 (P28)
- 図 10 1 カ月当たりの平均当直回数の推移 (P29)
- 図 11 常勤先での 1 カ月の推定在院時間の推移 (P30)
- 図 12 当直医師の翌日勤務緩和体制 (P30)

C. 女性医師の勤務状況・勤務支援

- 表 13 育児支援を必要とする医師数 (P31)
- 表 14 妊娠中の当直免除時期について施設の方針 (施設ごと調査) (P32)

- 表 15 未就学児または小学生を育児中の男性医師の勤務緩和の有無（施設ごと調査）（P33）
- 表 16 未就学児または小学生を育児中の男性医師の勤務緩和の有無（該当者調査）（P33）
- 表 17 未就学児または小学生を育児中の女性医師の勤務緩和の有無（施設ごと調査）（P34）
- 表 18 未就学児または小学生を育児中の女性医師の勤務緩和の有無（該当者調査）（P34）
- 表 19 介護中の男性医師の勤務緩和の有無（施設ごと調査）（P35）
- 表 20 介護中の男性医師の勤務緩和の有無（該当者調査）（P35）
- 表 21 介護中の女性医師の勤務緩和の有無（施設ごと調査）（P36）
- 表 22 介護中の女性医師の勤務緩和の有無（該当者調査）（P36）
- 表 23 院内保育所の設置状況と機能・利用実態（P37）
- 表 24 女性医師における保育施設利用状況（P38）
- 表 25 男性医師の育児休暇取得状況（P38）
- 表 26 各都道府県の育児支援の状況（院内保育所の設置状況）（P39）
- 表 27 妊娠中・育児中の女性医師以外の男女医師に対する配慮と対策（P40）
- 図 13 男性・女性常勤医師数の年次推移（P41）
- 図 14 妊娠中・育児中の女性常勤医師数の年次推移（P41）
- 図 15 院内保育所の設置率の年次推移（P42）
- 図 16 施設運営母体別の院内保育所の設置状況（P42）

D. 常勤先を持たない非常勤医師（フリー医師）の状況

- 表 28 フリー医師数と年齢層（男女別）（P43）
- 表 29 常勤先を持たない理由（男女別）（P44）
- 表 30 常勤先を持たない理由（男女別）の割合の年次推移（P45）
- 表 31 各都道府県のフリー医師数と割合（男女別）（P46）
- 図 17 分娩取扱い病院勤務医師におけるフリー医師の割合（P47）
- 図 18 フリー医師数と年齢層（男女別）（P47）
- 図 19 常勤先を持たない理由（男女別）（P48）
- 図 20 女性フリー医師の地域偏在（P48）

E. 産科医療支援の効果

- 表 32 産科医療確保事業に伴う分娩手当支給の有無・ハイリスク加算の算定と医師への還元・医療クランク配置（P49）

F. 主要データの年次推移とまとめ

- 表 33 施設機能・医師数と就労環境（P50）
- 表 34 女性医師の勤務状況と勤務支援体制（P51）
- 図 21 勤務環境の評価のまとめ（P52）

G. 医師の働き方改革について

表 35 医師の働き方改革について (P53)

A. 分娩取扱い病院の機能と医師数の概要

【表 1】施設機能の概要

| | 施設数 | 分娩数* | 帝王切開数* | 母体搬送 受入数 | 分娩数 | | 帝王切開率 (%)* | 母体搬送受入数 ／施設 |
|------------------|-----|------------|---------|-------------|----------|----------|---------------|----------------|
| | | | | | ／施設 | ／常勤医 | | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | | |
| 大学 | 97 | 46,885 | 18,965 | 6,960 | 483.4 | 27.1 | 40.5 | 71.8 |
| 国立 | 33 | 12,678 | 4,425 | 1,354 | 384.2 | 56.9 | 34.9 | 41.0 |
| 都道府県立 | 46 | 19,542 | 6,793 | 2,567 | 424.8 | 61.8 | 34.8 | 55.8 |
| 市町村立 | 136 | 44,014 | 13,884 | 4,003 | 323.6 | 63.2 | 31.5 | 29.4 |
| 厚生連 | 37 | 11,761 | 3,203 | 795 | 317.9 | 70.0 | 27.2 | 21.5 |
| 済生会 | 17 | 6,941 | 2,045 | 604 | 408.3 | 63.1 | 29.5 | 35.5 |
| 社保 | 5 | 1,873 | 699 | 260 | 374.6 | 78.0 | 37.3 | 52.0 |
| 日赤 | 37 | 18,492 | 6,510 | 1,786 | 499.8 | 58.2 | 35.2 | 48.3 |
| 私立 | 156 | 90,740 | 19,217 | 1,565 | 581.7 | 104.3 | 21.2 | 10.0 |
| その他 | 100 | 40,086 | 10,253 | 1,584 | 400.9 | 72.1 | 25.6 | 15.8 |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | | |
| 総合 | 91 | 58,555 | 23,885 | 9,843 | 643.5 | 38.3 | 40.8 | 108.2 |
| 地域 | 215 | 97,902 | 33,127 | 10,321 | 455.4 | 53.9 | 33.8 | 48.0 |
| 一般 | 358 | 136,555 | 28,982 | 1,314 | 381.4 | 81.9 | 21.2 | 3.7 |
| 全施設 | 664 | 293,012 | 85,994 | 21,478 | 441.3 | 58.5 | 29.3 | 32.3 |
| 2021年 全施設 | 715 | 339,545 | 94,344 | 21,402 | 474.9 | 64.0 | 27.8 | 29.9 |
| 2020年 全施設 | 748 | 364,066 | 100,975 | 24,203 | 486.7 | 67.1 | 27.7 | 32.4 |
| 2019年 全施設 | 719 | 372,211 | 101,215 | 22,034 | 517.7 | 74.2 | 27.2 | 30.6 |
| 2018年 全施設 | 761 | 391,827 | 102,986 | 23,881 | 514.9 | 75.7 | 26.3 | 31.4 |
| 2017年 全施設 | 750 | 397,167 | 103,198 | 23,124 | 529.6 | 80.4 | 26.0 | 30.8 |
| 2016年 全施設 | 739 | 392,512 | 101,742 | 24,206 | 531.1 | 80.7 | 25.9 | 32.8 |
| 2015年 全施設 | 781 | 395,491 | 101,387 | 24,059 | 506.4 | 79.9 | 25.6 | 30.8 |
| 2014年 全施設 | 780 | 407,491 | 102,278 | 24,093 | 522.4 | 82.9 *** | 25.1 | 30.9 |
| 2013年 全施設 | 795 | 406,074 | 93,434 | 23,724 | 510.8 | 81.8 | 23.0 | 29.8 |
| 2012年 全施設 | 793 | 397,314 | 93,949 | 22,950 | 501.0 | 83.6 | 23.6 | 28.9 |
| 2011年 全施設 | 754 | 382,252 ** | 89,728 | 20,494 | 507.0 ** | 85.9 ** | 23.5 | 27.2 |
| 2010年 全施設 | 769 | 383,221 | 86,177 | 19,039 | 498.3 | 90.9 | 22.5 | 24.8 |
| 2009年 全施設 | 823 | 411,357 | 92,596 | 20,563 | 499.8 | 88.9 | 22.5 | 25.0 |
| 2008年 全施設 | 853 | 404,996 | 88,748 | 20,622 | 474.8 | 98.3 | 21.9 | 24.2 |
| 2007年 全施設 | 794 | 354,370 | NA | NA | 446.3 | 98.4 | NA | NA |

*日本産婦人科医会施設情報（2022）より引用

**日本産婦人科医会施設情報（2011）より引用

***日本産婦人科医会施設情報（2014）より引用

NA: not applicable.

回答施設の分娩数は 29.3 万件で、内訳は総合周産期母子医療センター 5.9 万件（20.0%）、地域周産期母子医療センター 9.8 万件（33.4%）、一般医療施設 13.7 万件（46.6%）であった。1 施設当たり年間分娩数は 441.3 件と昨年より 33.6 件少なく、2016 年の 531.1 件をピークに減少に転じて調査開始以来最少となった。常勤医師 1 人当たりの年間分娩数も 58.5 件と著明に減少し、これも調査開始以来最少である。一方、帝王切開率は 29.3% でこれまでで最高となった。施設当たりの年間母体搬送受入数は 32.3 件で、2016 年以降著変はない。

【表2】医師数の分布

| | 常勤医師数 | | | 非常勤医師数 | | |
|------------------|-------|------------------|------------------|--------|--------------|------------|
| | 総数 | 男性(%)* | 女性(%)* | 総数 | 男性(%)** | 女性(%)** |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | |
| 大学 | 1,732 | 945 (54.6) | 787 (45.4) | 480 | 215 (44.8) | 265 (55.2) |
| 国立 | 223 | 96 (43.0) | 127 (57.0) | 53 | 30 (56.6) | 23 (43.4) |
| 都道府県立 | 316 | 143 (45.3) | 173 (54.7) | 115 | 71 (61.7) | 44 (38.3) |
| 市町村立 | 696 | 363 (52.2) | 333 (47.8) | 270 | 191 (70.7) | 79 (29.3) |
| 厚生連 | 168 | 91 (54.2) | 77 (45.8) | 48 | 26 (54.2) | 22 (45.8) |
| 済生会 | 110 | 62 (56.4) | 48 (43.6) | 38 | 19 (50.0) | 19 (50.0) |
| 社保 | 24 | 8 (33.3) | 16 (66.7) | 14 | 6 (42.9) | 8 (57.1) |
| 日赤 | 318 | 158 (49.7) | 160 (50.3) | 95 | 63 (66.3) | 32 (33.7) |
| 私立 | 870 | 497 (57.1) | 373 (42.9) | 667 | 401 (60.1) | 266 (39.9) |
| その他 | 556 | 261 (46.9) | 295 (53.1) | 324 | 173 (53.4) | 151 (46.6) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | |
| 総合 | 1,529 | 802 (52.5) | 727 (47.5) | 421 | 198 (47.0) | 223 (53.0) |
| 地域 | 1,817 | 896 (49.3) | 921 (50.7) | 570 | 304 (53.3) | 266 (46.7) |
| 一般 | 1,667 | 926 (55.5) | 741 (44.5) | 1,113 | 693 (62.3) | 420 (37.7) |
| 全施設 | 5,013 | 2,624 (52.3) | 2,389 (47.7) | 2,104 | 1,195 (56.8) | 909 (43.2) |
| 2021年 全施設 | 5,308 | 2,869 (54.1) | 2,439 (45.9) | 2,114 | 1,201 (56.8) | 913 (43.2) |
| 2020年 全施設 | 5,425 | 2,958 (54.5) | 2,467 (45.5) | 2,167 | 1,242 (57.3) | 925 (42.7) |
| 2019年 全施設 | 5,016 | 2,810 (56.0) | 2,206 (44.0) | 2,071 | 1,136 (54.9) | 935 (45.1) |
| 2018年 全施設 | 5,177 | 2,926 (56.5) | 2,251 (43.5) | 2,147 | 1,264 (58.9) | 883 (41.1) |
| 2017年 全施設 | 4,941 | 2,828 (57.2) | 2,113 (42.8) | 2,030 | 1,197 (59.0) | 833 (41.0) |
| 2016年 全施設 | 4,862 | 2,825 (58.1) | 2,037 (41.9) | 2,064 | 1,245 (60.3) | 819 (39.7) |
| 2015年 全施設 | 4,950 | 2,923 (59.1) | 2,027 (40.9) | 2,034 | 1,215 (59.7) | 819 (40.3) |
| 2014年 全施設 | 4,916 | 3,013 (61.3) *** | 1,903 (38.7) *** | 2,135 | 1,264 (59.2) | 871 (40.8) |
| 2013年 全施設 | 4,966 | 3,019 (60.8) | 1,947 (39.2) | 2,025 | 1,185 (58.5) | 840 (41.5) |
| 2012年 全施設 | 4,751 | 2,939 (61.9) | 1,812 (38.1) | 1,879 | 1,137 (60.5) | 742 (39.5) |
| 2011年 全施設 | 4,451 | 2,823 (63.4) | 1,628 (36.6) | 1,479 | 843 (57.0) | 636 (43.0) |
| 2010年 全施設 | 4,217 | 2,732 (64.8) | 1,485 (35.2) | 1,472 | 900 (61.1) | 572 (38.8) |
| 2009年 全施設 | 4,626 | 3,123 (67.5) | 1,503 (32.5) | 1,582 | 965 (61.0) | 617 (39.0) |
| 2008年 全施設 | 4,121 | 2,862 (69.4) | 1,259 (30.6) | 1,579 | 994 (63.0) | 585 (37.1) |
| 2007年 全施設 | 3,601 | NA | NA | 1,219 | NA | NA |

*常勤医師総数における頻度

**非常勤医師総数における頻度

***日本産婦人科医会施設情報（2014）より引用

NA: not applicable.

回答施設の常勤医師数は5,013人で、14年前の4,121人（アンケート回答率：14年前72.5%、今年68.7%）より892人増加した。女性医師は常勤医師の47.7%で、施設運営母体によらずほぼ40%以上を占めるようになり、国立、都道府県立、社保、日赤、その他で50%を超えた。男性常勤医師は一般医療施設で55.5%とやや割合が高く、女性常勤医師は、周産期母子医療センター、特に、地域周産期母子医療センターでの割合が比較的高く、今年はじめて50%を超えた。

【表3】施設当たりの医師数

| | 常勤医師数 | | | 非常勤医師数 | | | 助産師数* |
|------------------|--------|--------|--------|--------|-----|-----|-------|
| | 総数 | 男性 | 女性 | 総数 | 男性 | 女性 | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | |
| 大学 | 17.9 | 9.7 | 8.1 | 4.9 | 2.2 | 2.7 | 30.8 |
| 国立 | 6.8 | 2.9 | 3.8 | 1.6 | 0.9 | 0.7 | 22.4 |
| 都道府県立 | 6.9 | 3.1 | 3.8 | 2.5 | 1.5 | 1.0 | 23.0 |
| 市町村立 | 5.1 | 2.7 | 2.4 | 2.0 | 1.4 | 0.6 | 17.5 |
| 厚生連 | 4.5 | 2.5 | 2.1 | 1.3 | 0.7 | 0.6 | 15.6 |
| 済生会 | 6.5 | 3.6 | 2.8 | 2.2 | 1.1 | 1.1 | 19.9 |
| 社保 | 4.8 | 1.6 | 3.2 | 2.8 | 1.2 | 1.6 | 16.8 |
| 日赤 | 8.6 | 4.3 | 4.3 | 2.6 | 1.7 | 0.9 | 30.1 |
| 私立 | 5.6 | 3.2 | 2.4 | 4.3 | 2.6 | 1.7 | 17.6 |
| その他 | 5.6 | 2.6 | 3.0 | 3.2 | 1.7 | 1.5 | 18.4 |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | |
| 総合 | 16.8 | 8.8 | 8.0 | 4.6 | 2.2 | 2.5 | 40.8 |
| 地域 | 8.5 | 4.2 | 4.3 | 2.7 | 1.4 | 1.2 | 22.7 |
| 一般 | 4.7 | 2.6 | 2.1 | 3.1 | 1.9 | 1.2 | 14.8 |
| 全施設 | 7.5 | 4.0 | 3.6 | 3.2 | 1.8 | 1.4 | 20.9 |
| 2021年 全施設 | 7.4 | 4.0 | 3.4 | 3.0 | 1.7 | 1.3 | 20.8 |
| 2020年 全施設 | 7.3 | 4.0 | 3.3 | 2.9 | 1.7 | 1.2 | 20.2 |
| 2019年 全施設 | 7.0 | 3.9 | 3.1 | 2.9 | 1.6 | 1.3 | 18.6 |
| 2018年 全施設 | 6.8 | 3.8 | 3.0 | 2.8 | 1.7 | 1.2 | 19.1 |
| 2017年 全施設 | 6.6 | 3.8 | 2.8 | 2.7 | 1.6 | 1.1 | 19.2 |
| 2016年 全施設 | 6.6 | 3.8 | 2.8 | 2.8 | 1.7 | 1.1 | 18.6 |
| 2015年 全施設 | 6.3 | 3.7 | 2.6 | 2.6 | 1.6 | 1.0 | 17.2 |
| 2014年 全施設 | 6.3 ** | 3.9 ** | 2.4 ** | 2.7 | 1.6 | 1.1 | 16.9 |
| 2013年 全施設 | 6.2 | 3.8 | 2.4 | 2.5 | 1.5 | 1.1 | 16.3 |
| 2012年 全施設 | 6.0 | 3.7 | 2.3 | 2.4 | 1.4 | 0.9 | 15.6 |
| 2011年 全施設 | 5.9 | 3.7 | 2.2 | 2.0 | 1.1 | 0.8 | 15.1 |
| 2010年 全施設 | 5.5 | 3.6 | 1.9 | 1.9 | 1.2 | 0.7 | 14.4 |
| 2009年 全施設 | 5.6 | 3.8 | 1.8 | 1.9 | 1.2 | 0.7 | 14.2 |
| 2008年 全施設 | 4.9 | 3.4 | 1.5 | 1.9 | 1.2 | 0.7 | 13.7 |
| 2007年 全施設 | 4.5 | NA | NA | 1.5 | NA | NA | NA |

*日本産婦人科医会施設情報（2022）より引用

**日本産婦人科医会施設情報（2014）より引用

NA: not applicable.

施設ごとの常勤医師数は平均 7.5 人（男性 4.0 人、女性 3.6 人）と 2008 年の 4.9 人より 2.6 人増加した。大学病院が 17.9 人と最も多く、その他の施設は分娩数によらず 4.5～8.6 人と少ない。機能別では総合周産期母子医療センターで 16.8 人、地域周産期母子医療センターで 8.5 人、一般医療施設で 4.7 人であった。非常勤医師数は 2008 年の 1.9 人から 1.3 人増加し 3.2 人となった。非常勤医師は月 1～2 回勤務の者も含み、常勤医師のマンパワーとしての換算は難しい。助産師は 14 年前の 13.7 人から 7.2 人増加し 20.9 人となった。結果として、医師数、助産師数ともに 2008 年に比べいずれも約 1.5 倍となっている。

【表 4】 常勤医師 2 名以下の施設数

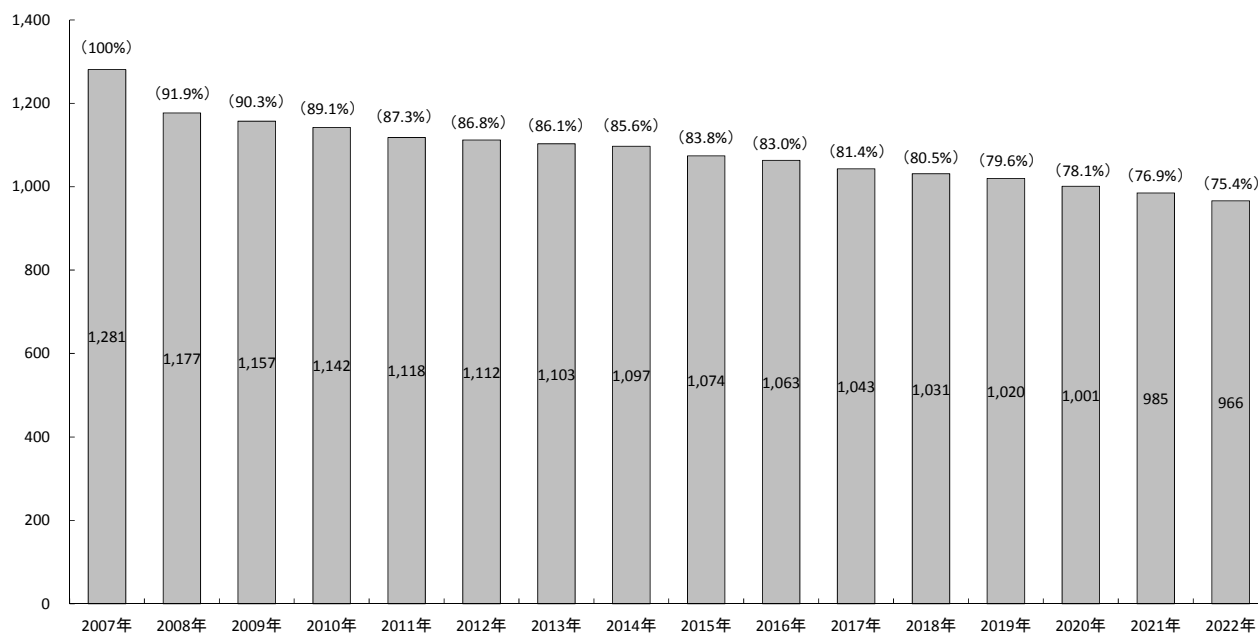
| | 全施設 | 常勤医師数 | | | |
|-------|-----|------------|--------|------------|--------|
| | | 1名の施設数 (%) | | 2名の施設数 (%) | |
| 2022年 | 664 | 39 | (5.9) | 55 | (8.3) |
| 2021年 | 715 | 40 | (5.6) | 56 | (7.8) |
| 2020年 | 748 | 41 | (5.5) | 78 | (10.4) |
| 2019年 | 719 | 53 | (7.4) | 71 | (9.9) |
| 2018年 | 761 | 59 | (7.8) | 83 | (10.9) |
| 2017年 | 750 | 57 | (7.6) | 93 | (12.4) |
| 2016年 | 739 | 55 | (7.4) | 84 | (11.4) |
| 2015年 | 781 | 73 | (9.3) | 96 | (12.3) |
| 2014年 | 780 | 64 * | (8.2) | 107 * | (13.7) |
| 2013年 | 795 | 73 | (9.2) | 115 | (14.5) |
| 2012年 | 793 | 68 | (8.5) | 113 | (14.2) |
| 2011年 | 754 | 61 | (8.1) | 106 | (14.1) |
| 2010年 | 769 | 88 | (11.4) | 122 | (15.9) |
| 2009年 | 823 | 84 | (10.2) | 132 | (16.0) |
| 2008年 | 853 | 103 | (12.1) | 175 | (20.5) |

*日本産婦人科医会施設情報（2014）より引用

常勤医師 1、2 名の施設数は、各々 39、55 施設、合計 94 施設で、去年からは 2 施設の減少に留まる。これらの施設は、回答した分娩取扱い病院全体の 14.2%を占めるが、14 年前の合計 278 施設と比較すると 33.8%にまで減少している。

【図1】 全国の分娩取扱い病院数の年次推移

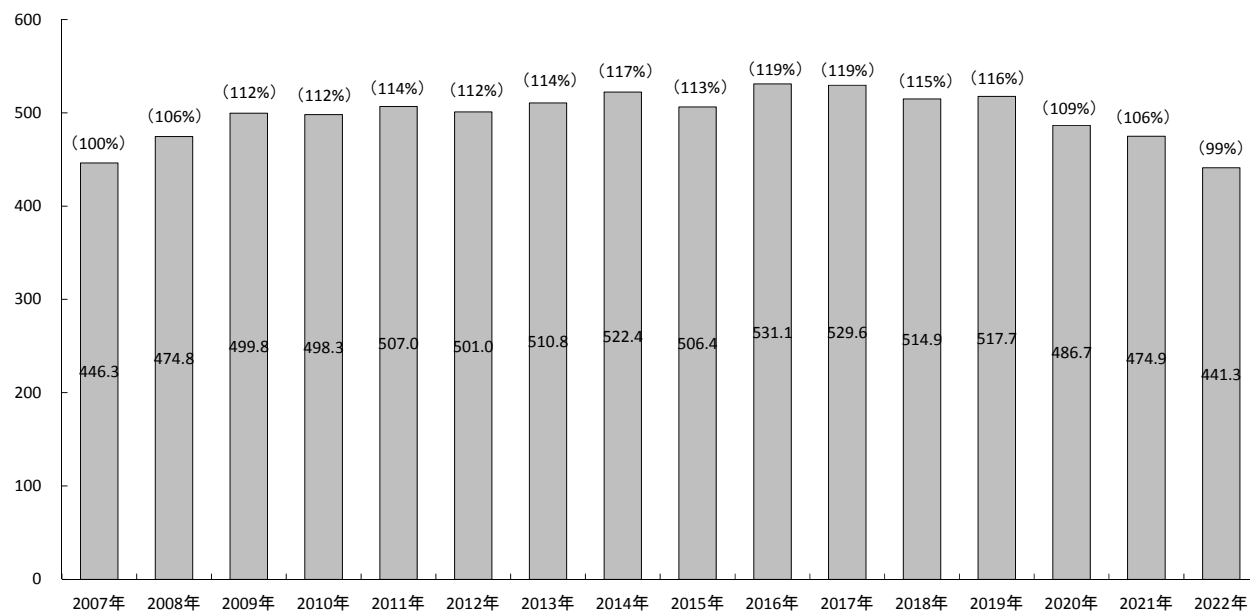
(施設数)



全国の分娩取扱い病院数は漸減し、15年前の75.4%である。

【図2】 施設当たり年間分娩数の年次推移

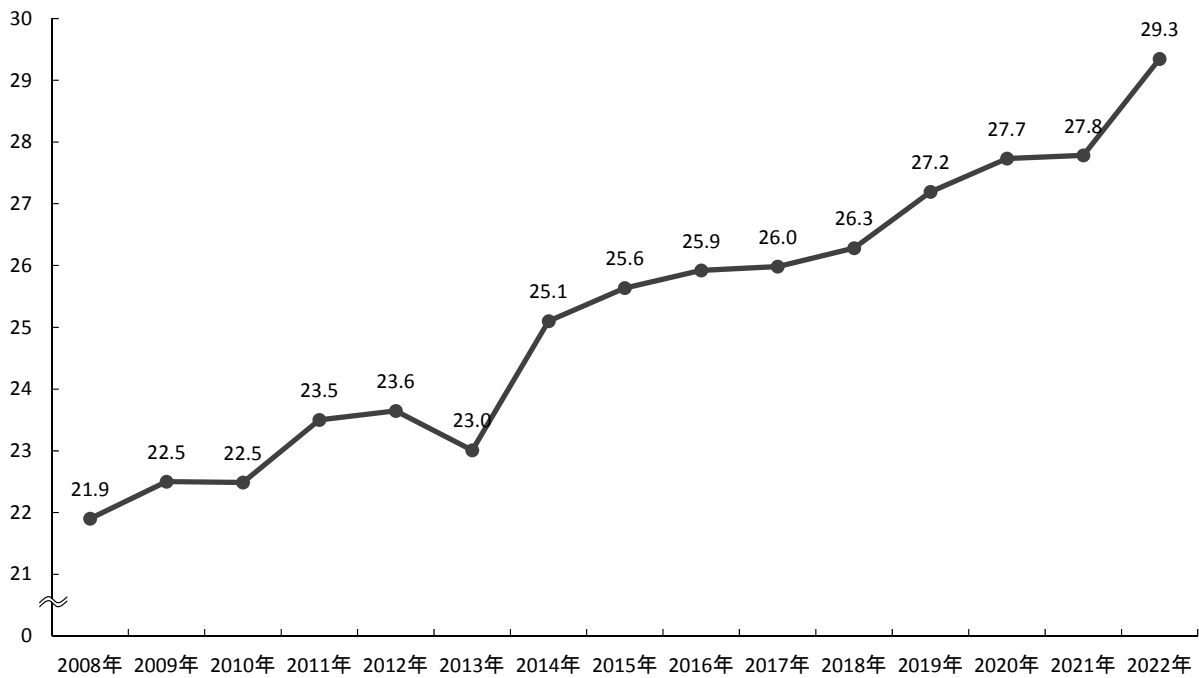
(件)



施設当たりの年間分娩数は2016年～2017年の119%をピークに減少し、今年(2022年)は15年前(2007年)の99%と調査開始以来最少となった。

【図3】分娩取扱い病院の帝王切開率の年次推移

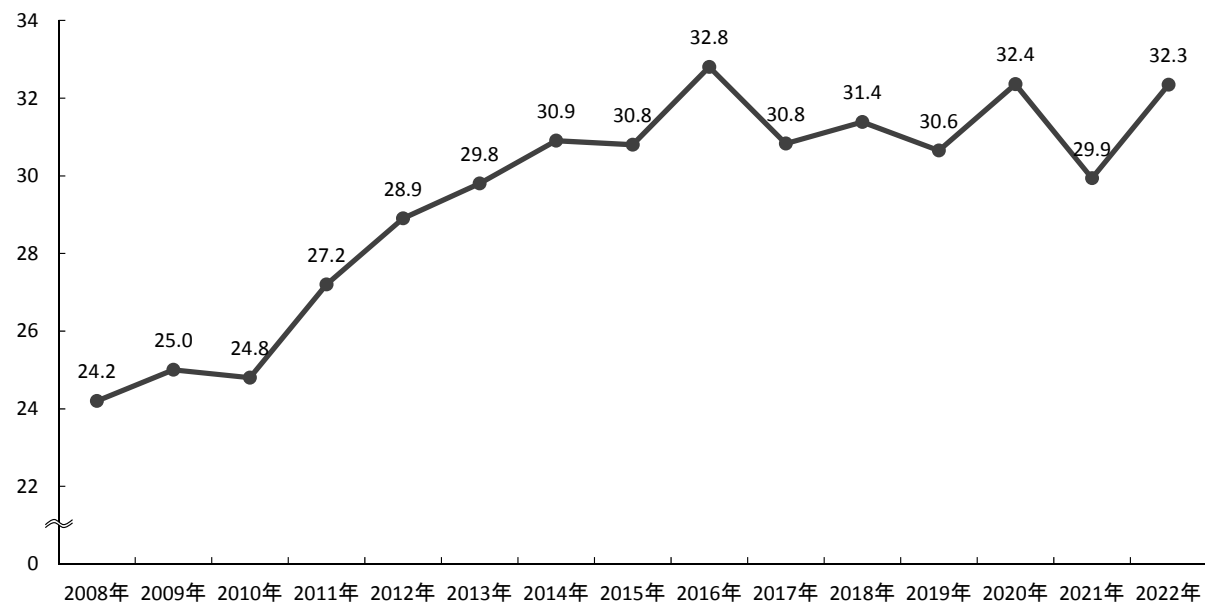
(%)



帝王切開率は漸増、14年前の21.9%より7.4%増加して29.3%に達した。14年前に比べ割合は33.8%増加したことになる。

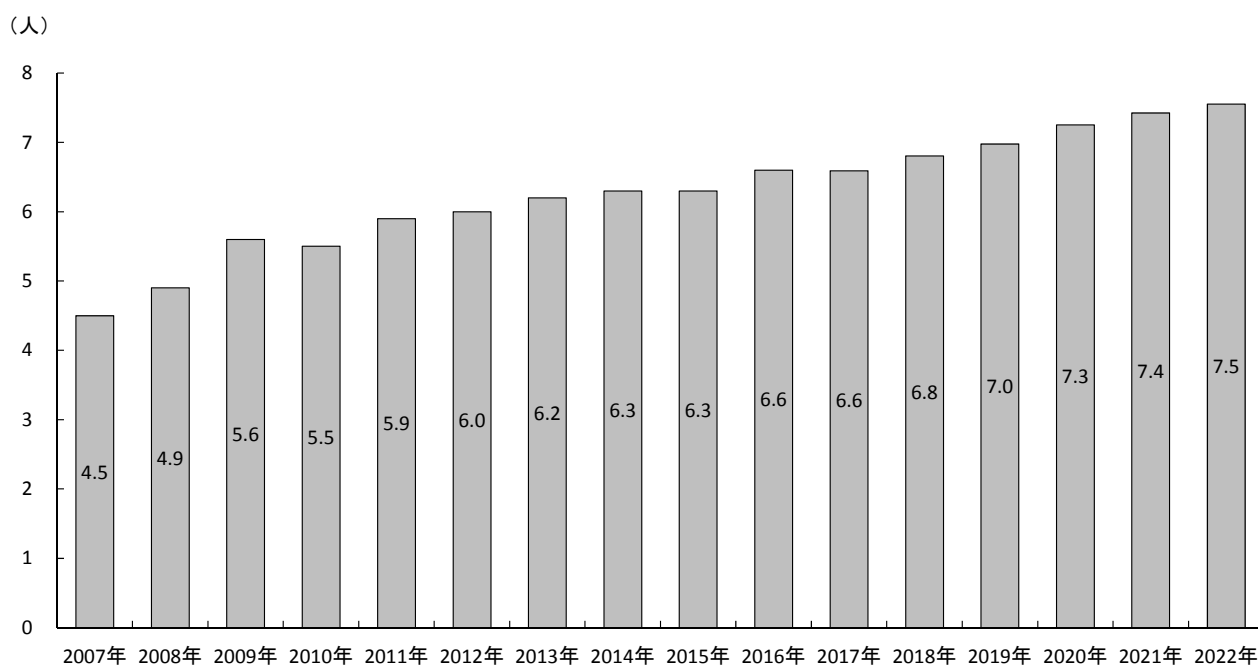
【図4】施設当たり年間母体搬送受入数の年次推移

(件)



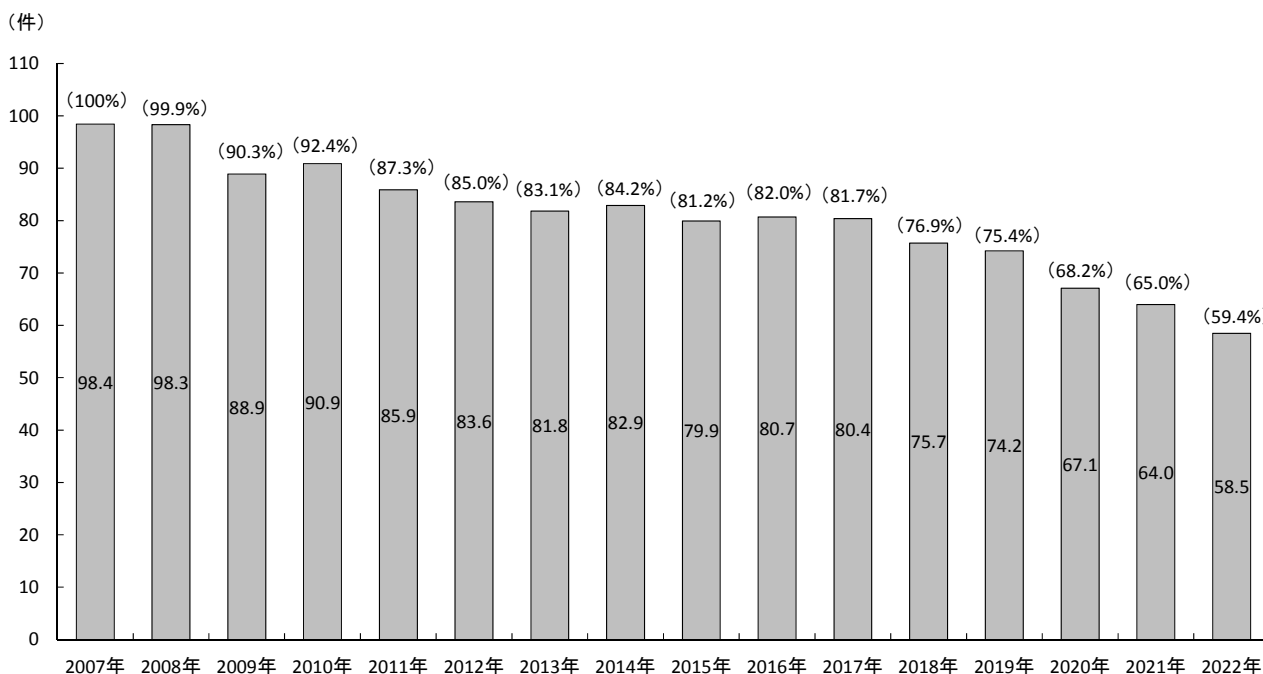
施設当たりの年間母体搬送受入数は漸増し、14年前の24.2件より8.1件(33.5%)増加し32.3件となった。

【図5】施設当たり常勤医師数の年次推移



施設当たり常勤医師数は漸増し、15年前の4.5人より3.0人増加し7.5人となった。

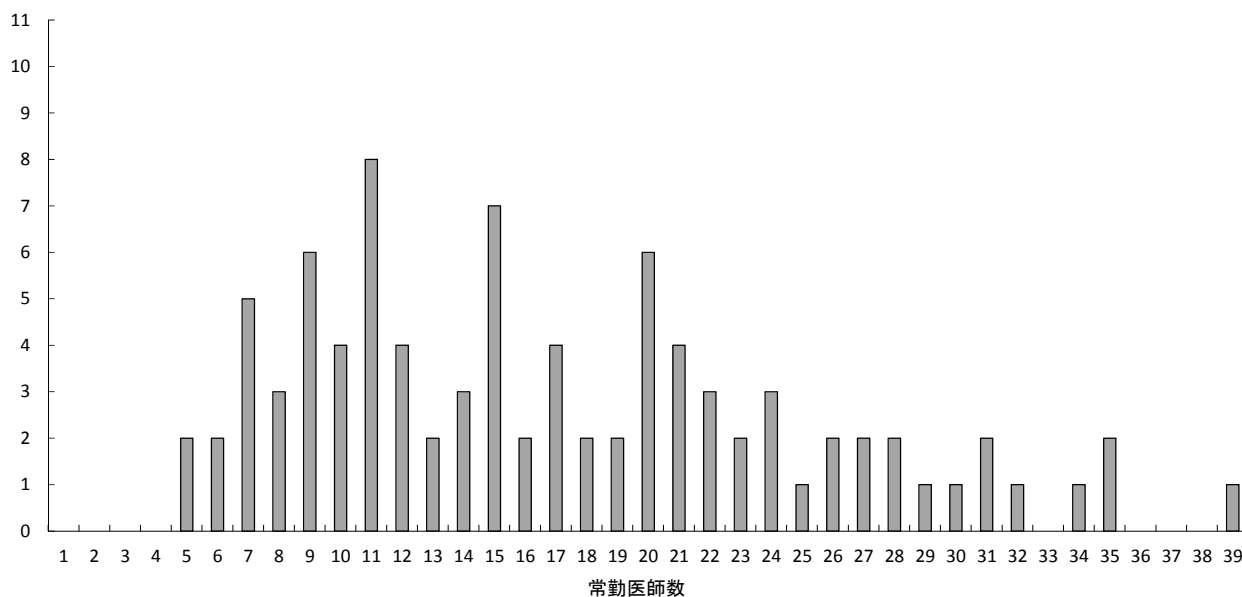
【図6】医師当たり年間分娩数の年次推移



医師当たりの年間分娩数は58.5件で、今年は15年前の98.4件より39.9件減って59.5%の分娩数と著減している。特に2020年以降の減少が目立つ。

【図7】 総合周産期母子医療センターの常勤医師数の分布

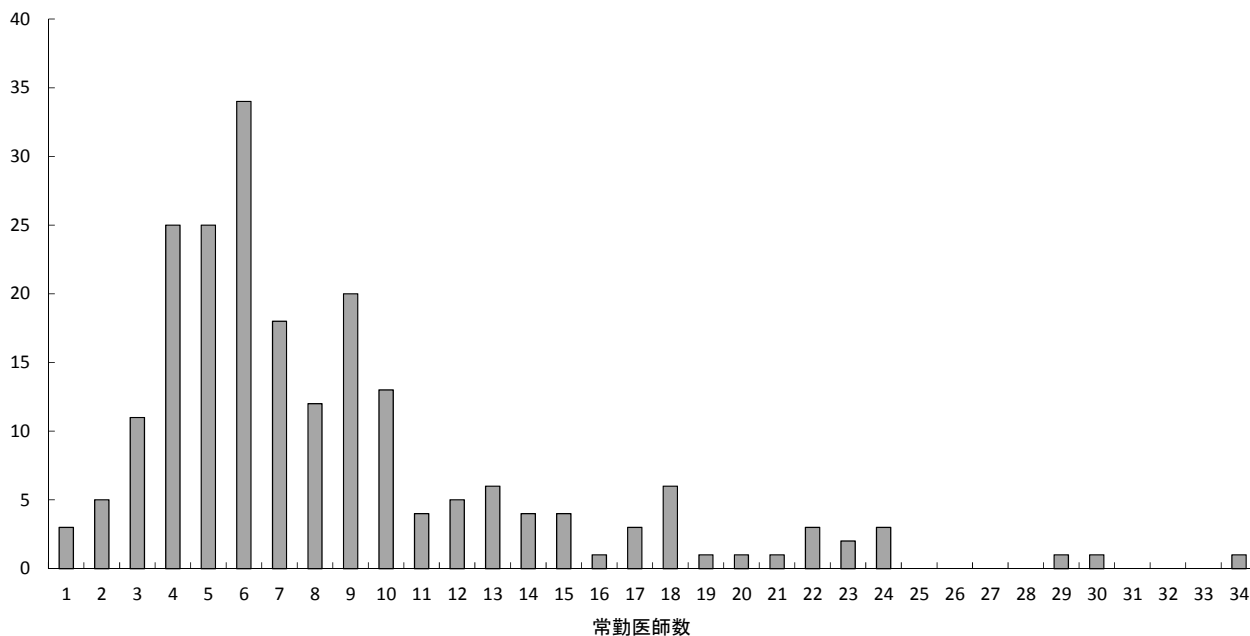
(施設数)



総合周産期母子医療センターの常勤医師数はばらつきが大きい。91 施設中、30 人以上の施設も 8 施設（8.8%）ある一方で、10 人以下の施設が 22 施設（24.2%）を占める。

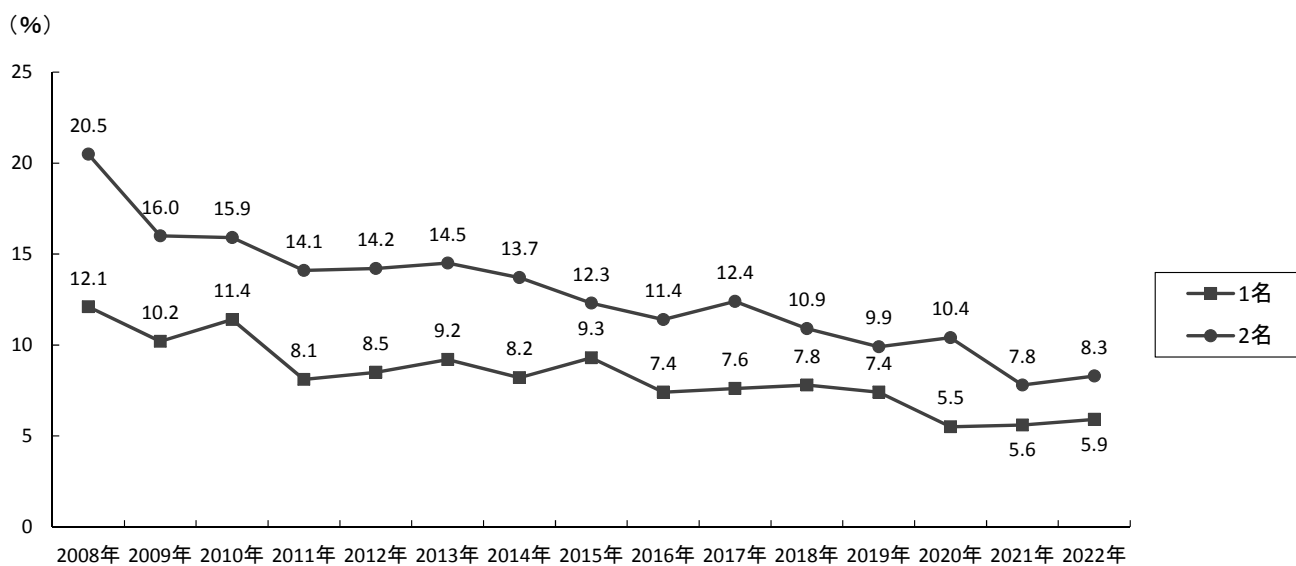
【図8】 地域周産期母子医療センターの常勤医師数の分布

(施設数)



地域周産期母子医療センターの常勤医師数もばらつきが大きい。215 施設中 20 人以上の施設も 13 施設（6.0%）ある一方で、5 人以下の施設が 69 施設（32.1%）を占める。

【図9】常勤医師2名以下の施設数の割合の年次推移



常勤医師1～2名の施設は14年前より減少し、1名の施設の割合は5.9%、2名の施設は8.3%であった。

B. 分娩取扱い病院の就労環境

【表5】 1週間の勤務時間・1カ月の当直回数と外勤の実態

| | 勤務時間 (時間/週) | 当直回数 (/月) | 推定在院時間 (/月)** | 外部病院での平均勤務回数 | |
|------------------|----------------|--------------|------------------|--------------|--------|
| | | | | 日勤(/月) | 当直(/月) |
| 施設運営母体による分類 | | | | | |
| 大学 | 46.9 | 4.4 | 271 | 3.7 | 3.6 |
| 国立 | 41.5 | 4.9 | 257 | 2.2 | 1.7 |
| 都道府県立 | 47.1 | 5.4 | 287 | 6.4 | 3.0 |
| 市町村立 | 46.3 | 5.3 | 284 | 3.0 | 2.5 |
| 厚生連 | 45.3 | 5.4 | 280 | 3.0 | 2.8 |
| 済生会 | 43.4 | 5.4 | 272 | 1.0 | 1.7 |
| 社保 | 46.6 | 5.3 | 284 | 2.0 | 1.0 |
| 日赤 | 46.4 | 4.3 | 268 | 2.2 | 2.0 |
| 私立 | 42.6 | 4.9 | 261 | 2.6 | 2.3 |
| その他 | 43.6 | 4.5 | 260 | 3.2 | 3.0 |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | |
| 総合 | 46.5 | 4.8 | 276 | 3.5 | 3.3 |
| 地域 | 46.4 | 4.7 | 273 | 3.0 | 3.0 |
| 一般 | 43.4 | 5.1 | 267 | 3.3 | 2.9 |
| 全施設 | 44.8 | 4.9 | 270 | 3.3 | 3.1 |
| 2021年 全施設 | 44.7 | 5.2 | 274 | 3.3 | 3.1 |
| 2020年 全施設 | 45.3 | 5.1 | 276 | 3.5 | 3.1 |
| 2019年 全施設 | 47.3 | 5.4 | 289 | 3.3 | 3.4 |
| 2018年 全施設 | 46.2 | 5.6 | 288 | NA | NA |
| 2017年 全施設 | 47.7 | 5.7 | 295 | NA | NA |
| 2016年 全施設 | 48.4 | 5.7 | 299 | NA | NA |
| 2015年 全施設 | 47.4 | 5.8 | 296 | NA | NA |
| 2014年 全施設 | 49.6 | 5.8 | 305 | NA | NA |
| 2013年 全施設 | 48.2 | 5.6 | 296 | NA | NA |
| 2012年 全施設 | 48.8 | 5.7 | 300 | NA | NA |
| 2011年 全施設 | 49.5 | 5.8 | 304 | NA | NA |
| 2010年 全施設 | 49.5 | 6.3 | 314 | NA | NA |
| 2009年 全施設 | 51.6 | 6.0 | 317 | NA | NA |
| 2008年 全施設 | 52.1 | 5.9 | 317 | NA | NA |
| 2007年 全施設 | NA | 6.3* | NA | NA | NA |

*2006年度定点調査より換算

**推定在院時間 (/月) = 1週間の勤務時間/7日×30日 + 1カ月の当直回数×16時間

NA: not applicable.

当直を除く1週間の勤務時間は平均44.8時間で、14年前より7.3時間減少したが去年から変化はない。2020年から施設の分類別の平均勤務時間が全て週50時間未満となっているが、総合周産期母子医療センターでは46.5時間、一般医療施設でも43.4時間となり、総合周産期母子医療センターと他施設の差が縮小している。

1カ月の当直回数は4.9回と2010年の6.3回をピークに減少し、今年はずべて平均5.0回を切った。常勤先の推定在院時間は270時間と47時間(14.8%)減少した。

また、2019年から調査している外部病院での日勤や当直回数は、1カ月平均各々3.3回、3.1回と変化はない。常勤先、外勤を合わせた1カ月の当直回数は合計8.0回となった。

【表6】当直中睡眠時間・当直翌日勤務緩和体制・交代制勤務・短時間正規雇用

| | 当直中の睡眠 時間(時間) | 当直翌日勤務緩和体制の有無と実施率 | | | | | | 日勤・夜勤等 短時間正規雇用 | |
|------------------|------------------|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------------|------------|
| | | 体制あり施設(%) | 100(%)* | 75(%)* | 50(%)* | 25(%)* | 0(%)* | 交代制あり | 制度あり(%) |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | | | |
| 大学 | 4.7 | 57 (58.8) | 6 | 12 | 11 | 13 | 5 | 13 | 54 (55.7) |
| 国立 | 4.9 | 12 (36.4) | 2 | 1 | 3 | 3 | 0 | 0 | 18 (54.5) |
| 都道府県立 | 5.0 | 18 (39.1) | 0 | 4 | 8 | 1 | 1 | 1 | 24 (52.2) |
| 市町村立 | 5.2 | 64 (47.1) | 10 | 12 | 10 | 11 | 4 | 13 | 68 (50.0) |
| 厚生連 | 5.5 | 15 (40.5) | 0 | 3 | 3 | 3 | 0 | 4 | 14 (37.8) |
| 済生会 | 5.4 | 10 (58.8) | 1 | 3 | 2 | 1 | 1 | 1 | 10 (58.8) |
| 社保 | 4.5 | 3 (60.0) | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 (40.0) |
| 日赤 | 5.1 | 23 (62.2) | 2 | 4 | 8 | 4 | 3 | 2 | 14 (37.8) |
| 私立 | 5.6 | 63 (40.4) | 15 | 14 | 14 | 2 | 2 | 15 | 63 (40.4) |
| その他 | 5.5 | 37 (37.0) | 7 | 7 | 8 | 6 | 6 | 6 | 46 (46.0) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | | | |
| 総合 | 4.4 | 64 (70.3) | 7 | 15 | 20 | 8 | 3 | 11 | 55 (60.4) |
| 地域 | 5.0 | 114 (53.0) | 11 | 19 | 29 | 24 | 8 | 16 | 105 (48.8) |
| 一般 | 5.5 | 124 (34.6) | 25 | 26 | 19 | 13 | 11 | 28 | 153 (42.7) |
| 全施設 | 5.2 | 302 (45.5) | 43(18.1) | 60(25.2) | 68(28.6) | 45(18.9) | 22(9.2) | 55 | 313 (47.1) |
| 2021年 全施設 | 5.0 | 308 (43.1) | 32(13.9) | 52(22.6) | 75(32.6) | 56(24.3) | 15(6.5) | 50 | 342 (47.8) |
| 2020年 全施設 | 5.0 | 281 (37.6) | 32(14.6) | 49(22.4) | 61(27.9) | 62(28.3) | 15(6.8) | 55 | 365 (48.8) |
| 2019年 全施設 | 4.9 | 263 (36.6) | 25(12.2) | 29(14.1) | 61(29.8) | 65(31.7) | 25(12.2) | 55 | 325 (45.2) |
| 2018年 全施設 | 4.9 | 266 (35.0) | 17(7.9) | 41(19.2) | 64(29.9) | 68(31.8) | 24(11.2) | 57 | 332 (43.6) |
| 2017年 全施設 | 4.9 | 211 (28.1) | 17(9.9) | 33(19.3) | 38(22.2) | 58(33.9) | 25(14.6) | 53 | 304 (40.5) |
| 2016年 全施設 | 4.8 | 196 (26.5) | 20(12.7) | 25(15.9) | 44(28.0) | 44(28.0) | 24(15.3) | 47 | NA |
| 2015年 全施設 | 4.9 | 197 (25.2) | 11(7.2) | 23(15.0) | 44(28.8) | 45(29.4) | 30(19.6) | 45 | NA |
| 2014年 全施設 | 4.9 | 180 (23.1) | 10(6.9) | 25(17.2) | 44(30.3) | 37(25.5) | 29(20.0) | 50 | NA |
| 2013年 全施設 | 4.9 | 193 (24.3) | NA | NA | NA | NA | NA | 63 | NA |
| 2012年 全施設 | 4.9 | 172 (21.7) | NA | NA | NA | NA | NA | 48 | NA |
| 2011年 全施設 | 4.8 | 163 (21.6) | NA | NA | NA | NA | NA | 46 | NA |
| 2010年 全施設 | 4.8 | 156 (20.3) | NA | NA | NA | NA | NA | 48 | NA |
| 2009年 全施設 | 4.8 | 156 (19.0) | NA | NA | NA | NA | NA | 47 | NA |
| 2008年 全施設 | 4.7 | 142 (16.7) | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA |
| 2007年 全施設 | NA | 58 (7.3) | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA |

(%) 全施設における頻度

*回答施設における実施率

NA: not applicable.

当直中の合計睡眠時間は5.2時間で、2008年の4.7時間に比べ0.5時間長く微増している。しかし、総合周産期母子医療センターでは4.4時間と、一般医療施設の5.5時間より1.1時間短い。

当直翌日の勤務緩和体制導入施設は302施設(45.5%)に漸増し、導入割合は2007年の7.3%に比べ導入率は約6.2倍となった。実施率は、回答した238施設中、100%実施は43施設(18.1%)のみで、75%実施の施設を含めても43.3%、50%実施の施設を含めてようやく71.8%であった。しかし、実施率は年々改善の傾向を認めている。

また、日勤・夜勤交代制勤務体制をとっている施設は55施設とアンケート回答施設の8.3%であり少数で、大きな変化はない。

短時間正規雇用制度を導入している施設は313施設(47.1%)と昨年とほぼ同様である。

【表 7】 夜間勤務体制の人数

| | 夜間勤務体制人数 | | |
|------------------|----------|---------|-----|
| | 当直 | セカンドコール | 宅直 |
| 施設運営母体による分類 | | | |
| 大学 | 1.7 | 1.2 | 2.0 |
| 国立 | 1.0 | 1.0 | 1.1 |
| 都道府県立 | 1.6 | 1.1 | 1.1 |
| 市町村立 | 1.1 | 1.1 | 1.0 |
| 厚生連 | 1.3 | 1.1 | 1.0 |
| 済生会 | 1.0 | 1.1 | 1.3 |
| 社保 | 1.0 | 1.0 | 1.0 |
| 日赤 | 1.2 | 1.2 | 1.0 |
| 私立 | 1.1 | 1.0 | 1.1 |
| その他 | 1.1 | 1.0 | 1.1 |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | |
| 総合 | 1.8 | 1.2 | 1.0 |
| 地域 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| 一般 | 1.0 | 1.0 | 1.2 |
| 全施設 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| 2021年 全施設 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| 2020年 全施設 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| 2019年 全施設 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| 2018年 全施設 | 1.3 | 1.2 | 1.2 |
| 2017年 全施設 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| 2016年 全施設 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| 2015年 全施設 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| 2014年 全施設 | 0.8 | 0.7 | 0.4 |
| 2013年 全施設 | NA | NA | NA |
| 2012年 全施設 | NA | NA | NA |
| 2011年 全施設 | NA | NA | NA |
| 2010年 全施設 | NA | NA | NA |
| 2009年 全施設 | NA | NA | NA |
| 2008年 全施設 | NA | NA | NA |
| 2007年 全施設 | NA | NA | NA |

NA: not applicable.

夜間勤務体制として置いている人数は、平均で当直 1.2 人、セカンドコール 1.1 人、宅直 1.1 人で全く変化はない。

【表 8】 1カ月の平均当直回数（他科との比較）

| | 1カ月間の平均当直回数 | | | | |
|------------------|-------------|-----|-----|-----|-----|
| | 産婦 | 救急 | 小児科 | 内科 | 外科 |
| 施設運営母体による分類 | | | | | |
| 大学 | 4.4 | 5.0 | 3.7 | 2.6 | 3.0 |
| 国立 | 4.9 | 4.0 | 3.9 | 2.6 | 2.6 |
| 都道府県立 | 5.4 | 3.9 | 4.0 | 2.7 | 3.0 |
| 市町村立 | 5.3 | 3.7 | 3.9 | 2.7 | 2.8 |
| 厚生連 | 5.4 | 4.0 | 3.4 | 2.5 | 2.7 |
| 済生会 | 5.4 | 4.2 | 4.1 | 2.3 | 2.3 |
| 社保 | 5.3 | 0.0 | 5.0 | 3.0 | 3.0 |
| 日赤 | 4.3 | 3.4 | 3.5 | 2.0 | 2.2 |
| 私立 | 4.9 | 3.6 | 4.2 | 2.6 | 3.0 |
| その他 | 4.5 | 3.8 | 3.8 | 3.1 | 2.9 |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | |
| 総合 | 4.8 | 4.4 | 4.0 | 2.4 | 2.7 |
| 地域 | 4.7 | 4.1 | 4.1 | 2.4 | 2.5 |
| 一般 | 5.1 | 3.7 | 3.5 | 2.9 | 3.0 |
| 全施設 | 4.9 | 4.0 | 3.9 | 2.7 | 2.8 |
| 2021年 全施設 | 5.2 | 4.0 | 3.8 | 2.6 | 2.7 |
| 2020年 全施設 | 5.1 | 4.3 | 3.9 | 2.8 | 2.8 |
| 2019年 全施設 | 5.4 | 4.1 | 3.9 | 3.0 | 3.0 |
| 2018年 全施設 | 5.6 | 4.5 | 4.0 | 3.0 | 3.0 |
| 2017年 全施設 | 5.7 | 4.3 | 4.1 | 3.0 | 3.0 |
| 2016年 全施設 | 5.7 | 4.2 | 4.1 | 2.8 | 3.0 |
| 2015年 全施設 | 5.8 | 4.2 | 4.0 | 2.9 | 3.0 |
| 2014年 全施設 | 5.8 | 4.5 | 4.0 | 3.2 | 3.1 |
| 2013年 全施設 | 5.6 | 4.2 | 4.1 | 3.0 | 3.0 |
| 2012年 全施設 | 5.7 | 4.1 | 3.7 | 2.9 | 2.7 |
| 2011年 全施設 | 5.8 | 4.6 | 4.2 | 3.9 | 3.5 |
| 2010年 全施設 | 6.3 | 4.2 | 4.1 | 4.0 | 3.5 |
| 2009年 全施設 | 6.0 | 4.7 | 4.1 | 3.2 | 3.0 |
| 2008年 全施設 | 5.9 | 4.5 | 4.2 | 3.7 | 3.3 |
| 2007年 全施設 | 6.3* | NA | NA | NA | NA |

*2006年度定点調査より換算

NA: not applicable.

1カ月の平均当直回数は、産婦人科を含めいずれの科も年々若干減少傾向ではあるが、他科と比較すると依然として産婦人科が4.9回と最多である。

【表 9】 当直回数の評価

| | 施設数 (%) | 回答施設の当直回数 |
|-------|-------------|-----------|
| 適正 | 335 (70.1) | 4.2 |
| 多すぎる | 138 (28.9) | 7.1 |
| 少なすぎる | 5 (1.0) | 2.0 |
| 計 | 478 (100.0) | 4.9 |

産科責任者による自施設の当直回数評価では、「適正」な施設が 70.1%ある一方、「多すぎる」施設も 28.9%あった。「適正」と回答した施設の平均は 4.2 回、「多すぎる」の施設は 7.1 回であった。

【表 10】 当直中の合計睡眠時間の評価

| | 施設数 (%) | 回答施設の時間 |
|-----|-------------|---------|
| 十分 | 234 (47.4) | 6.1 |
| 不十分 | 260 (52.6) | 4.4 |
| 計 | 494 (100.0) | 5.2 |

産科責任者による自施設の睡眠時間評価では、「十分」の 47.4%に対し「不十分」な施設は 52.6%と多かった。「十分」と回答した施設の平均は 6.1 時間、「不十分」の施設は 4.4 時間であった。

【表 11】 宅直・セカンドコールの現状

| | 宅直* | | | セカンドコール** | | |
|------------------|------------|------|--------|------------|------|--------|
| | 実施数 (%) | 回数/月 | 出勤日数/月 | 実施数 (%) | 回数/月 | 出勤日数/月 |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | |
| 大学 | 15 (15.5) | 5.4 | 2.3 | 72 (74.2) | 5.1 | 2.0 |
| 国立 | 10 (30.3) | 7.9 | 3.8 | 27 (81.8) | 5.8 | 2.5 |
| 都道府県立 | 25 (54.3) | 8.4 | 5.5 | 32 (69.6) | 7.9 | 2.7 |
| 市町村立 | 67 (49.3) | 11.7 | 5.0 | 98 (72.1) | 7.7 | 2.1 |
| 厚生連 | 23 (62.2) | 11.1 | 5.3 | 25 (67.6) | 6.7 | 1.7 |
| 済生会 | 5 (29.4) | 11.8 | 5.0 | 10 (58.8) | 6.7 | 1.4 |
| 社保 | 3 (60.0) | 7.7 | 1.7 | 3 (60.0) | 7.3 | 2.3 |
| 日赤 | 13 (35.1) | 8.6 | 5.6 | 33 (89.2) | 6.7 | 3.2 |
| 私立 | 45 (28.8) | 10.5 | 4.2 | 114 (73.1) | 7.6 | 2.4 |
| その他 | 39 (39.0) | 10.9 | 6.6 | 70 (70.0) | 7.6 | 1.9 |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | |
| 総合 | 6 (6.6) | 3.5 | 1.3 | 74 (81.3) | 5.6 | 2.4 |
| 地域 | 82 (38.1) | 7.9 | 6.3 | 168 (78.1) | 6.4 | 2.5 |
| 一般 | 157 (43.9) | 11.6 | 4.5 | 242 (67.6) | 8.0 | 2.0 |
| 全施設 | 245 (36.9) | 10.2 | 5.0 | 484 (72.9) | 7.1 | 2.2 |
| 2021年 全施設 | 275 (38.5) | 10.8 | 4.7 | 514 (71.9) | 7.3 | 2.1 |
| 2020年 全施設 | 271 (36.2) | 11.2 | 4.9 | 525 (70.2) | 7.4 | 2.1 |
| 2019年 全施設 | 283 (39.4) | 11.1 | 4.9 | 527 (73.3) | 7.5 | 2.0 |
| 2018年 全施設 | 306 (40.2) | 12.1 | 5.4 | 521 (68.5) | 7.2 | 2.1 |
| 2017年 全施設 | 297 (39.6) | 11.6 | 6.0 | 523 (69.7) | 7.9 | 2.4 |
| 2016年 全施設 | 276 (37.3) | 12.3 | 5.8 | 519 (70.2) | 7.3 | 2.3 |
| 2015年 全施設 | 327 (41.9) | 11.8 | 5.9 | 539 (69.0) | 7.1 | 2.4 |
| 2014年 全施設 | 333 (42.6) | 12.4 | 6.3 | 537 (68.8) | 7.6 | 2.6 |
| 2013年 全施設 | 333 (41.9) | 12.5 | NA | 563 (70.8) | NA | NA |
| 2012年 全施設 | 342 (43.1) | 12.3 | NA | 551 (69.5) | NA | NA |
| 2011年 全施設 | 330 (43.8) | 12.4 | NA | 537 (71.2) | NA | NA |
| 2010年 全施設 | 329 (42.8) | 13.6 | NA | 526 (68.4) | NA | NA |
| 2009年 全施設 | 351 (42.6) | 13.5 | NA | 553 (67.2) | NA | NA |
| 2008年 全施設 | 384 (45.0) | 13.5 | NA | 553 (64.8) | NA | NA |

(%) 全施設における頻度

*当直がなく自宅待機する場合

**当直医以外に、処置・手術時のために自宅待機する場合

宅直（当直医を置かず自宅待機）は全施設の 36.9%に置かれ 14 年前より漸減している。セカンドコール（当直医とは別に緊急時に備え自宅待機）のある施設は 72.9%であり、2011 年から大きな変化はない。

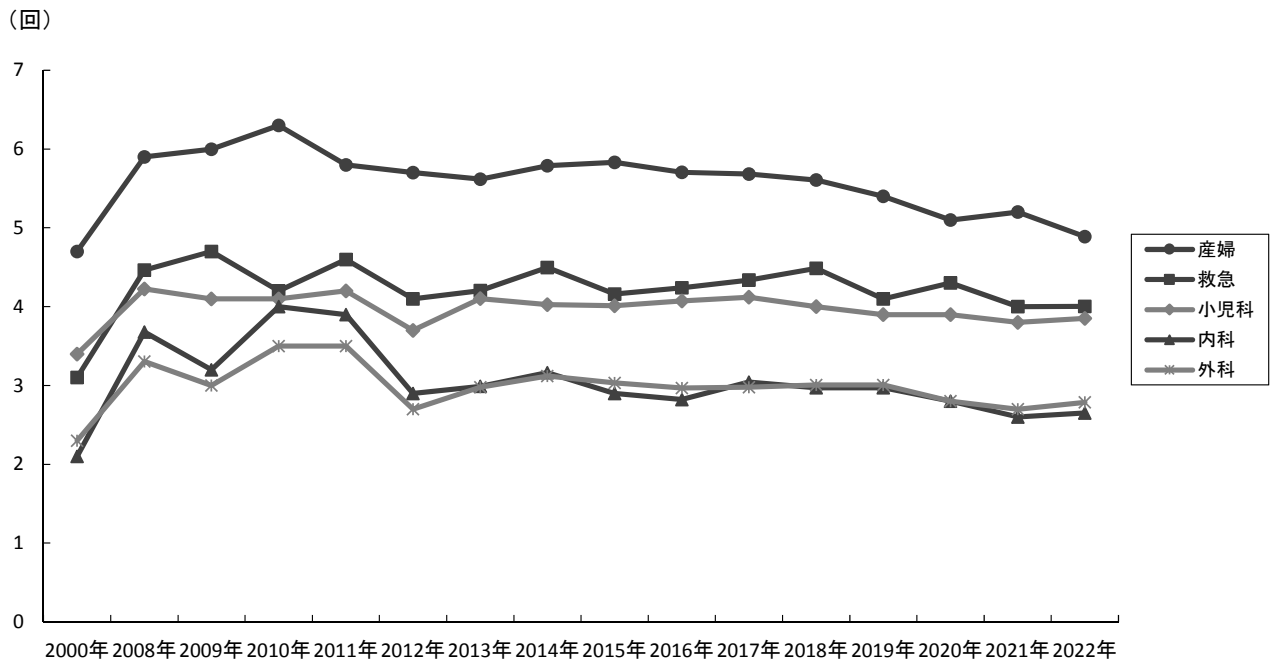
施設によっては当直と宅直のみの日が混在し評価が難しい。しかし、宅直導入施設の出勤回数は 5.0 回と全病院の平均当直回数とほぼ同等で、宅直回数は 10.2 回であるため拘束時間は 2 倍以上と長い。セカンドコールの出勤回数は 2.2 回と横ばいであったが、これも待機日数は平均 7.1 回と拘束は多い。

【表 12】 都道府県別就労状況

| | n | 勤務時間 | 当直 | | | n | 勤務時間 | 当直 | |
|------|----|------|-----|----|------|-----|------|-----|-----|
| | | | 回数 | 緩和 | | | | 回数 | 緩和 |
| 北海道 | 30 | 45.0 | 4.5 | 11 | 滋賀県 | 8 | 45.6 | 5.1 | 5 |
| 青森県 | 5 | 50.6 | 4.3 | 0 | 京都府 | 18 | 44.7 | 4.6 | 11 |
| 岩手県 | 6 | 42.2 | 4.4 | 1 | 大阪府 | 46 | 43.8 | 4.5 | 31 |
| 宮城県 | 11 | 43.0 | 4.3 | 6 | 兵庫県 | 26 | 48.7 | 8.7 | 11 |
| 秋田県 | 10 | 30.4 | 4.3 | 3 | 奈良県 | 7 | 50.0 | 5.1 | 4 |
| 山形県 | 7 | 42.6 | 5.3 | 1 | 和歌山県 | 7 | 43.7 | 4.5 | 1 |
| 福島県 | 8 | 49.3 | 5.8 | 0 | 鳥取県 | 5 | 46.5 | 2.5 | 2 |
| 茨城県 | 17 | 46.7 | 6.5 | 10 | 島根県 | 10 | 50.0 | 6.7 | 1 |
| 栃木県 | 7 | 45.3 | 5.3 | 3 | 岡山県 | 11 | 38.7 | 4.1 | 5 |
| 群馬県 | 13 | 44.5 | 5.8 | 7 | 広島県 | 17 | 45.3 | 4.7 | 4 |
| 埼玉県 | 27 | 47.0 | 4.9 | 11 | 山口県 | 13 | 44.3 | 5.6 | 1 |
| 千葉県 | 27 | 44.1 | 4.8 | 17 | 徳島県 | 9 | 41.0 | 6.7 | 5 |
| 東京都 | 66 | 42.2 | 4.0 | 36 | 香川県 | 9 | 42.4 | 7.2 | 2 |
| 神奈川県 | 40 | 47.6 | 4.9 | 25 | 愛媛県 | 10 | 49.0 | 4.1 | 6 |
| 山梨県 | 2 | 45.5 | 1.0 | 1 | 高知県 | 5 | 51.3 | 4.5 | 2 |
| 長野県 | 12 | 47.0 | 5.4 | 2 | 福岡県 | 23 | 42.4 | 4.2 | 8 |
| 静岡県 | 16 | 45.1 | 5.3 | 7 | 佐賀県 | 3 | 47.3 | 5.7 | 1 |
| 新潟県 | 10 | 45.3 | 4.9 | 3 | 長崎県 | 11 | 42.5 | 5.1 | 5 |
| 富山県 | 9 | 52.5 | 3.6 | 4 | 熊本県 | 6 | 50.5 | 3.2 | 3 |
| 石川県 | 10 | 42.3 | 5.7 | 3 | 大分県 | 4 | 35.3 | 5.0 | 2 |
| 福井県 | 6 | 48.8 | 4.0 | 2 | 宮崎県 | 6 | 57.5 | 6.2 | 4 |
| 岐阜県 | 9 | 45.0 | 4.6 | 2 | 鹿児島県 | 8 | 40.1 | 3.4 | 2 |
| 愛知県 | 38 | 45.0 | 4.6 | 20 | 沖縄県 | 8 | 38.6 | 4.7 | 6 |
| 三重県 | 8 | 42.9 | 5.0 | 5 | 全施設 | 664 | 44.8 | 4.9 | 302 |

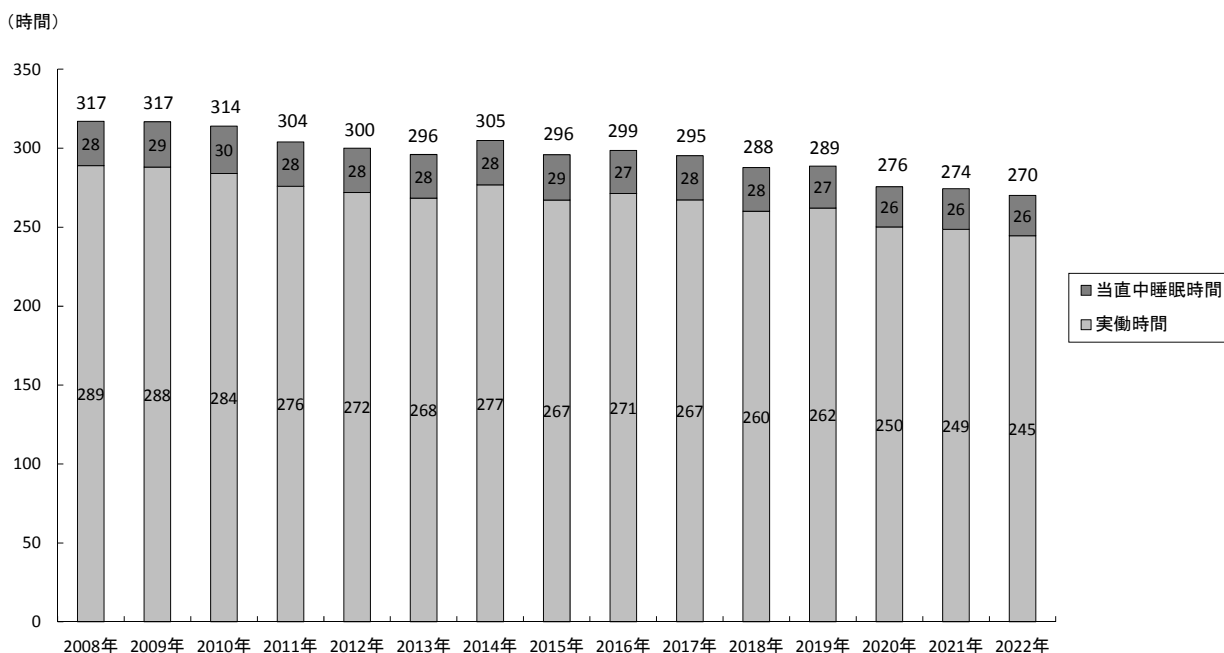
当直を除く1週間の勤務時間は、昨年と同様宮崎が57.5時間で最も長く、青森、富山、奈良、島根、高知、熊本でも50時間以上で、50時間以上の県数は7県であった。1カ月の当直回数では、兵庫が8.7回と最も多かった。当直翌日の勤務緩和体制は、大都市圏での実施施設が多いが、自治体により0%~60%以上と大きなばらつきがあった。

【図 10】 1 カ月当たりの平均当直回数の推移



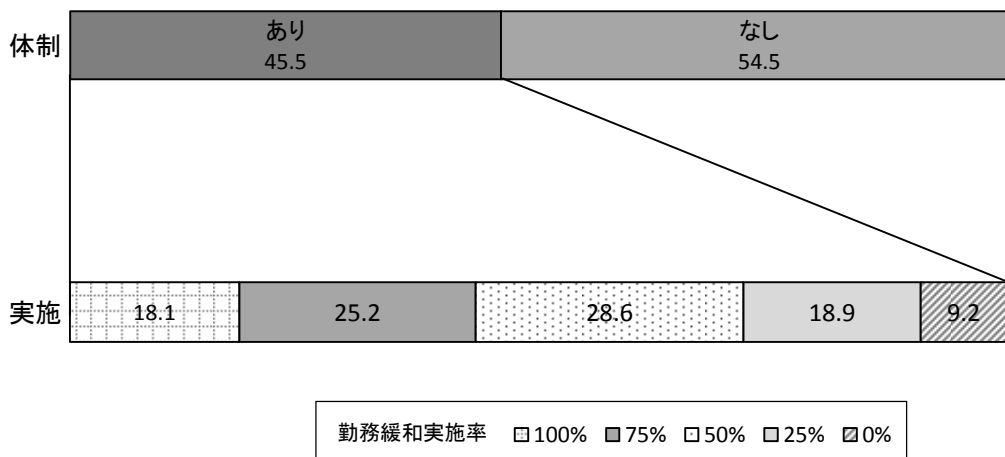
他科との比較でも産婦人科の当直回数は多く 1 カ月平均 4.9 回で、2010 年の 6.3 回をピークに減少している。

【図 11】 常勤先での 1 カ月の推定在院時間の推移



常勤先での 1 カ月の推定在院時間は 14 年前の 317 時間から 47 時間減少し、270 時間となった。1 日 8 時間勤務と 1 時間休憩、毎月 22 日間勤務、80 時間の残業から計算すると 1 カ月 278 時間が過労死認定基準となるが、2020 年からこの基準を下回っている。ただし、外部病院での勤務を、日勤 8 時間の月 3.3 回、当直 16 時間の月 3.1 回として計算すると、1 カ月 76 時間となる。これを常勤先での 1 カ月の推定在院時間 270 時間に加算すると、1 カ月の在院時間は 346 時間すなわち年間 4,152 時間となり、これは年間約 1,852 時間の時間外労働に相当する。今後は、常勤先、外勤先での宿直許可の有無により働き方改革で求められる水準をクリアできるか否かが決まってくる。

【図 12】 当直医師の翌日勤務緩和体制



当直翌日の勤務緩和導入施設 302 施設 (45.5%) のうち、実施率を回答した 238 施設中実施率 100%の施設は 18.1%、75%実施を含めると 43.3%、50%実施まで含めると 71.8%となった。

C. 女性医師の勤務状況・勤務支援

【表 13】 育児支援を必要とする医師数

| 施設数 | 女性医師 総数 | 妊娠中・育児中(未就学児・小学生) の女性医師総数(%)* | 妊娠中 女性医師数(%)* | 育児中(未就学児) 女性医師数(%)* | 育児中(小学生) 女性医師数(%)* | |
|------------------|------------|----------------------------------|------------------|------------------------|-----------------------|------------|
| 施設運営母体による分類 | | | | | | |
| 大学 | 97 | 787 | 360 (45.7) | 53 (6.7) | 259 (32.9) | 138 (17.5) |
| 国立 | 33 | 127 | 59 (46.5) | 4 (3.1) | 39 (30.7) | 26 (20.5) |
| 都道府県立 | 46 | 173 | 61 (35.3) | 5 (2.9) | 45 (26.0) | 21 (12.1) |
| 市町村立 | 136 | 333 | 148 (44.4) | 12 (3.6) | 110 (33.0) | 58 (17.4) |
| 厚生連 | 37 | 77 | 32 (41.6) | 4 (5.2) | 21 (27.3) | 16 (20.8) |
| 済生会 | 17 | 48 | 27 (56.3) | 2 (4.2) | 19 (39.6) | 11 (22.9) |
| 社保 | 5 | 16 | 8 (50.0) | 1 (6.3) | 5 (31.3) | 2 (12.5) |
| 日赤 | 37 | 160 | 56 (35.0) | 6 (3.8) | 40 (25.0) | 21 (13.1) |
| 私立 | 156 | 373 | 148 (39.7) | 19 (5.1) | 106 (28.4) | 53 (14.2) |
| その他 | 100 | 295 | 126 (42.7) | 9 (3.1) | 89 (30.2) | 52 (17.6) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | |
| 総合 | 91 | 727 | 339 (46.6) | 36 (5.0) | 247 (34.0) | 122 (16.8) |
| 地域 | 215 | 921 | 390 (42.3) | 53 (5.8) | 281 (30.5) | 148 (16.1) |
| 一般 | 358 | 741 | 296 (39.9) | 26 (3.5) | 205 (27.7) | 128 (17.3) |
| 全施設 | 664 | 2,389 | 1,025 (42.9) | 115 (4.8) | 733 (30.7) | 398 (16.7) |
| 2021年 全施設 | 715 | 2,439 | 1,094 (44.9) | 148 (6.1) | 762 (31.2) | 379 (15.5) |
| 2020年 全施設 | 748 | 2,467 | 1,121 (45.4) | 141 (5.7) | 796 (32.3) | 389 (15.8) |
| 2019年 全施設 | 719 | 2,206 | 1,002 (45.4) | 102 (4.6) | 752 (34.1) | 355 (16.1) |
| 2018年 全施設 | 761 | 2,251 | 1,016 (45.1) | 132 (5.9) | 735 (32.7) | 327 (14.5) |
| 2017年 全施設 | 750 | 2,113 | 935 (44.2) | 146 (6.9) | 675 (31.9) | 295 (14.0) |
| 2016年 全施設 | 739 | 2,037 | 912 (44.8) | 140 (6.9) | 638 (31.3) | 261 (12.8) |
| 2015年 全施設 | 781 | 2,027 | 869 (42.9) | 141 (7.0) | 628 (31.0) | 222 (11.0) |
| 2014年 全施設 | 780 | 1,903 *** | 996 (52.3) | 162 (8.5) | 733 (38.5) | 274 (14.4) |
| 2013年 全施設 | 795 | 1,947 | 932 (47.9) | 175 (9.0) | 652 (33.5) | 242 (12.4) |
| 2012年 全施設 | 793 | 1,812 | 934 (51.5) | 135 (7.5) | 607 (33.5) | 190 (10.5) |
| 2011年 全施設 | 754 | 1,628 | NA | 123 (7.6) | 477 (29.3) | 168 (10.3) |
| 2010年 全施設 | 769 | 1,485 | 424 (28.5)** | NA | NA | NA |
| 2009年 全施設 | 823 | 1,503 | 475 (31.6)** | NA | NA | NA |
| 2008年 全施設 | 853 | 1,259 | 413 (32.8)** | NA | NA | NA |

*女性医師における頻度

**妊娠中または育児中（就学前のみ）の女性医師数

***日本産婦人科医会施設情報（2014）より引用

妊娠中・育児中（未就学児）、育児中（小学生）の女性医師数は重複あり

NA: not applicable.

調査対象となった施設に勤務する常勤女性医師数は2,389人で、妊娠中または育児中の女性医師総数は1,025人（42.9%）であった。妊娠中は4.8%と2013年の9.0%をピークに減少、未就学児の育児中は30.7%と微減、小学生の育児中は16.7%と微増に留まる。就学前の子供を育児中であった女性医師は2012年以降毎年600～700人いるが、子供が就学児となっているはずの女性医師数は300人台で推移している。このことは、子供の就学を境として半数近い女性医師が分娩取扱い病院の常勤を離脱していることを意味していると考えられる。

【表 14】妊娠中の当直免除時期について施設の方針（施設ごと調査）

| | 施設数 | 決めている施設 (%) | 妊娠週数 | 個別対応 (%) |
|------------------|-----|-------------|------|------------|
| 施設運営母体による分類 | | | | |
| 大学 | 97 | 17 (17.5) | 20.8 | 75 (77.3) |
| 国立 | 33 | 3 (9.1) | 18.0 | 30 (90.9) |
| 都道府県立 | 46 | 3 (6.5) | 22.7 | 40 (87.0) |
| 市町村立 | 136 | 10 (7.4) | 20.1 | 111 (81.6) |
| 厚生連 | 37 | 4 (10.8) | 29.0 | 28 (75.7) |
| 済生会 | 17 | 3 (17.6) | 25.3 | 11 (64.7) |
| 社保 | 5 | 0 (0.0) | 0.0 | 4 (80.0) |
| 日赤 | 37 | 2 (5.4) | 29.0 | 31 (83.8) |
| 私立 | 156 | 6 (3.8) | 26.4 | 122 (78.2) |
| その他 | 100 | 10 (10.0) | 27.2 | 82 (82.0) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | |
| 総合 | 91 | 13 (14.3) | 21.0 | 74 (81.3) |
| 地域 | 215 | 23 (10.7) | 23.5 | 178 (82.8) |
| 一般 | 358 | 22 (6.1) | 23.8 | 282 (78.8) |
| 全施設 | 664 | 58 (8.7) | 23.0 | 534 (80.4) |
| 2021年 全施設 | 715 | 72 (10.1) | 23.3 | 563 (78.7) |
| 2020年 全施設 | 748 | 71 (9.5) | 24.2 | 596 (79.7) |
| 2019年 全施設 | 719 | 75 (10.4) | 22.3 | 555 (77.2) |
| 2018年 全施設 | 761 | 76 (10.0) | 23.0 | 584 (76.7) |

(%) 全施設における頻度

妊娠中に当直免除を行う週数を決めている施設は 58 施設 (8.7%) で微減である。また当直免除時期の平均妊娠週数は 23.0 週であったが、18 週から 29 週と幅があった。個別対応と回答した施設は 80.4%であり、多くの施設で一律に決められてはいない。

【表 15】未就学児または小学生を育児中の男性医師の勤務緩和の有無（施設ごと調査）

| 施設数 | 該当者のいる施設 (%) | 夜間当直 | | | 時短勤務あり (%)* | 外来のみ (%)* |
|------------------|--------------|----------------|----------------|----------|-------------|-----------|
| | | あり (緩和なし) (%)* | あり (緩和あり) (%)* | 免除 (%)* | | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | |
| 大学 | 97 | 68 (70.1) | 56 (82.4) | 2 (2.9) | 3 (4.4) | 0 (0.0) |
| 国立 | 33 | 13 (39.4) | 9 (69.2) | 1 (7.7) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 都道府県立 | 46 | 20 (43.5) | 18 (90.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 市町村立 | 136 | 50 (36.8) | 46 (92.0) | 0 (0.0) | 1 (2.0) | 0 (0.0) |
| 厚生連 | 37 | 12 (32.4) | 11 (91.7) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 済生会 | 17 | 7 (41.2) | 6 (85.7) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 社保 | 5 | 2 (40.0) | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 日赤 | 37 | 18 (48.6) | 18 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 私立 | 156 | 51 (32.7) | 42 (82.4) | 3 (5.9) | 2 (3.9) | 4 (7.8) |
| その他 | 100 | 45 (45.0) | 39 (86.7) | 0 (0.0) | 1 (2.2) | 0 (0.0) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | |
| 総合 | 91 | 64 (70.3) | 56 (87.5) | 1 (1.6) | 1 (1.6) | 2 (3.1) |
| 地域 | 215 | 107 (49.8) | 95 (88.8) | 2 (1.9) | 2 (1.9) | 0 (0.0) |
| 一般 | 358 | 115 (32.1) | 96 (83.5) | 3 (2.6) | 4 (3.5) | 2 (1.7) |
| 全施設 | 664 | 286 (43.1) | 247 (86.4) | 6 (2.1) | 7 (2.4) | 4 (1.4) |
| 2021年 全施設 | 715 | 263 (36.8) | 242 (92.0) | 7 (2.7) | 2 (0.8) | 7 (2.7) |
| 2020年 全施設 | 748 | 267 (35.7) | 250 (93.6) | 10 (3.7) | 4 (1.5) | 3 (1.1) |
| 2019年 全施設 | 719 | 234 (32.5) | 217 (92.7) | 9 (3.8) | 3 (1.3) | 6 (2.6) |
| 2018年 全施設 | 761 | 244 (32.1) | 225 (92.2) | 7 (2.9) | 2 (0.8) | 2 (0.8) |

*該当者のいる施設における頻度

未就学児または小学生の子供を育児中の男性医師のいる施設は全体の 43.1%であった。夜間当直（緩和あり）の医師のいる施設が 2.1%、当直免除される医師のいる施設が 2.4%あったが、いずれも少数であり、ここ数年で一定の増減の傾向を見出すのは難しい。

【表 16】未就学児または小学生を育児中の男性医師の勤務緩和の有無（該当者調査）

| 施設数 | 該当者数 (人) | 夜間当直 | | | 時短勤務あり (%)* | 外来のみ (%)* |
|------------------|----------|----------------|----------------|---------|-------------|-----------|
| | | あり (緩和なし) (%)* | あり (緩和あり) (%)* | 免除 (%)* | | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | |
| 大学 | 97 | 349 | 305 (87.4) | 2 (0.6) | 4 (1.1) | 0 (0.0) |
| 国立 | 33 | 22 | 17 (77.3) | 1 (4.5) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 都道府県立 | 46 | 36 | 33 (91.7) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 市町村立 | 136 | 72 | 66 (91.7) | 0 (0.0) | 1 (1.4) | 0 (0.0) |
| 厚生連 | 37 | 16 | 13 (81.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 済生会 | 17 | 17 | 14 (82.4) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 社保 | 5 | 3 | 3 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 日赤 | 37 | 33 | 33 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 私立 | 156 | 78 | 67 (85.9) | 3 (3.8) | 2 (2.6) | 4 (5.1) |
| その他 | 100 | 72 | 66 (91.7) | 0 (0.0) | 1 (1.4) | 0 (0.0) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | |
| 総合 | 91 | 258 | 236 (91.5) | 1 (0.4) | 1 (0.4) | 2 (0.8) |
| 地域 | 215 | 262 | 230 (87.8) | 2 (0.8) | 2 (0.8) | 0 (0.0) |
| 一般 | 358 | 178 | 151 (84.8) | 3 (1.7) | 5 (2.8) | 2 (1.1) |
| 全施設 | 664 | 698 | 617 (88.4) | 6 (0.9) | 8 (1.1) | 4 (0.6) |

*該当者のいる施設における頻度

該当者は 698 人で、個人単位で見ると、夜間当直の緩和や免除を受けている男性医師が各 6 人、8 人いたが、これらを合わせても該当者の 2.0%に過ぎなかった。

【表 17】未就学児または小学生を育児中の女性医師の勤務緩和の有無（施設ごと調査）

| 施設数 | 該当者のいる施設(%) | 夜間当直 | | | 時短勤務あり(%)* | 外来のみ(%)* | |
|------------------|-------------|--------------|--------------|------------|------------|------------|-----------|
| | | あり(緩和なし)(%)* | あり(緩和あり)(%)* | 免除(%)* | | | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | |
| 大学 | 97 | 82 (84.5) | 30 (36.6) | 36 (43.9) | 48 (58.5) | 23 (28.0) | 8 (9.8) |
| 国立 | 33 | 23 (69.7) | 14 (60.9) | 10 (43.5) | 5 (21.7) | 3 (13.0) | 0 (0.0) |
| 都道府県立 | 46 | 32 (69.6) | 12 (37.5) | 13 (40.6) | 8 (25.0) | 13 (40.6) | 1 (3.1) |
| 市町村立 | 136 | 67 (49.3) | 26 (38.8) | 32 (47.8) | 23 (34.3) | 21 (31.3) | 0 (0.0) |
| 厚生連 | 37 | 16 (43.2) | 7 (43.8) | 5 (31.3) | 7 (43.8) | 4 (25.0) | 1 (6.3) |
| 済生会 | 17 | 11 (64.7) | 1 (9.1) | 7 (63.6) | 2 (18.2) | 3 (27.3) | 1 (9.1) |
| 社保 | 5 | 4 (80.0) | 2 (50.0) | 2 (50.0) | 2 (50.0) | 1 (25.0) | 0 (0.0) |
| 日赤 | 37 | 25 (67.6) | 12 (48.0) | 14 (56.0) | 7 (28.0) | 6 (24.0) | 0 (0.0) |
| 私立 | 156 | 67 (42.9) | 18 (26.9) | 17 (25.4) | 40 (59.7) | 33 (49.3) | 9 (13.4) |
| その他 | 100 | 54 (54.0) | 29 (53.7) | 18 (33.3) | 20 (37.0) | 14 (25.9) | 2 (3.7) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | |
| 総合 | 91 | 85 (93.4) | 32 (37.6) | 47 (55.3) | 40 (47.1) | 26 (30.6) | 4 (4.7) |
| 地域 | 215 | 145 (67.4) | 57 (39.3) | 68 (46.9) | 63 (43.4) | 38 (26.2) | 8 (5.5) |
| 一般 | 358 | 151 (42.2) | 62 (41.1) | 39 (25.8) | 59 (39.1) | 57 (37.7) | 10 (6.6) |
| 全施設 | 664 | 381 (57.4) | 151 (39.6) | 154 (40.4) | 162 (42.5) | 121 (31.8) | 22 (5.8) |
| 2021年 全施設 | 715 | 439 (61.4) | 95 (21.6) | 176 (40.1) | 164 (37.4) | 145 (33.0) | 46 (10.5) |
| 2020年 全施設 | 748 | 441 (59.0) | 82 (18.6) | 176 (39.9) | 187 (42.4) | 154 (34.9) | 38 (8.6) |
| 2019年 全施設 | 719 | 429 (59.7) | 90 (21.0) | 154 (35.9) | 197 (45.9) | 164 (38.2) | 57 (13.3) |
| 2018年 全施設 | 761 | 433 (56.9) | 88 (20.3) | 157 (36.3) | 203 (46.9) | 155 (35.8) | 51 (11.8) |

*該当者のいる施設における頻度

未就学児または小学生の子供を育児中の女性医師のいる施設は全体の 57.4%であった。該当者のいる施設中、夜間当直の緩和のない医師がいる施設は 39.6%で、夜間当直（緩和あり）の医師のいる施設は 40.4%、当直免除の医師のいる施設は 42.5%であった。時短勤務は 31.8%にあり、外来勤務のみの医師のいる施設も 5.8%あった。

【表 18】未就学児または小学生を育児中の女性医師の勤務緩和の有無（該当者調査）

| 施設数 | 該当者数(人) | 夜間当直 | | | 時短勤務あり(%)* | 外来のみ(%)* | |
|------------------|---------|--------------|--------------|------------|------------|------------|----------|
| | | あり(緩和なし)(%)* | あり(緩和あり)(%)* | 免除(%)* | | | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | |
| 大学 | 97 | 331 | 65 (19.6) | 91 (27.5) | 110 (33.2) | 50 (15.1) | 13 (3.9) |
| 国立 | 33 | 49 | 18 (36.7) | 23 (46.9) | 6 (12.2) | 6 (12.2) | 0 (0.0) |
| 都道府県立 | 46 | 65 | 19 (29.2) | 26 (40.0) | 12 (18.5) | 18 (27.7) | 1 (1.5) |
| 市町村立 | 136 | 135 | 41 (30.4) | 51 (37.8) | 28 (20.7) | 31 (23.0) | 0 (0.0) |
| 厚生連 | 37 | 30 | 9 (30.0) | 10 (33.3) | 9 (30.0) | 6 (20.0) | 1 (3.3) |
| 済生会 | 17 | 24 | 1 (4.2) | 15 (62.5) | 2 (8.3) | 4 (16.7) | 1 (4.2) |
| 社保 | 5 | 7 | 3 (42.9) | 2 (28.6) | 2 (28.6) | 1 (14.3) | 0 (0.0) |
| 日赤 | 37 | 52 | 17 (32.7) | 24 (46.2) | 9 (17.3) | 7 (13.5) | 0 (0.0) |
| 私立 | 156 | 133 | 34 (25.6) | 28 (21.1) | 61 (45.9) | 47 (35.3) | 11 (8.3) |
| その他 | 100 | 123 | 46 (37.4) | 30 (24.4) | 33 (26.8) | 19 (15.4) | 2 (1.6) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | |
| 総合 | 91 | 326 | 73 (22.4) | 113 (34.7) | 90 (27.6) | 57 (17.5) | 5 (1.5) |
| 地域 | 215 | 354 | 88 (24.9) | 126 (35.6) | 99 (28.0) | 51 (14.4) | 10 (2.8) |
| 一般 | 358 | 269 | 92 (34.2) | 61 (22.7) | 83 (30.9) | 81 (30.1) | 14 (5.2) |
| 全施設 | 664 | 949 | 253 (26.7) | 300 (31.6) | 272 (28.7) | 189 (19.9) | 29 (3.1) |

*該当者のいる施設における頻度

該当者は 949 人で、個人単位でみると、夜間当直を緩和しながら行う女性医師が 31.6%いる一方、緩和なしが 26.7%、免除の医師も 28.7%で、各比率に大きな違いがなかった。

【表 19】 介護中の男性医師の勤務緩和の有無（施設ごと調査）

| 施設数 | 該当者のいる施設 (%) | 夜間当直 | | | 時短勤務あり (%)* | 外来のみ (%)* |
|------------------|--------------|----------------|----------------|---------|-------------|-----------|
| | | あり (緩和なし) (%)* | あり (緩和あり) (%)* | 免除 (%)* | | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | |
| 大学 | 97 | 2 (2.1) | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 国立 | 33 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 都道府県立 | 46 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 市町村立 | 136 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 厚生連 | 37 | 1 (2.7) | 1 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 済生会 | 17 | 1 (5.9) | 1 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 社保 | 5 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 日赤 | 37 | 2 (5.4) | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 私立 | 156 | 2 (1.3) | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| その他 | 100 | 2 (2.0) | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | |
| 総合 | 91 | 2 (2.2) | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 地域 | 215 | 4 (1.9) | 4 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 一般 | 358 | 4 (1.1) | 4 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 全施設 | 664 | 10 (1.5) | 10 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 2021年 全施設 | 715 | 18 (2.5) | 15 (83.3) | 0 (0.0) | 2 (11.1) | 1 (5.6) |
| 2020年 全施設 | 748 | 18 (2.4) | 14 (77.8) | 0 (0.0) | 2 (11.1) | 2 (11.1) |
| 2019年 全施設 | 719 | 26 (3.6) | 21 (80.8) | 1 (3.8) | 2 (7.7) | 2 (7.7) |
| 2018年 全施設 | 761 | 41 (5.4) | 33 (80.5) | 2 (4.9) | 6 (14.6) | 1 (2.4) |

*該当者のいる施設における頻度

介護中の男性医師のいる施設は 10 施設（1.5%）と女性医師よりさらに少数であった。当直緩和や免除者のいる施設はなかった。

【表 20】 介護中の男性医師の勤務緩和の有無（該当者調査）

| 施設数 | 該当者数 (人) | 夜間当直 | | | 時短勤務あり (%)* | 外来のみ (%)* |
|------------------|----------|----------------|----------------|---------|-------------|-----------|
| | | あり (緩和なし) (%)* | あり (緩和あり) (%)* | 免除 (%)* | | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | |
| 大学 | 97 | 2 | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 国立 | 33 | 0 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 都道府県立 | 46 | 0 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 市町村立 | 136 | 0 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 厚生連 | 37 | 2 | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 済生会 | 17 | 1 | 1 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 社保 | 5 | 0 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 日赤 | 37 | 2 | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 私立 | 156 | 2 | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| その他 | 100 | 2 | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | |
| 総合 | 91 | 2 | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 地域 | 215 | 5 | 5 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 一般 | 358 | 4 | 4 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 全施設 | 664 | 11 | 11 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |

*該当者のいる施設における頻度

該当者は 11 人で、夜間当直緩和や免除を受けている男性医師はいなかった。

【表 21】 介護中の女性医師の勤務緩和の有無（施設ごと調査）

| 施設数 | 該当者のいる施設 (%) | 夜間当直 | | | 時短勤務あり (%)* | 外来のみ (%)* | |
|------------------|--------------|----------------|----------------|-----------|-------------|-----------|----------|
| | | あり (緩和なし) (%)* | あり (緩和あり) (%)* | 免除 (%)* | | | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | |
| 大学 | 97 | 6 (6.2) | 4 (66.7) | 0 (0.0) | 1 (16.7) | 0 (0.0) | 1 (16.7) |
| 国立 | 33 | 3 (9.1) | 1 (33.3) | 1 (33.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (33.3) |
| 都道府県立 | 46 | 3 (6.5) | 2 (66.7) | 1 (33.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 市町村立 | 136 | 2 (1.5) | 1 (50.0) | 1 (50.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 厚生連 | 37 | 1 (2.7) | 0 (0.0) | 1 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 済生会 | 17 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 社保 | 5 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 日赤 | 37 | 1 (2.7) | 1 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 私立 | 156 | 5 (3.2) | 3 (60.0) | 0 (0.0) | 2 (40.0) | 1 (20.0) | 1 (20.0) |
| その他 | 100 | 2 (2.0) | 2 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | |
| 総合 | 91 | 7 (7.7) | 4 (57.1) | 1 (14.3) | 1 (14.3) | 0 (0.0) | 1 (14.3) |
| 地域 | 215 | 6 (2.8) | 3 (50.0) | 2 (33.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (16.7) |
| 一般 | 358 | 10 (2.8) | 7 (70.0) | 1 (10.0) | 2 (20.0) | 1 (10.0) | 1 (10.0) |
| 全施設 | 664 | 23 (3.5) | 14 (60.9) | 4 (17.4) | 3 (13.0) | 1 (4.3) | 3 (13.0) |
| 2021年 全施設 | 715 | 27 (3.8) | 19 (70.4) | 3 (11.1) | 2 (7.4) | 1 (3.7) | 2 (7.4) |
| 2020年 全施設 | 748 | 26 (3.5) | 18 (69.2) | 1 (3.8) | 6 (23.1) | 1 (3.8) | 0 (0.0) |
| 2019年 全施設 | 719 | 26 (3.6) | 18 (69.2) | 2 (7.7) | 3 (11.5) | 3 (11.5) | 4 (15.4) |
| 2018年 全施設 | 761 | 32 (4.2) | 28 (87.5) | 1 (3.1) | 2 (6.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |

*該当者のいる施設における頻度

介護中の女性医師のいる施設は 23 施設（3.5%）であった。その中で当直の緩和や免除がある施設は各々17.4%、13.0%となった。少数施設での検討ではあるが当直緩和や免除などの対応が少し進んでいる傾向がみられる。

【表 22】 介護中の女性医師の勤務緩和の有無（該当者調査）

| 施設数 | 該当者数 (人) | 夜間当直 | | | 時短勤務あり (%)* | 外来のみ (%)* | |
|------------------|----------|----------------|----------------|-----------|-------------|-----------|----------|
| | | あり (緩和なし) (%)* | あり (緩和あり) (%)* | 免除 (%)* | | | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | |
| 大学 | 97 | 6 | 4 (66.7) | 0 (0.0) | 1 (16.7) | 0 (0.0) | 1 (16.7) |
| 国立 | 33 | 5 | 2 (40.0) | 2 (40.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (20.0) |
| 都道府県立 | 46 | 3 | 2 (66.7) | 1 (33.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 市町村立 | 136 | 2 | 1 (50.0) | 1 (50.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 厚生連 | 37 | 1 | 0 (0.0) | 1 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 済生会 | 17 | 0 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 社保 | 5 | 0 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 日赤 | 37 | 1 | 1 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 私立 | 156 | 5 | 3 (60.0) | 0 (0.0) | 2 (40.0) | 1 (20.0) | 1 (20.0) |
| その他 | 100 | 3 | 3 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | |
| 総合 | 91 | 7 | 4 (57.1) | 1 (14.3) | 1 (14.3) | 0 (0.0) | 1 (14.3) |
| 地域 | 215 | 7 | 3 (42.9) | 3 (42.9) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (14.3) |
| 一般 | 358 | 12 | 9 (75.0) | 1 (8.3) | 2 (16.7) | 1 (8.3) | 1 (8.3) |
| 全施設 | 664 | 26 | 16 (61.5) | 5 (19.2) | 3 (11.5) | 1 (3.8) | 3 (11.5) |

*該当者のいる施設における頻度

該当者は 26 人で、個人単位でみると夜間当直の緩和や免除を受けている女性医師は各 5 人、3 人であった。

【表 23】院内保育所の設置状況と機能・利用実態

| | 院内保育所 (%)* | 時間外保育 (%)* | 利用実態 (%)** | 病児保育 (%)* | 利用実態 (%)** | 24時間保育 (%)* | 利用実態 (%)** |
|------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|----------------|---------------|
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | |
| 大学 | 74 (76.3) | 51 (52.6) | 30 (58.8) | 42 (43.3) | 30 (71.4) | 21 (21.6) | 5 (23.8) |
| 国立 | 30 (90.9) | 17 (51.5) | 6 (35.3) | 11 (33.3) | 3 (27.3) | 8 (24.2) | 2 (25.0) |
| 都道府県立 | 38 (82.6) | 30 (65.2) | 11 (36.7) | 19 (41.3) | 8 (42.1) | 19 (41.3) | 4 (21.1) |
| 市町村立 | 114 (83.8) | 72 (52.9) | 30 (41.7) | 42 (30.9) | 17 (40.5) | 42 (30.9) | 9 (21.4) |
| 厚生連 | 26 (70.3) | 21 (56.8) | 8 (38.1) | 7 (18.9) | 3 (42.9) | 8 (21.6) | 0 (0.0) |
| 済生会 | 15 (88.2) | 9 (52.9) | 4 (44.4) | 8 (47.1) | 4 (50.0) | 5 (29.4) | 2 (40.0) |
| 社保 | 3 (60.0) | 1 (20.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (20.0) | 0 (0.0) |
| 日赤 | 32 (86.5) | 19 (51.4) | 5 (26.3) | 17 (45.9) | 8 (47.1) | 9 (24.3) | 1 (11.1) |
| 私立 | 91 (58.3) | 52 (33.3) | 19 (36.5) | 38 (24.4) | 18 (47.4) | 38 (24.4) | 5 (13.2) |
| その他 | 68 (68.0) | 40 (40.0) | 17 (42.5) | 31 (31.0) | 14 (45.2) | 15 (15.0) | 3 (20.0) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | |
| 総合 | 73 (80.2) | 55 (60.4) | 31 (56.4) | 44 (48.4) | 30 (68.2) | 28 (30.8) | 5 (17.9) |
| 地域 | 185 (86.0) | 125 (58.1) | 63 (50.4) | 86 (40.0) | 45 (52.3) | 65 (30.2) | 19 (29.2) |
| 一般 | 233 (65.1) | 132 (36.9) | 36 (27.3) | 85 (23.7) | 30 (35.3) | 73 (20.4) | 7 (9.6) |
| 全施設 | 491 (73.9) | 312 (47.0) | 130 (41.7) | 215 (32.4) | 105 (48.8) | 166 (25.0) | 31 (18.7) |
| 2021年 全施設 | 519 (72.6) | 336 (47.0) | 129 (38.4) | 227 (31.7) | 112 (49.3) | 171 (23.9) | 33 (19.3) |
| 2020年 全施設 | 561 (75.0) | 375 (50.1) | 137 (36.5) | 255 (34.1) | 121 (47.5) | 200 (26.7) | 38 (19.0) |
| 2019年 全施設 | 529 (73.6) | 338 (47.0) | 135 (39.9) | 230 (32.0) | 121 (52.6) | 190 (26.4) | 44 (23.2) |
| 2018年 全施設 | 556 (73.1) | 373 (49.0) | 163 (43.7) | 245 (32.2) | 126 (51.4) | 210 (27.6) | 56 (26.7) |
| 2017年 全施設 | 525 (70.0) | 362 (48.3) | 157 (43.4) | 224 (29.9) | 106 (47.3) | 197 (26.3) | 56 (28.4) |
| 2016年 全施設 | 520 (70.4) | 336 (45.5) | 135 (40.2) | 188 (25.4) | 81 (43.1) | 185 (25.0) | 53 (28.6) |
| 2015年 全施設 | 532 (68.1) | 358 (45.8) | NA | 198 (25.4) | NA | 194 (24.8) | NA |
| 2014年 全施設 | 517 (66.3) | 348 (44.6) | NA | 185 (23.7) | NA | 179 (22.9) | NA |
| 2013年 全施設 | 526 (66.2) | NA | NA | 190 (23.9) | NA | 183 (23.0) | NA |
| 2012年 全施設 | 494 (62.3) | NA | NA | 149 (18.8) | NA | 151 (19.0) | NA |
| 2011年 全施設 | 457 (60.6) | NA | NA | 122 (16.2) | NA | 114 (15.1) | NA |
| 2010年 全施設 | 426 (55.4) | NA | NA | 92 (12.0) | NA | 135 (17.6) | NA |
| 2009年 全施設 | 436 (53.0) | NA | NA | 85 (10.3) | NA | 134 (16.3) | NA |
| 2008年 全施設 | 399 (46.8) | NA | NA | 80 (9.4) | NA | 111 (13.0) | NA |

*全施設における頻度

**各保育制度における頻度

育児中（就学前）の女性医師数：733人（2022年）、762人（2021年）、796人（2020年）、752人（2019年）、735人（2018年）、675人（2017年）、638人（2016年）、628人（2015年）、733人（2014年）、652人（2013年）、607人（2012年）、477人（2011年）

妊娠中または育児中（就学前）の女性医師数：424人（2010年）、475人（2009年）、413人（2008年）

院内保育所の設置率は73.9%となった。時間外保育は47.0%、病児保育は32.4%、24時間保育の機能は25.0%の施設にあり、2020年よりも後退した昨年に比較し、若干の改善がある。一方、時間外保育、病児保育、24時間保育は利用率は各々41.7%、48.8%、18.7%となった。時間外保育や病児保育に比較すると、24時間保育の利用率は漸減傾向にある。これらの機能は必ずしもフルに利用されていないが、コロナ禍で院外保育園の休園などもあり、病児保育をはじめ院内保育所（の一時使用）が使用されたと思われ、病児保育が最も多く利用されていた。

【表 24】女性医師における保育施設利用状況

| | 保育所 | | | | 実家 |
|------------------|------------|-----------|------------|-----|----|
| | 院内 | 院外無認可 | 院外認可 | 待機中 | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | |
| 大学 | 53 | 31 | 157 | 3 | 4 |
| 国立 | 8 | 0 | 23 | 0 | 1 |
| 都道府県立 | 13 | 5 | 36 | 1 | 0 |
| 市町村立 | 27 | 12 | 72 | 0 | 5 |
| 厚生連 | 10 | 2 | 11 | 0 | 0 |
| 済生会 | 3 | 1 | 13 | 0 | 1 |
| 社保 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| 日赤 | 5 | 2 | 26 | 0 | 2 |
| 私立 | 23 | 13 | 81 | 5 | 2 |
| その他 | 13 | 6 | 67 | 0 | 4 |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | |
| 総合 | 55 | 22 | 153 | 3 | 0 |
| 地域 | 61 | 31 | 190 | 4 | 11 |
| 一般 | 39 | 20 | 145 | 2 | 8 |
| 全施設(%) | 155 (21.6) | 73 (10.2) | 488 (68.2) | 9 | 19 |
| 2021年 全施設 | 178 (22.6) | 67 (8.5) | 544 (68.9) | 13 | 45 |
| 2020年 全施設 | 184 (22.6) | 85 (10.5) | 544 (66.9) | 8 | 42 |
| 2019年 全施設 | 206 (27.4) | 83 (11.0) | 464 (61.6) | 17 | 29 |
| 2018年 全施設 | 199 (27.6) | 52 (7.2) | 469 (65.1) | 10 | 41 |
| 2017年 全施設 | 192 (29.2) | 52 (7.9) | 413 (62.9) | 9 | 55 |
| 2016年 全施設 | 183 (29.7) | 58 (9.4) | 376 (60.9) | 9 | 41 |

(%) 保育所における頻度

表 23 にも示したように、院内保育所の設置は 73.9%の施設にあるが、女性医師の院内保育所の利用者は全体の 21.6%に留まり、院外認可保育所利用が 68.2%、院外無認可保育所の利用が 10.2%であった。

【表 25】男性医師の育児休暇取得状況

| 施設運営母体による分類 | 子供が産まれた | 育休取得した |
|------------------|---------|-----------|
| | 男性医師数 | 男性医師数(%) |
| 大学 | 81 | 18 |
| 国立 | 4 | 0 |
| 都道府県立 | 16 | 7 |
| 市町村立 | 23 | 4 |
| 厚生連 | 3 | 1 |
| 済生会 | 3 | 0 |
| 社保 | 2 | 0 |
| 日赤 | 5 | 2 |
| 私立 | 36 | 4 |
| その他 | 21 | 6 |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | |
| 総合 | 62 | 12 |
| 地域 | 80 | 19 |
| 一般 | 52 | 11 |
| 全施設 | 194 | 42 (21.6) |
| 2021年 全施設 | 171 | 35 (20.5) |
| 2020年 全施設 | 216 | 20 (9.3) |
| 2019年 全施設 | 181 | 10 (5.5) |
| 2018年 全施設 | 224 | 13 (5.8) |
| 2017年 全施設 | 236 | 9 (3.8) |
| 2016年 全施設 | 256 | 9 (3.5) |
| 2015年 全施設 | NA | 9 NA |
| 2014年 全施設 | NA | 9 NA |

(%) 子供が産まれた男性医師における割合

子供の生まれた男性医師 194 人のうち、育児休暇取得は 42 人 (21.6%) で漸増傾向にある。

【表 26】各都道府県の育児支援の状況（院内保育所の設置状況）

| | n | 保育所 | | | | | n | 保育所 | | | |
|------|----|-----------|-----|----|------|------|-----|------------|-----|-----|------|
| | | あり(%) | 時間外 | 病児 | 24時間 | | | あり(%) | 時間外 | 病児 | 24時間 |
| 北海道 | 30 | 25 (83.3) | 13 | 6 | 7 | 滋賀県 | 8 | 5 (62.5) | 3 | 3 | 2 |
| 青森県 | 5 | 2 (40.0) | 1 | 1 | 1 | 京都府 | 18 | 14 (77.8) | 7 | 10 | 2 |
| 岩手県 | 6 | 6 (100.0) | 5 | 2 | 2 | 大阪府 | 46 | 36 (78.3) | 27 | 18 | 17 |
| 宮城県 | 11 | 7 (63.6) | 6 | 2 | 3 | 兵庫県 | 26 | 22 (84.6) | 14 | 12 | 5 |
| 秋田県 | 10 | 5 (50.0) | 5 | 2 | 1 | 奈良県 | 7 | 5 (71.4) | 5 | 2 | 3 |
| 山形県 | 7 | 6 (85.7) | 4 | 3 | 3 | 和歌山県 | 7 | 6 (85.7) | 1 | 1 | 1 |
| 福島県 | 8 | 5 (62.5) | 2 | 2 | 0 | 鳥取県 | 5 | 5 (100.0) | 4 | 3 | 4 |
| 茨城県 | 17 | 13 (76.5) | 6 | 6 | 5 | 島根県 | 10 | 9 (90.0) | 8 | 5 | 5 |
| 栃木県 | 7 | 5 (71.4) | 4 | 4 | 2 | 岡山県 | 11 | 8 (72.7) | 5 | 5 | 1 |
| 群馬県 | 13 | 8 (61.5) | 3 | 5 | 1 | 広島県 | 17 | 14 (82.4) | 9 | 3 | 3 |
| 埼玉県 | 27 | 23 (85.2) | 12 | 9 | 6 | 山口県 | 13 | 10 (76.9) | 7 | 7 | 3 |
| 千葉県 | 27 | 20 (74.1) | 14 | 8 | 11 | 徳島県 | 9 | 6 (66.7) | 5 | 2 | 1 |
| 東京都 | 66 | 33 (50.0) | 19 | 11 | 10 | 香川県 | 9 | 8 (88.9) | 4 | 3 | 1 |
| 神奈川県 | 40 | 31 (77.5) | 26 | 10 | 15 | 愛媛県 | 10 | 6 (60.0) | 4 | 3 | 4 |
| 山梨県 | 2 | 1 (50.0) | 0 | 0 | 0 | 高知県 | 5 | 4 (80.0) | 3 | 2 | 3 |
| 長野県 | 12 | 10 (83.3) | 5 | 4 | 0 | 福岡県 | 23 | 15 (65.2) | 12 | 8 | 5 |
| 静岡県 | 16 | 14 (87.5) | 8 | 4 | 5 | 佐賀県 | 3 | 2 (66.7) | 0 | 0 | 0 |
| 新潟県 | 10 | 6 (60.0) | 6 | 4 | 4 | 長崎県 | 11 | 6 (54.5) | 5 | 3 | 2 |
| 富山県 | 9 | 8 (88.9) | 6 | 5 | 2 | 熊本県 | 6 | 4 (66.7) | 0 | 2 | 0 |
| 石川県 | 10 | 6 (60.0) | 1 | 4 | 0 | 大分県 | 4 | 3 (75.0) | 1 | 1 | 0 |
| 福井県 | 6 | 6 (100.0) | 4 | 3 | 1 | 宮崎県 | 6 | 5 (83.3) | 3 | 2 | 2 |
| 岐阜県 | 9 | 9 (100.0) | 7 | 4 | 5 | 鹿児島県 | 8 | 6 (75.0) | 4 | 2 | 1 |
| 愛知県 | 38 | 34 (89.5) | 20 | 14 | 14 | 沖縄県 | 8 | 4 (50.0) | 0 | 2 | 0 |
| 三重県 | 8 | 5 (62.5) | 4 | 3 | 3 | 全施設 | 664 | 491 (73.9) | 312 | 215 | 166 |

回答施設の院内保育所の設置率が 100%であった自治体は、岩手、福井、岐阜、鳥取の 4 県で、60%未満は青森、秋田、東京、山梨、長崎、沖縄の 6 県であった。院内設置率は平均 73.9%に達した。

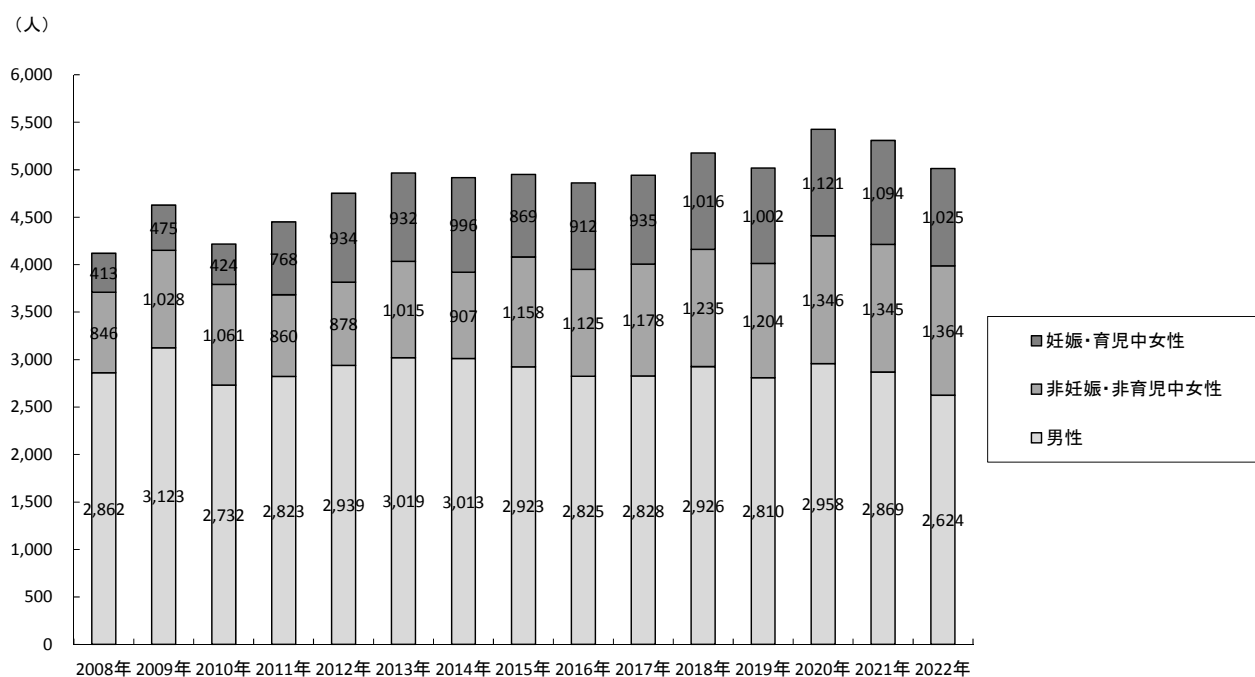
【表 27】妊娠中・育児中の女性医師以外の男女医師に対する配慮と対策

| | 施設数 | 対策有り(%)* | 勤務時間 軽減 | 当直翌日 勤務緩和 | 給与較差 | 手当支給 | 資格取得 促進 | 昇進機会 付与 |
|------------------|-----|------------|------------|--------------|----------|----------|------------|------------|
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | | |
| 大学 | 85 | 41 (48.2) | 8 | 23 | 9 | 0 | 8 | 3 |
| 国立 | 25 | 10 (40.0) | 2 | 8 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 都道府県立 | 32 | 12 (37.5) | 5 | 6 | 0 | 1 | 3 | 0 |
| 市町村立 | 70 | 45 (64.3) | 11 | 34 | 7 | 6 | 6 | 2 |
| 厚生連 | 15 | 5 (33.3) | 0 | 4 | 1 | 1 | 2 | 0 |
| 済生会 | 11 | 5 (45.5) | 1 | 2 | 0 | 1 | 3 | 1 |
| 社保 | 4 | 0 (0.0) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 日赤 | 25 | 9 (36.0) | 0 | 8 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 私立 | 76 | 53 (69.7) | 18 | 30 | 13 | 8 | 5 | 5 |
| その他 | 56 | 24 (42.9) | 10 | 13 | 3 | 6 | 2 | 0 |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | | |
| 総合 | 88 | 44 (50.0) | 8 | 31 | 7 | 4 | 7 | 2 |
| 地域 | 152 | 67 (44.1) | 16 | 47 | 6 | 7 | 14 | 5 |
| 一般 | 159 | 93 (58.5) | 31 | 50 | 21 | 14 | 10 | 4 |
| 女性医師のいる全施設 | 399 | 204 (51.1) | 55 (13.8) | 128 (32.1) | 34 (8.5) | 25 (6.3) | 31 (7.8) | 11 (2.8) |
| 2021年 女性医師のいる全施設 | 445 | 196 (44.0) | 50 (11.2) | 119 (26.7) | 33 (7.4) | 25 (5.6) | 34 (7.6) | 14 (3.1) |
| 2020年 女性医師のいる全施設 | 433 | 208 (48.0) | 67 (15.5) | 123 (28.4) | 43 (9.9) | 26 (6.0) | 38 (8.8) | 15 (3.5) |
| 2019年 女性医師のいる全施設 | 412 | 138 (33.5) | 29 (7.0) | 85 (20.6) | 34 (8.3) | 17 (4.1) | 12 (2.9) | 8 (1.9) |
| 2018年 全施設 | 761 | 201 (26.4) | 64 (8.4) | 119 (15.6) | 35 (4.6) | 29 (3.8) | 38 (5.0) | 15 (2.0) |
| 2017年 全施設 | 750 | 191 (25.5) | 60 (8.0) | 96 (12.8) | 44 (5.9) | 37 (4.9) | 36 (4.8) | 14 (1.9) |
| 2016年 全施設 | 739 | 183 (24.8) | 48 (6.5) | 94 (12.7) | 45 (6.1) | 34 (4.6) | 25 (3.4) | 10 (1.4) |
| 2015年 全施設 | 781 | 178 (22.8) | 46 (5.9) | 86 (11.0) | 35 (4.5) | 37 (4.7) | 14 (1.8) | 6 (0.8) |
| 2014年 全施設 | 780 | 174 (22.3) | 43 (5.5) | 77 (9.9) | 30 (3.8) | 32 (4.1) | 22 (2.8) | 13 (1.7) |
| 2013年 全施設 | 795 | 147 (18.5) | 48 (6.0) | 71 (8.9) | 30 (3.8) | 27 (3.4) | 17 (2.1) | 10 (1.3) |
| 2012年 全施設 | 793 | 130 (16.4) | 40 (5.0) | 54 (6.8) | 19 (2.4) | 24 (3.0) | 13 (1.6) | 7 (0.9) |

*2012～2018年は全施設における施設数と頻度、2019年は妊娠中・育児中の常勤女性医師のいる412施設、2020年は433施設、2021年は445施設、2022年は399施設における施設数と頻度

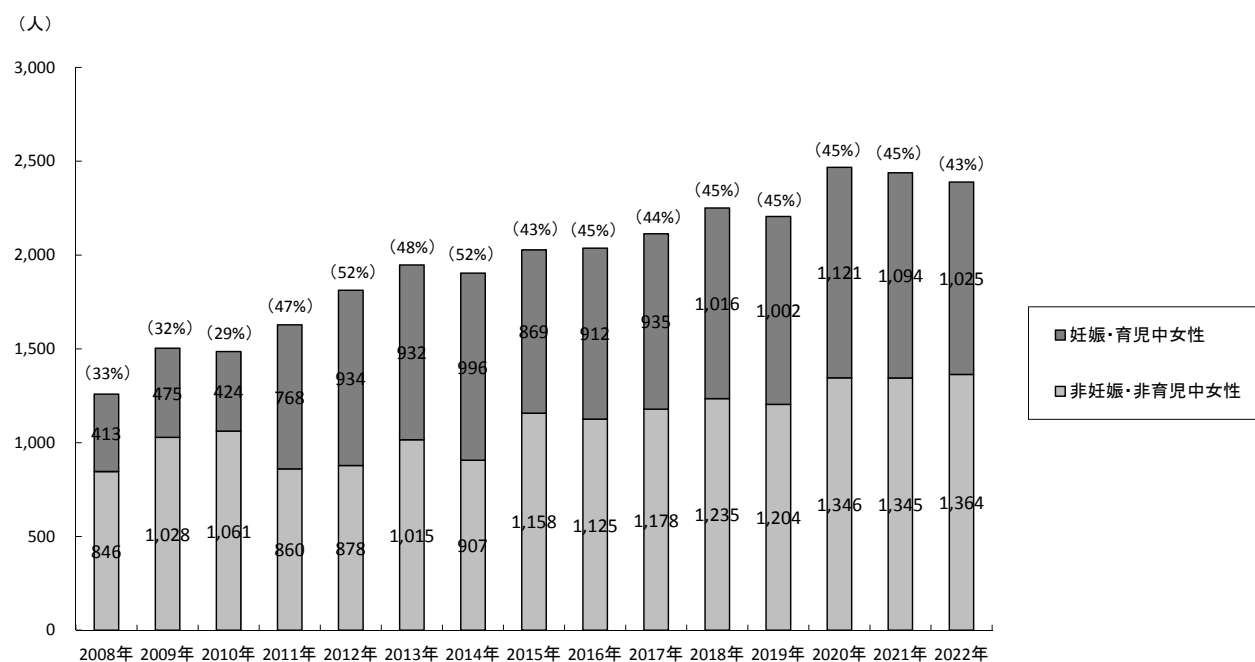
2012～2018年は「妊娠中・育児中の女性医師以外の医師への配慮」について、全施設における実施数や頻度を算出していたが、2019年からは当該女性医師のいる施設に限定して実施数や頻度を算出している。そのため2018年までの数値との単純比較が難しいが、「妊娠中・育児中の女性医師以外の医師への配慮」のある施設は399施設中204施設(51.1%)で、はじめて半数を超えた。配慮の内容は、主として当直翌日勤務緩和や勤務時間軽減など長時間勤務に対する配慮が多いが、給与・手当や資格取得にも配慮する施設が微増している。

【図 13】 男性・女性常勤医師数の年次推移



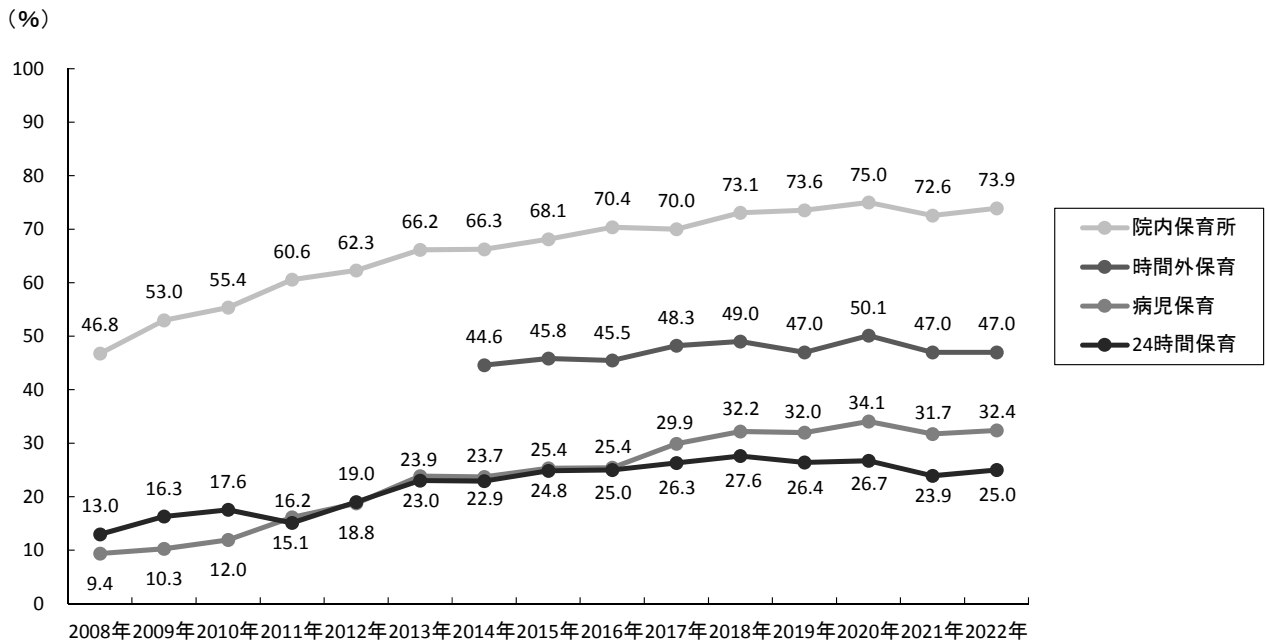
男女いずれも昨年よりも人数が減少しているが、2020年、2021年のアンケート回答率74.7%、72.6%に比較し、今年では68.7%と回答率がやや低く、単純比較は難しい。常勤医師の構成比率として男性医師の減少が目立つ。

【図 14】 妊娠中・育児中の女性常勤医師数の年次推移



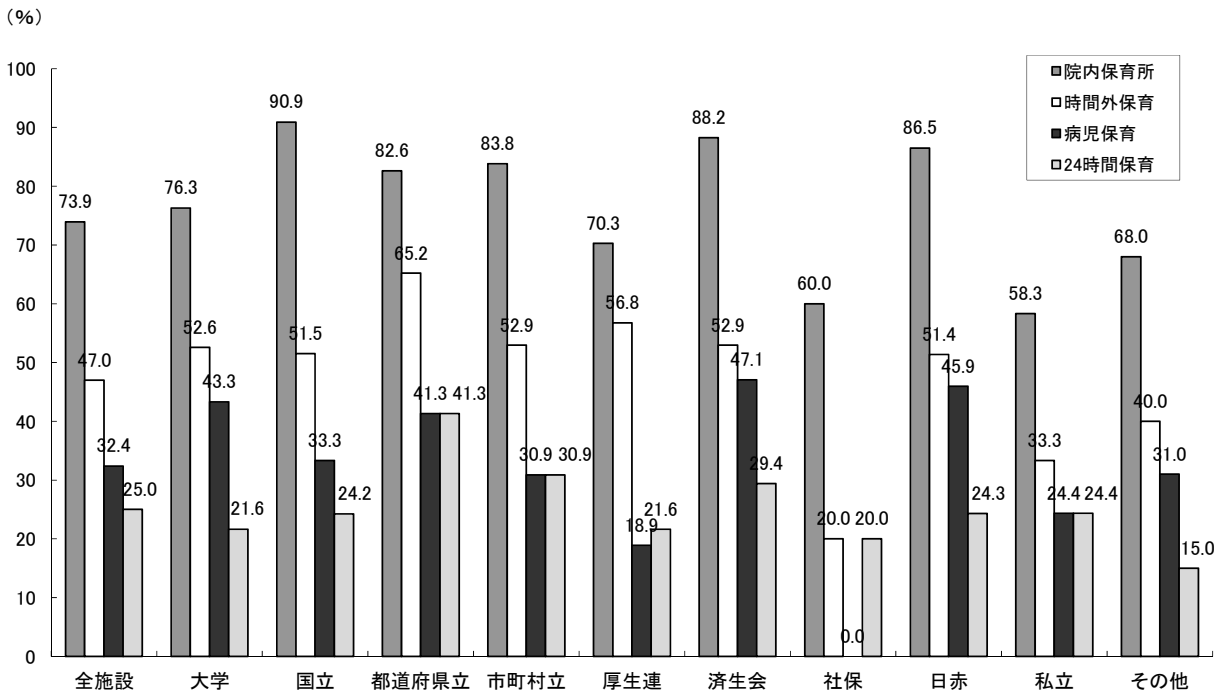
妊娠中・育児中の医師の比率は2012年、2014年の52%をピークに今年では43%と微減している。

【図 15】院内保育所の設置率の年次推移



院内保育所設置率は一貫して増加し今年は 73.9%で、時間外保育、病児保育や 24 時間保育などの機能は 2020 年に比べ若干後退している。

【図 16】施設運営母体別の院内保育所の設置状況



院内保育所設置率は国立で 90.9%、済生会と日赤で 88.2%、86.5%と高率であった。時間外保育は都道府県立 65.2%と高い。病児保育は済生会と日赤で 47.1%、45.9%と比較的高率である。また、24 時間保育は都道府県立 41.3%が最も高い。

D. 常勤先を持たない非常勤医師（フリー医師）の状況

【表 28】フリー医師数と年齢層（男女別）

| | 男性 | | | | | | 総数 | (%)* | (%)** | 女性 | | | |
|------------------|------|------|------|------|------|------|-----|--------|--------|-----|--------|--------|----------|
| | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代 | 70歳代 | | | | 総数 | (%)* | (%)** | 男女 総数 |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | | | | | | | |
| 大学 | 21 | 63 | 5 | 2 | 5 | 4 | 100 | (9.6) | (46.5) | | | | |
| 国立 | 0 | 6 | 0 | 0 | 4 | 2 | 12 | (11.1) | (40.0) | | | | |
| 都道府県立 | 0 | 2 | 1 | 0 | 2 | 3 | 8 | (5.3) | (11.3) | | | | |
| 市町村立 | 0 | 4 | 1 | 2 | 9 | 14 | 30 | (7.6) | (15.7) | | | | |
| 厚生連 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 6 | 10 | (9.9) | (38.5) | | | | |
| 済生会 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4 | 0 | 8 | (11.4) | (42.1) | | | | |
| 社保 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 3 | (27.3) | (50.0) | | | | |
| 日赤 | 0 | 5 | 0 | 0 | 1 | 1 | 7 | (4.2) | (11.1) | | | | |
| 私立 | 0 | 5 | 2 | 7 | 13 | 28 | 55 | (10.0) | (13.7) | | | | |
| その他 | 1 | 7 | 1 | 4 | 10 | 11 | 34 | (11.5) | (19.7) | | | | |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | | | | | | | |
| 総合 | 9 | 50 | 1 | 0 | 9 | 4 | 73 | (8.3) | (36.9) | | | | |
| 地域 | 13 | 35 | 4 | 3 | 10 | 20 | 85 | (8.7) | (28.0) | | | | |
| 一般 | 0 | 11 | 5 | 13 | 35 | 45 | 109 | (10.5) | (15.7) | | | | |
| 全施設 | 22 | 96 | 10 | 16 | 54 | 69 | 267 | (9.2) | (22.3) | | | | |
| 2021年 全施設 | 22 | 93 | 24 | 22 | 56 | 63 | 280 | (8.9) | (23.3) | | | | |
| 2020年 全施設 | 24 | 82 | 15 | 25 | 64 | 71 | 281 | (8.7) | (22.6) | | | | |
| 2019年 全施設 | 24 | 70 | 22 | 24 | 64 | 60 | 264 | (8.6) | (23.2) | | | | |
| 2018年 全施設 | 9 | 90 | 36 | 29 | 60 | 64 | 288 | (9.0) | (22.8) | | | | |
| 2017年 全施設 | 29 | 87 | 29 | 25 | 70 | 40 | 280 | (9.0) | (23.4) | | | | |
| 2016年 全施設 | 37 | 77 | 16 | 20 | 53 | 39 | 242 | (7.9) | (19.4) | | | | |
| 2015年 全施設 | 27 | 107 | 53 | 49 | 94 | 39 | 369 | (11.2) | (30.4) | | | | |
| 2014年 全施設 | 26 | 119 | 31 | 40 | 84 | 29 | 329 | (9.8) | (26.0) | | | | |
| 2013年 全施設 | 16 | 69 | 30 | 28 | 67 | 30 | 240 | (7.4) | (20.3) | | | | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | | | | | | | |
| 大学 | 49 | 88 | 28 | 6 | 1 | 0 | 172 | (17.9) | (64.9) | 272 | (13.6) | (56.7) | |
| 国立 | 0 | 5 | 3 | 1 | 0 | 0 | 9 | (6.6) | (39.1) | 21 | (8.6) | (39.6) | |
| 都道府県立 | 0 | 4 | 5 | 2 | 0 | 0 | 11 | (6.0) | (25.0) | 19 | (5.7) | (16.5) | |
| 市町村立 | 2 | 6 | 13 | 4 | 0 | 1 | 26 | (7.2) | (32.9) | 56 | (7.4) | (20.7) | |
| 厚生連 | 0 | 4 | 3 | 0 | 1 | 0 | 8 | (9.4) | (36.4) | 18 | (9.7) | (37.5) | |
| 済生会 | 0 | 5 | 4 | 0 | 0 | 1 | 10 | (17.2) | (52.6) | 18 | (14.1) | (47.4) | |
| 社保 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 3 | (15.8) | (37.5) | 6 | (20.0) | (42.9) | |
| 日赤 | 0 | 3 | 3 | 2 | 0 | 0 | 8 | (4.8) | (25.0) | 15 | (4.5) | (15.8) | |
| 私立 | 0 | 23 | 47 | 13 | 3 | 0 | 86 | (18.7) | (32.3) | 141 | (13.9) | (21.1) | |
| その他 | 4 | 23 | 17 | 10 | 2 | 3 | 59 | (16.7) | (39.1) | 93 | (14.3) | (28.7) | |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | | | | | | | |
| 総合 | 30 | 64 | 17 | 3 | 1 | 0 | 115 | (13.7) | (51.6) | 188 | (10.9) | (44.7) | |
| 地域 | 24 | 65 | 35 | 9 | 2 | 2 | 137 | (12.9) | (51.5) | 222 | (10.9) | (38.9) | |
| 一般 | 1 | 33 | 72 | 26 | 4 | 4 | 140 | (15.9) | (33.3) | 249 | (13.0) | (22.4) | |
| 全施設 | 55 | 162 | 124 | 38 | 7 | 6 | 392 | (14.1) | (43.1) | 659 | (11.6) | (31.3) | |
| 2021年 全施設 | 46 | 168 | 110 | 43 | 10 | 6 | 383 | (13.6) | (41.9) | 663 | (11.1) | (31.4) | |
| 2020年 全施設 | 48 | 182 | 138 | 44 | 9 | 2 | 423 | (14.6) | (45.7) | 704 | (11.5) | (32.5) | |
| 2019年 全施設 | 38 | 182 | 125 | 31 | 8 | 4 | 388 | (15.0) | (41.5) | 652 | (11.5) | (31.5) | |
| 2018年 全施設 | 23 | 195 | 109 | 33 | 11 | 6 | 377 | (14.3) | (42.7) | 665 | (11.4) | (31.0) | |
| 2017年 全施設 | 54 | 185 | 100 | 23 | 10 | 4 | 376 | (15.1) | (45.1) | 656 | (11.7) | (32.3) | |
| 2016年 全施設 | 61 | 141 | 96 | 22 | 12 | 4 | 336 | (14.2) | (41.0) | 578 | (10.6) | (28.0) | |
| 2015年 全施設 | 45 | 208 | 81 | 20 | 13 | 2 | 369 | (15.4) | (45.1) | 738 | (13.0) | (36.3) | |
| 2014年 全施設 | 34 | 268 | 93 | 23 | 7 | 2 | 427 | (18.3) | (49.0) | 756 | (13.3) | (35.4) | |
| 2013年 全施設 | 52 | 194 | 76 | 18 | 13 | 0 | 353 | (15.3) | (42.0) | 593 | (10.7) | (29.3) | |

*常勤医師数と常勤先のない非常勤医師数の合計に占める割合

**全非常勤医師の合計に占める割合

非常勤医師 2,104 人（男性 1,195 人、女性 909 人）（表 2 参照）のうち、常勤としての勤務先をもたない非常勤医師（フリーの医師）は合計 659 人（男性 267 人、女性 392 人）で、分娩取扱い病院に勤務する医師のうち、男性は 9.2%、女性は 14.1%がフリー医師である。全勤務医師に占める割合は男女合計で 11.6%と 2017 年以降大きな変化はない。

【表 29】常勤先を持たない理由（男女別）

| 理由 | 年代別の人数(男性) | | | | | | 計 | (%) |
|----------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|---------|
| | 20 | 30 | 40 | 50 | 60 | 70 | | |
| ②育児 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | (0.7) |
| ③介護 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | (0.4) |
| ④病気 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 1 | 5 | (1.9) |
| ⑤高齢 | 0 | 0 | 0 | 0 | 39 | 61 | 100 | (37.5) |
| ⑥大学院 | 5 | 69 | 2 | 0 | 2 | 1 | 79 | (29.6) |
| ⑦他 | 17 | 26 | 7 | 13 | 11 | 6 | 80 | (30.0) |
| 計(%) | 22 (8.2) | 96 (36.0) | 10 (3.7) | 16 (6.0) | 54 (20.2) | 69 (25.8) | 267 | (100.0) |
| 2021年(%) | 22 (7.9) | 93 (33.2) | 24 (8.6) | 22 (7.9) | 56 (20.0) | 63 (22.5) | 280 | (100.0) |
| 2020年(%) | 24 (8.5) | 82 (29.2) | 15 (5.3) | 25 (8.9) | 64 (22.8) | 71 (25.3) | 281 | (100.0) |
| 2019年(%) | 24 (9.1) | 70 (26.5) | 22 (8.3) | 24 (9.1) | 64 (24.2) | 60 (22.7) | 264 | (100.0) |
| 2018年(%) | 9 (3.1) | 90 (31.3) | 36 (12.5) | 29 (10.1) | 60 (20.8) | 64 (22.2) | 288 | (100.0) |
| 2017年(%) | 29 (10.4) | 87 (31.1) | 29 (10.4) | 25 (8.9) | 70 (25.0) | 40 (14.3) | 280 | (100.0) |
| 2016年(%) | 37 (15.3) | 77 (31.8) | 16 (6.6) | 20 (8.3) | 53 (21.9) | 39 (16.1) | 242 | (100.0) |
| 2015年(%) | 27 (7.3) | 107 (29.0) | 53 (14.4) | 49 (13.3) | 94 (25.5) | 39 (10.6) | 369 | (100.0) |
| 2014年(%) | 24 (7.9) | 115 (37.8) | 26 (8.6) | 34 (11.2) | 79 (26.0) | 26 (8.6) | 304 | (100.0) |

| 理由 | 年代別の人数(女性) | | | | | | 計 | (%) |
|----------|------------|------------|------------|-----------|----------|---------|-----|---------|
| | 20 | 30 | 40 | 50 | 60 | 70 | | |
| ①妊娠 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | (1.5) |
| ②育児 | 2 | 62 | 92 | 9 | 0 | 0 | 165 | (42.1) |
| ③介護 | 0 | 2 | 2 | 3 | 2 | 0 | 9 | (2.3) |
| ④病気 | 0 | 5 | 2 | 3 | 1 | 0 | 11 | (2.8) |
| ⑤高齢 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 6 | 10 | (2.6) |
| ⑥大学院 | 20 | 52 | 1 | 0 | 0 | 0 | 73 | (18.6) |
| ⑦他 | 32 | 36 | 27 | 21 | 2 | 0 | 118 | (30.1) |
| 計(%) | 55 (14.0) | 162 (41.3) | 124 (31.6) | 38 (9.7) | 7 (1.8) | 6 (1.5) | 392 | (100.0) |
| 2021年(%) | 46 (12.0) | 168 (43.9) | 110 (28.7) | 43 (11.2) | 10 (2.6) | 6 (1.6) | 383 | (100.0) |
| 2020年(%) | 48 (11.3) | 182 (43.0) | 138 (32.6) | 44 (10.4) | 9 (2.1) | 2 (0.5) | 423 | (100.0) |
| 2019年(%) | 38 (9.8) | 182 (46.9) | 125 (32.2) | 31 (8.0) | 8 (2.1) | 4 (1.0) | 388 | (100.0) |
| 2018年(%) | 23 (6.1) | 195 (51.7) | 109 (28.9) | 33 (8.8) | 11 (2.9) | 6 (1.6) | 377 | (100.0) |
| 2017年(%) | 54 (14.4) | 185 (49.2) | 100 (26.6) | 23 (6.1) | 10 (2.7) | 4 (1.1) | 376 | (100.0) |
| 2016年(%) | 61 (18.2) | 141 (42.0) | 96 (28.6) | 22 (6.5) | 12 (3.6) | 4 (1.2) | 336 | (100.0) |
| 2015年(%) | 45 (12.2) | 208 (56.4) | 81 (22.0) | 20 (5.4) | 13 (3.5) | 2 (0.5) | 369 | (100.0) |
| 2014年(%) | 25 (6.3) | 252 (64.0) | 87 (22.1) | 21 (5.3) | 7 (1.8) | 2 (0.5) | 394 | (100.0) |

フリーの理由は、男性は高齢が 37.5%、大学院が 29.6%、女性は妊娠・育児が合計 43.6%、大学院は 18.6%だった。年代ごとの理由内訳は、20 歳代では男女ともに大学院が最多であり、30 歳代では男性で大学院が最多、女性では育児が最多で次に大学院であった。40 歳代女性では大半が育児であった。60 歳代以降の男性では高齢が最多であった。妊娠・育児・介護・病気・高齢・大学院に含まれないその他の事由が男性の 30.0%、女性の 30.1%にのぼった。女性では 20 歳代でもその他の事由による者が 32 名あり、30、40 歳代と同様に多かった。

【表 30】 常勤先を持たない理由（男女別）の割合の年次推移

| | 常勤先を持たない理由(男性) | | | | | |
|----------|----------------|---------|----------|------------|------------|------------|
| | ②育児 | ③介護 | ④病気 | ⑤高齢 | ⑥大学院 | ⑦他 |
| 2022年(%) | 2 (0.7) | 1 (0.4) | 5 (1.9) | 100 (37.5) | 79 (29.6) | 80 (30.0) |
| 2021年(%) | 4 (1.4) | 1 (0.4) | 6 (2.1) | 96 (34.3) | 86 (30.7) | 87 (31.1) |
| 2020年(%) | 2 (0.7) | 1 (0.4) | 9 (3.2) | 102 (36.3) | 69 (24.6) | 98 (34.9) |
| 2019年(%) | 1 (0.4) | 2 (0.8) | 8 (3.0) | 100 (37.9) | 82 (31.1) | 71 (26.9) |
| 2018年(%) | 4 (1.4) | NA | 9 (3.1) | 106 (36.8) | 76 (26.4) | 93 (32.3) |
| 2017年(%) | 0 (0.0) | NA | 9 (3.2) | 82 (29.3) | 83 (29.6) | 106 (37.9) |
| 2016年(%) | 1 (0.4) | NA | 5 (2.1) | 81 (33.5) | 93 (38.4) | 62 (25.6) |
| 2015年(%) | 7 (1.9) | NA | 11 (3.0) | 107 (29.0) | 72 (19.5) | 172 (46.6) |
| 2014年(%) | 1 (0.3) | NA | 5 (1.6) | 87 (28.6) | 109 (35.9) | 102 (33.6) |

| | 常勤先を持たない理由(女性) | | | | | | |
|----------|----------------|------------|---------|----------|----------|-----------|------------|
| | ①妊娠 | ②育児 | ③介護 | ④病気 | ⑤高齢 | ⑥大学院 | ⑦他 |
| 2022年(%) | 6 (1.5) | 165 (42.1) | 9 (2.3) | 11 (2.8) | 10 (2.6) | 73 (18.6) | 118 (30.1) |
| 2021年(%) | 2 (0.5) | 169 (44.1) | 7 (1.8) | 8 (2.1) | 14 (3.7) | 77 (20.1) | 106 (27.7) |
| 2020年(%) | 4 (0.9) | 192 (45.4) | 4 (0.9) | 3 (0.7) | 8 (1.9) | 49 (11.6) | 163 (38.5) |
| 2019年(%) | 7 (1.8) | 195 (50.3) | 2 (0.5) | 12 (3.1) | 7 (1.8) | 68 (17.5) | 97 (25.0) |
| 2018年(%) | 7 (1.9) | 175 (46.4) | NA | 9 (2.4) | 16 (4.2) | 76 (20.2) | 94 (24.9) |
| 2017年(%) | 17 (4.5) | 169 (44.9) | NA | 10 (2.7) | 12 (3.2) | 50 (13.3) | 118 (31.4) |
| 2016年(%) | 8 (2.4) | 140 (41.7) | NA | 10 (3.0) | 14 (4.2) | 78 (23.2) | 86 (25.6) |
| 2015年(%) | 10 (2.7) | 161 (43.6) | NA | 8 (2.2) | 13 (3.5) | 60 (16.3) | 117 (31.7) |
| 2014年(%) | 13 (3.3) | 196 (49.7) | NA | 9 (2.3) | 8 (2.0) | 78 (19.8) | 90 (22.8) |

常勤先を持たない理由（男女別）の年次推移では、年毎の変動が大きいものの、本年は大学院が男性で29.6%、女性で18.6%であった。女性の妊娠・育児は2014年よりも減少の傾向にある。男性の育児・介護・高齢は前年同様であった。妊娠・育児・介護・病気・高齢・大学院に含まれない事由について、本年は男性は30.0%、女性は30.1%であり男性でやや減少の傾向がみられる。

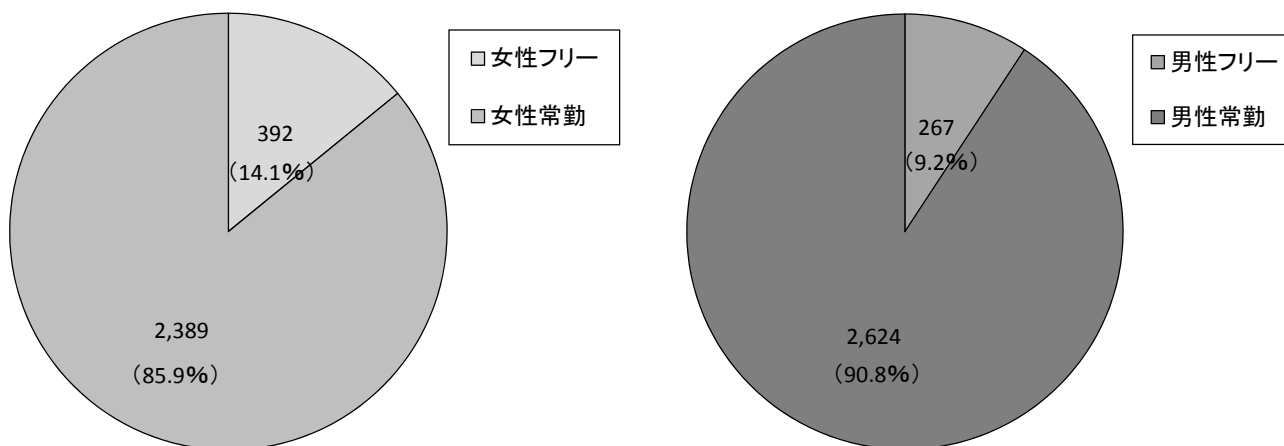
【表 31】各都道府県のフリー医師数と割合（男女別）

| | 男性常勤医師 | 男性フリー医師 | (%)* | 女性常勤医師 | 女性フリー医師 | (%)* |
|------|--------|---------|------|--------|---------|------|
| 北海道 | 84 | 11 | 11.6 | 53 | 13 | 19.7 |
| 青森県 | 10 | 0 | 0.0 | 23 | 4 | 14.8 |
| 岩手県 | 28 | 1 | 3.4 | 21 | 3 | 12.5 |
| 宮城県 | 58 | 6 | 9.4 | 46 | 8 | 14.8 |
| 秋田県 | 24 | 1 | 4.0 | 21 | 1 | 4.5 |
| 山形県 | 33 | 1 | 2.9 | 13 | 1 | 7.1 |
| 福島県 | 29 | 0 | 0.0 | 11 | 1 | 8.3 |
| 茨城県 | 61 | 5 | 7.6 | 67 | 7 | 9.5 |
| 栃木県 | 48 | 3 | 5.9 | 28 | 7 | 20.0 |
| 群馬県 | 44 | 15 | 25.4 | 21 | 16 | 43.2 |
| 埼玉県 | 147 | 17 | 10.4 | 97 | 21 | 17.8 |
| 千葉県 | 101 | 10 | 9.0 | 105 | 5 | 4.5 |
| 東京都 | 307 | 22 | 6.7 | 391 | 60 | 13.3 |
| 神奈川県 | 140 | 18 | 11.4 | 173 | 28 | 13.9 |
| 山梨県 | 4 | 0 | 0.0 | 3 | 0 | 0.0 |
| 長野県 | 39 | 3 | 7.1 | 31 | 5 | 13.9 |
| 静岡県 | 65 | 7 | 9.7 | 57 | 8 | 12.3 |
| 新潟県 | 45 | 6 | 11.8 | 20 | 8 | 28.6 |
| 富山県 | 20 | 4 | 16.7 | 23 | 7 | 23.3 |
| 石川県 | 19 | 3 | 13.6 | 8 | 2 | 20.0 |
| 福井県 | 20 | 2 | 9.1 | 13 | 6 | 31.6 |
| 岐阜県 | 42 | 4 | 8.7 | 24 | 6 | 20.0 |
| 愛知県 | 167 | 17 | 9.2 | 165 | 25 | 13.2 |
| 三重県 | 39 | 2 | 4.9 | 27 | 1 | 3.6 |
| 滋賀県 | 34 | 4 | 10.5 | 30 | 3 | 9.1 |
| 京都府 | 55 | 25 | 31.3 | 70 | 19 | 21.3 |
| 大阪府 | 227 | 29 | 11.3 | 210 | 54 | 20.5 |
| 兵庫県 | 90 | 9 | 9.1 | 99 | 13 | 11.6 |
| 奈良県 | 37 | 0 | 0.0 | 26 | 1 | 3.7 |
| 和歌山県 | 19 | 0 | 0.0 | 25 | 0 | 0.0 |
| 鳥取県 | 19 | 2 | 9.5 | 15 | 0 | 0.0 |
| 島根県 | 17 | 2 | 10.5 | 25 | 1 | 3.8 |
| 岡山県 | 53 | 1 | 1.9 | 29 | 4 | 12.1 |
| 広島県 | 50 | 2 | 3.8 | 54 | 1 | 1.8 |
| 山口県 | 40 | 7 | 14.9 | 27 | 2 | 6.9 |
| 徳島県 | 24 | 0 | 0.0 | 22 | 5 | 18.5 |
| 香川県 | 26 | 1 | 3.7 | 23 | 0 | 0.0 |
| 愛媛県 | 29 | 1 | 3.3 | 38 | 3 | 7.3 |
| 高知県 | 19 | 2 | 9.5 | 12 | 4 | 25.0 |
| 福岡県 | 144 | 5 | 3.4 | 90 | 17 | 15.9 |
| 佐賀県 | 12 | 1 | 7.7 | 16 | 0 | 0.0 |
| 長崎県 | 35 | 2 | 5.4 | 27 | 2 | 6.9 |
| 熊本県 | 25 | 1 | 3.8 | 20 | 1 | 4.8 |
| 大分県 | 16 | 7 | 30.4 | 7 | 1 | 12.5 |
| 宮崎県 | 19 | 0 | 0.0 | 25 | 2 | 7.4 |
| 鹿児島県 | 33 | 0 | 0.0 | 32 | 1 | 3.0 |
| 沖縄県 | 27 | 8 | 22.9 | 26 | 15 | 36.6 |
| 合計 | 2,624 | 267 | 9.2 | 2,389 | 392 | 14.1 |

*集計された全ての医師数におけるフリー医師の割合：フリー医師数/(常勤医師数+フリー医師数)

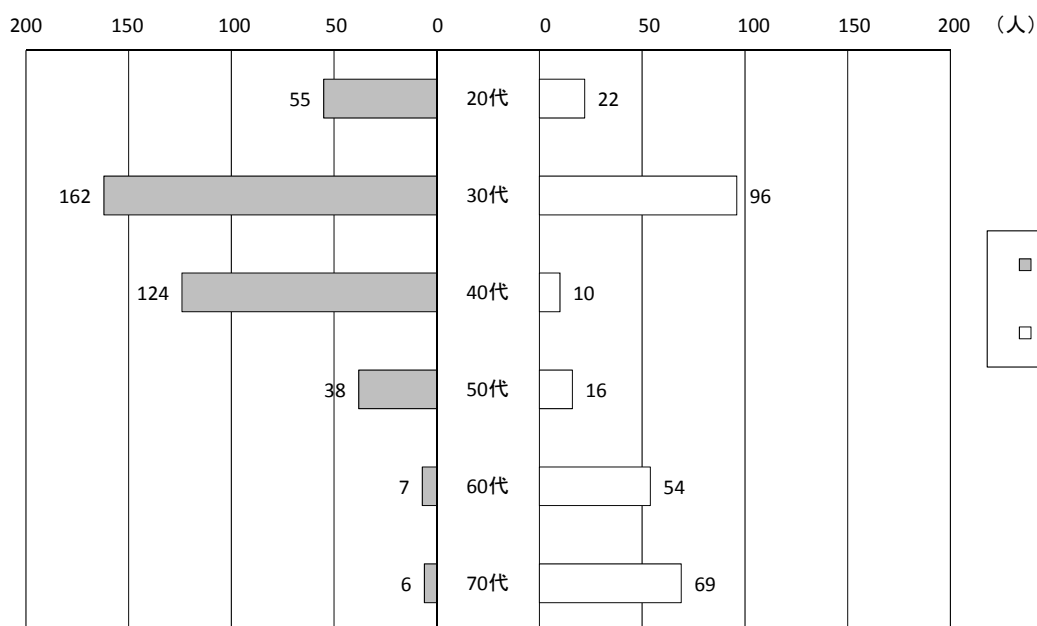
常勤医師、フリー医師ともに、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、福岡など大都市に多く分布している。フリー医師数が常勤医師数との合計において占める割合が 20%を超えているのは男性においては群馬、京都、大分、沖縄であった。女性では群馬、新潟、福井、高知、沖縄が 25%以上と高率であった。

【図 17】分娩取扱い病院勤務医師におけるフリー医師の割合



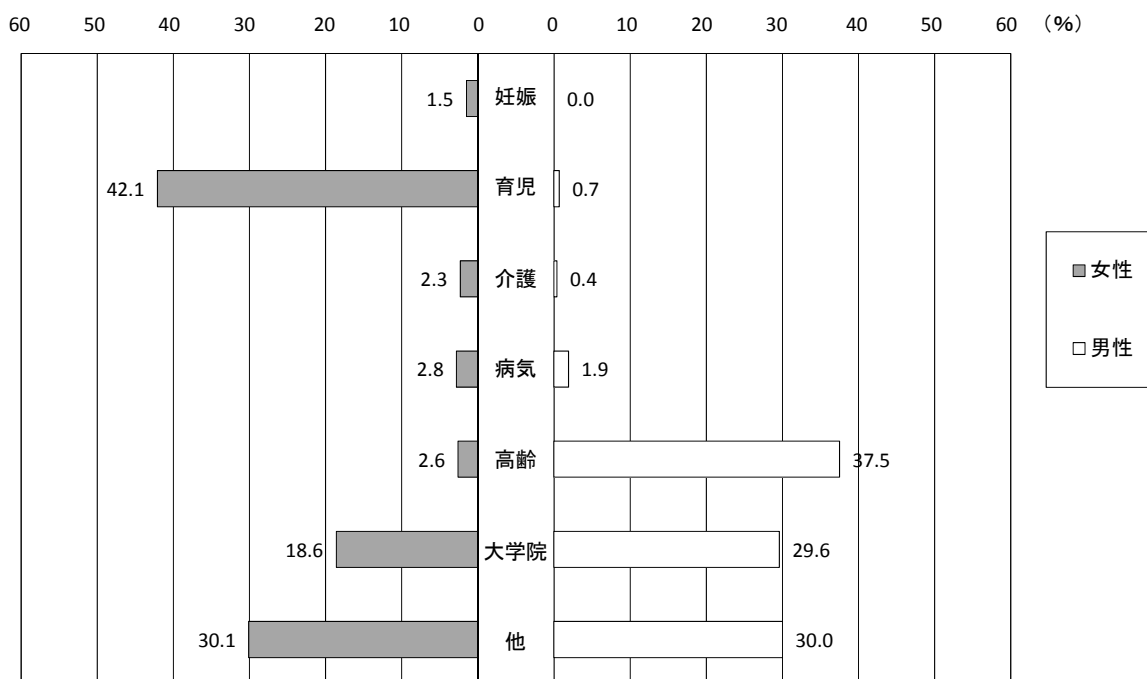
分娩取扱い病院の勤務医師のうち、女性は14.1%、男性は9.2%がフリー医師である。

【図 18】フリー医師数と年齢層（男女別）



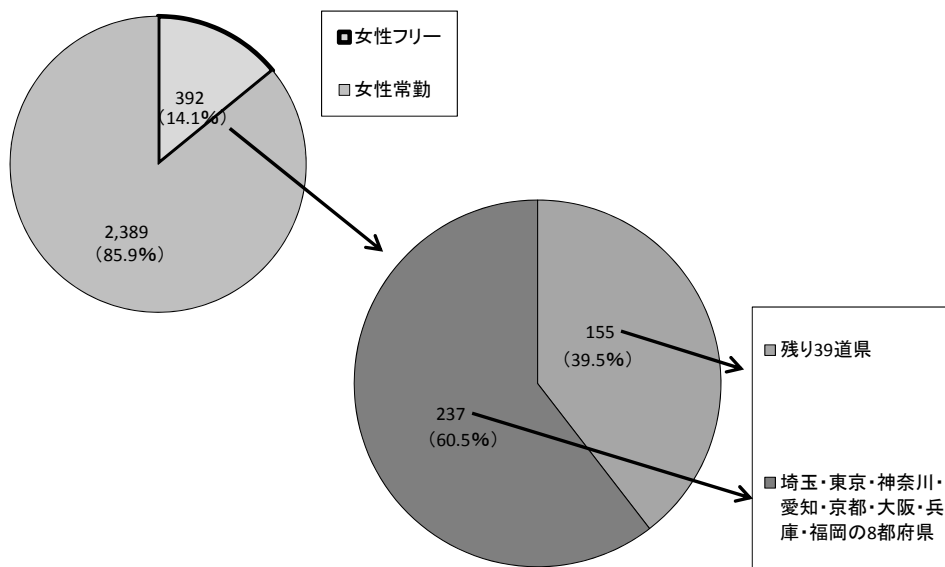
女性は30～40代が多く60代以上はわずかであるが、男性は30代と60代以上が多い。

【図 19】 常勤先を持たない理由（男女別）



フリーの理由は、女性は妊娠・育児を合わせて 43.6%を占め、高齢は 2.6%とごくわずかで大学院も 18.6%に留まった。男性は高齢が 37.5%と最多で大学院は 29.6%であった。男女ともその他の理由が各々 30.0%、30.1%あった。

【図 20】 女性フリー医師の地域偏在



女性フリー医師は、全国の分娩取扱い病院に勤務するフリー医師 392 人中、埼玉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫・福岡の 8 都府県に多く存在し、これらの地域だけで合計 237 人 (60.5%) と 6 割以上を占めた。

E. 産科医療支援の効果

【表 32】産科医療確保事業に伴う分娩手当支給の有無・ハイリスク加算の算定と医師への還元・医療クランク配置

| | 産科医療確保事業 施設数 (%) | ハイリスク加算 | | クランク配置 | | 合計 (%) |
|------------------|---------------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
| | | 算定有り (%) | 医師への還元 (%)* | 専属 (%) | 他科兼任 (%) | |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | |
| 大学 | 68 (70.1) | 92 (94.8) | 8 (8.7) | 59 (60.8) | 17 (17.5) | 76 (78.4) |
| 国立 | 30 (90.9) | 31 (93.9) | 0 (0.0) | 20 (60.6) | 7 (21.2) | 27 (81.8) |
| 都道府県立 | 34 (73.9) | 42 (91.3) | 4 (9.5) | 30 (65.2) | 9 (19.6) | 39 (84.8) |
| 市町村立 | 101 (74.3) | 114 (83.8) | 12 (10.5) | 54 (39.7) | 45 (33.1) | 99 (72.8) |
| 厚生連 | 31 (83.8) | 27 (73.0) | 2 (7.4) | 11 (29.7) | 12 (32.4) | 23 (62.2) |
| 済生会 | 14 (82.4) | 15 (88.2) | 2 (13.3) | 8 (47.1) | 5 (29.4) | 13 (76.5) |
| 社保 | 4 (80.0) | 4 (80.0) | 0 (0.0) | 2 (40.0) | 2 (40.0) | 4 (80.0) |
| 日赤 | 15 (40.5) | 34 (91.9) | 3 (8.8) | 18 (48.6) | 12 (32.4) | 30 (81.1) |
| 私立 | 85 (54.5) | 115 (73.7) | 12 (10.4) | 36 (23.1) | 31 (19.9) | 67 (42.9) |
| その他 | 65 (65.0) | 81 (81.0) | 7 (8.6) | 35 (35.0) | 29 (29.0) | 64 (64.0) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | |
| 総合 | 62 (68.1) | 88 (96.7) | 11 (12.5) | 57 (62.6) | 18 (19.8) | 75 (82.4) |
| 地域 | 167 (77.7) | 201 (93.5) | 26 (12.9) | 119 (55.3) | 59 (27.4) | 178 (82.8) |
| 一般 | 218 (60.9) | 266 (74.3) | 13 (4.9) | 97 (27.1) | 92 (25.7) | 189 (52.8) |
| 全施設 | 447 (67.3) | 555 (83.6) | 50 (9.0) | 273 (41.1) | 169 (25.5) | 442 (66.6) |
| 2021年 全施設 | 478 (66.9) | 585 (81.8) | 64 (10.9) | 279 (39.0) | 168 (23.5) | 447 (62.5) |
| 2020年 全施設 | 482 (64.4) | 616 (82.4) | 78 (12.7) | 315 (42.1) | 165 (22.1) | 480 (64.2) |
| 2019年 全施設 | 483 (67.2) | 594 (82.6) | 65 (10.9) | 281 (39.1) | 160 (22.3) | 441 (61.3) |
| 2018年 全施設 | 467 (61.4) | 610 (80.2) | 68 (11.1) | 302 (39.7) | 192 (25.2) | 494 (64.9) |
| 2017年 全施設 | 459 (61.2) | 597 (79.6) | 69 (11.6) | 291 (38.8) | 175 (23.3) | 466 (62.1) |
| 2016年 全施設 | 420 (56.8) | 563 (76.2) | 63 (11.2) | 273 (36.9) | 188 (25.4) | 461 (62.4) |
| 2015年 全施設 | NA | NA | NA | 288 (36.9) | 183 (23.4) | 471 (60.3) |
| 2014年 全施設 | 434 (55.6) | NA | NA | 275 (35.3) | 204 (26.2) | 479 (61.4) |
| 2013年 全施設 | 201 (25.3) | 576 (72.5) | 59 (10.2) | NA | NA | NA |
| 2012年 全施設 | 187 (23.6) | 473 (59.6) | 57 (12.1) | NA | NA | NA |
| 2011年 全施設 | 369 (48.9) | 456 (60.5) | 47 (10.3) | NA | NA | NA |
| 2010年 全施設 | 342 (44.5) | 442 (57.5) | 42 (9.5) | NA | NA | NA |
| 2009年 全施設 | 305 (37.1) | 473 (57.5) | 39 (8.2) | NA | NA | NA |
| 2008年 全施設 | NA | NA | NA | NA | NA | NA |
| 2007年 全施設 | NA | NA | NA | NA | NA | NA |

(%) 全施設における頻度

*算定がある施設における頻度

NA: not applicable.

産科医療確保事業に伴う分娩手当支給のある施設は67.3%、ハイリスク加算の算定も83.6%とここ数年横ばいである。医師への還元は9.0%に留り今年は減少傾向である。医療クランクのいる施設は専属は41.1%と著変なく兼任と合わせて66.6%と昨年より微増した。

F. 主要データの年次推移とまとめ

【表 33】施設機能・医師数と就労環境

| | 2022年 | 2021年 | 2020年 | 2019年 | 2018年 | 2017年 | 2016年 | 2015年 |
|-------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 対象施設 | 966 | 985 | 1,001 | 1,020 | 1,031 | 1,043 | 1,063 | 1,074 |
| 有効回答(%) | 664(68.7) | 715(72.6) | 748(74.7) | 719(70.5) | 761(73.8) | 750(71.9) | 739(69.5) | 781(72.7) |
| 分娩数 | | | | | | | | |
| 1施設当たり | 441.3 | 474.9 | 486.7 | 517.7 | 514.9 | 529.6 | 531.1 | 506.4 |
| 常勤医1人当たり | 58.5 | 64.0 | 67.1 | 74.2 | 75.7 | 80.4 | 80.7 | 79.9 |
| 帝切率(%) | 29.3 | 27.8 | 27.7 | 27.2 | 26.3 | 26.0 | 25.9 | 25.6 |
| 母体搬送受入数(／施設) | 32.3 | 29.9 | 32.4 | 30.6 | 31.4 | 30.8 | 32.8 | 30.8 |
| 1施設当たりの医師数 | | | | | | | | |
| 常勤医 | 7.5 | 7.4 | 7.3 | 7.0 | 6.8 | 6.6 | 6.6 | 6.3 |
| 非常勤医師 | 3.2 | 3.0 | 2.9 | 2.9 | 2.8 | 2.7 | 2.8 | 2.6 |
| 推定平均在院時間(1カ月) | 270 | 274 | 276 | 289 | 288 | 295 | 299 | 296 |
| 当直 | | | | | | | | |
| 回数(／月) | 4.9 | 5.2 | 5.1 | 5.4 | 5.6 | 5.7 | 5.7 | 5.8 |
| 翌日勤務緩和(%) | 302(45.5) | 308(43.1) | 281(37.6) | 263(36.6) | 266(35.0) | 211(28.1) | 196(26.5) | 197(25.2) |
| 〃 実施率75%以上(%)** | 103(43.3) | 84(36.5) | 81(37.0) | 54(26.3) | 58(27.1) | 50(29.2) | 45(28.7) | 34(22.2) |
| 分娩手当(%) | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA |
| ハイリスク加算の医師への還元(%) | 50(9.0)*** | 64(10.9)*** | 78(12.7)*** | 65(10.9)*** | 68(11.1)*** | 69(11.6)*** | 63(11.2)*** | NA |

| | 2014年 | 2013年 | 2012年 | 2011年 | 2010年 | 2009年 | 2008年 | 2007年 |
|-------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 対象施設 | 1,097 | 1,103 | 1,112 | 1,118 | 1,142 | 1,157 | 1,177 | 1,281 |
| 有効回答(%) | 780(71.1) | 795(72.1) | 793(71.3) | 754(67.4) | 769(67.3) | 823(71.1) | 853(72.5) | 794(62.0) |
| 分娩数 | | | | | | | | |
| 1施設当たり | 522.4 | 510.8 | 501.0 | 507.0 | 498.3 | 499.8 | 474.8 | 446.3 |
| 常勤医1人当たり | 82.9 | 81.8 | 83.6 | 85.9 | 90.9 | 88.9 | 98.3 | 98.4 |
| 帝切率(%) | 25.1 | 23.0 | 23.6 | 23.5 | 22.5 | 22.5 | 21.9 | NA |
| 母体搬送受入数(／施設) | 30.9 | 29.8 | 28.9 | 27.2 | 24.8 | 25.0 | 24.2 | NA |
| 1施設当たりの医師数 | | | | | | | | |
| 常勤医 | 6.3 | 6.2 | 6.0 | 5.9 | 5.5 | 5.6 | 4.9 | 4.5 |
| 非常勤医師 | 2.7 | 2.5 | 2.4 | 2.0 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 1.5 |
| 推定平均在院時間(1カ月) | 305 | 296 | 300 | 304 | 314 | 317 | 317 | NA |
| 当直 | | | | | | | | |
| 回数(／月) | 5.8 | 5.6 | 5.7 | 5.8 | 6.3 | 6.0 | 5.9 | 6.3* |
| 翌日勤務緩和(%) | 180(23.1) | 193(24.3) | 172(21.7) | 163(21.6) | 156(20.3) | 156(19.0) | 142(16.7) | 58(7.3) |
| 〃 実施率75%以上(%)** | 35(24.1) | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA |
| 分娩手当(%) | NA | 463(58.2) | 467(58.9) | 427(56.6) | 416(54.1) | 339(41.2) | 230(27.0) | 61(7.7) |
| ハイリスク加算の医師への還元(%) | NA | 59(10.2)*** | 57(12.1)*** | 47(10.3)*** | 42(9.5)*** | 39(8.2)*** | 66(7.7) | 5(0.6) |

*2006年度定点調査より換算

**回答施設における実施率

***ハイリスク加算の算定がある施設における頻度

NA: not applicable.

対象となる全国の分娩取扱い病院は966施設で、15年間で315施設(24.6%)減少し、1施設当たり年間分娩数は531.1件(2016年)のピーク時よりも18.8%減少し、2007年とほぼ同数の441.3件となった。施設ごとの常勤医師数は平均7.5人と徐々に集約化が進み、常勤医師1人当たりの年間分娩数は2007年の98.4件から59.5%にまで減少し58.5件となった。一方で帝王切開率は29.3%と上昇傾向が続く。施設当たりの年間母体搬送受入数は32.3件と不変である。当直回数は4.9回と14年前から1.0回減少した。推定在院時間は270時間と、14年前より47時間減少し、過労死認定基準を2020年からかろうじて下回っている。しかし、外勤の勤務時間はここに含まれていない。当直翌日の勤務緩和の導入施設は45.5%と増加しているが、実態として75%以上の実施率のある施設は導入施設の43.3%に留まる。ハイリスク加算の算定は83.6%の施設にあるものの、医師への還元がある施設は9.0%に過ぎず、その割合は減少している。

【表 34】女性医師の勤務状況と勤務支援体制

| | 2022年 | 2021年 | 2020年 | 2019年 | 2018年 | 2017年 | 2016年 | 2015年 | 2014年 |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 対象施設 | 966 | 985 | 1,001 | 1,020 | 1,031 | 1,043 | 1,063 | 1,074 | 1,097 |
| 有効回答率(%) | 664(68.7) | 715(72.6) | 748(74.7) | 719(70.5) | 761(73.8) | 750(71.9) | 739(69.5) | 781(72.7) | 780(71.1) |
| 集計された女性医師数(%)** | 2,389(47.7) | 2,439(45.9) | 2,467(45.5) | 2,206(44.0) | 2,251(43.5) | 2,113(42.8) | 2,037(41.9) | 2,027(40.9) | 1,903(38.7) |
| 妊娠・育児中の女性医師数(%)*** | 1,025(42.9) | 1,094(44.9) | 1,121(45.4) | 1,002(45.4) | 1,016(45.1) | 935(44.2) | 912(44.8) | 869(42.9) | 996(52.3) |
| 院内保育所の設置状況 | | | | | | | | | |
| 設置施設数(%)**** | 491(73.9) | 519(72.6) | 561(75.0) | 529(73.6) | 556(73.1) | 525(70.0) | 520(70.4) | 532(68.1) | 517(66.3) |
| 時間外保育(%)**** | 312(47.0) | 336(47.0) | 375(50.1) | 338(47.0) | 373(49.0) | 362(48.3) | 336(45.5) | 358(45.8) | 348(44.6) |
| 病児保育(%)**** | 215(32.4) | 227(31.7) | 255(34.1) | 230(32.0) | 245(32.2) | 224(29.9) | 188(25.4) | 198(25.4) | 185(23.7) |
| 24時間保育(%)**** | 166(25.0) | 171(23.9) | 200(26.7) | 190(26.4) | 210(27.6) | 197(26.3) | 185(25.0) | 194(24.8) | 179(22.9) |
| 利用者数 | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA |
| 代替医師派遣制度(%)**** | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA |
| 妊娠中の勤務緩和 | | | | | | | | | |
| 制度がある施設(%)**** | NA | NA | NA | NA | NA | 367(48.9) | 360(48.7) | 368(47.1) | 362(46.4) |
| 緩和される週数 | 23.0 | 23.3 | 24.2 | 22.3 | 23.0 | 22.5 | 21.9 | 17.4 | 21.7 |
| 育児中の夜間当直# | | | | | | | | | |
| 免除あり(%) | 162(42.5)### | 164(37.4)### | 187(42.4)### | 197(45.9)### | 203(46.9)### | 169(44.6)## | 213(28.8)**** | 222(28.4)**** | 210(26.9)**** |
| 緩和当直あり(%) | 154(40.4)### | 176(40.1)### | 176(39.9)### | 154(35.9)### | 157(36.3)### | 126(33.3)## | 151(20.4)**** | 133(17.0)**** | 115(14.7)**** |
| 無緩和当直あり(%) | 151(39.6)### | 95(21.6)### | 82(18.6)### | 90(21.0)### | 88(20.3)### | 83(22.1)## | NA | NA | NA |

| | 2013年 | 2012年 | 2011年 | 2010年 | 2009年 | 2008年 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 対象施設 | 1,103 | 1,112 | 1,118 | 1,142 | 1,157 | 1,177 |
| 有効回答率(%) | 795(72.1) | 793(71.3) | 754(67.4) | 769(67.3) | 823(71.1) | 853(72.5) |
| 集計された女性医師数(%)** | 1,947(39.2) | 1,812(38.1) | 1,628(36.6) | 1,485(35.2) | 1,503(32.5) | 1,259(30.6) |
| 妊娠・育児中の女性医師数(%)*** | 932(47.9) | 934(51.5) | 768(47.2)* | 424(28.5) | 475(31.6) | 413(32.8) |
| 院内保育所の設置状況 | | | | | | |
| 設置施設数(%)**** | 526(66.2) | 494(62.3) | 457(60.6) | 426(55.4) | 436(53.0) | 399(46.8) |
| 時間外保育(%)**** | NA | NA | NA | NA | NA | NA |
| 病児保育(%)**** | 190(23.9) | 149(18.8) | 122(16.2) | 92(12.0) | 85(10.3) | 80(9.4) |
| 24時間保育(%)**** | 183(23.0) | 151(19.0) | 114(15.1) | 135(17.6) | 134(16.3) | 111(13.0) |
| 利用者数 | 198 | 174 | 190 | 172 | 163 | 163 |
| 代替医師派遣制度(%)**** | 101(12.7) | 104(13.1) | 86(11.4) | 72(9.4) | 79(9.6) | 110(12.9) |
| 妊娠中の勤務緩和 | | | | | | |
| 制度がある施設(%)**** | 375(47.2) | 384(48.4) | 363(48.1) | 359(46.7) | 378(45.9) | 388(45.5) |
| 緩和される週数 | 22.9 | 21.9 | 21.8 | 22.0 | 22.5 | 23.3 |
| 育児中の夜間当直# | | | | | | |
| 免除・緩和当直あり(%)**** | 316(39.7) | 305(38.5) | 314(41.6) | 338(44.0) | 363(44.1) | 346(40.6) |
| 緩和される期間(月) | 20.5 | 17.9 | 20.6 | 14.7 | 17.5 | 15.3 |

*妊娠中：123 人(7.6%)、育児中（就学前）：477 人（29.3%）、育児中（小学生）：168 人（10.3%）を別に集計（重複有り）

**全医師数に対する頻度

***全女性医師数に対する頻度

****全施設に対する頻度

#小学生以下の子供を育児中の女性医師に対する当直緩和・免除

##2017 年は集計方法が異なるため参考値

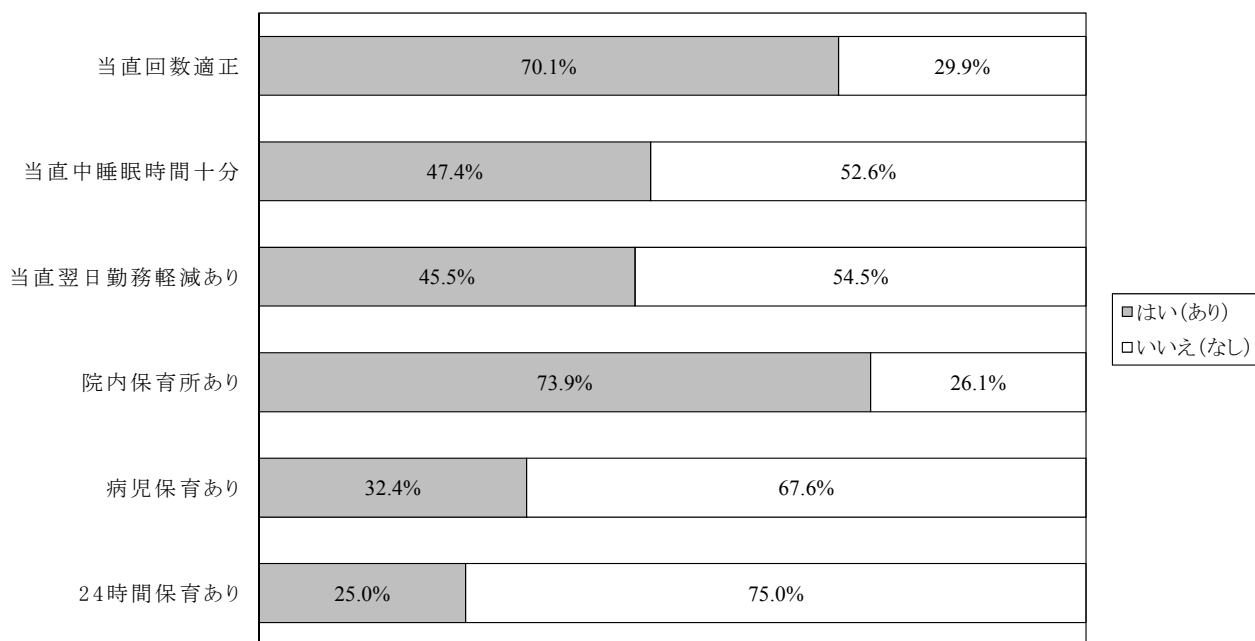
###該当者のいる施設における頻度

NA: not applicable.

全常勤医師数に占める女性医師の割合は漸増傾向であり 47.7%に達した。妊娠中または小学生以下の子供を育児中の女性医師がその 42.9%を占める。院内保育所の設置施設は 73.9%となり、時間外・病児保育・24 時間保育導入施設は各々 47.0%、32.4%、25.0%で、いずれも昨年よりも減少した。当直免除時期は妊娠 23.0 週で、ほぼ不変である。

育児中の当直免除のある施設は 42.5%、緩和当直のある施設は 40.4%、無緩和当直のある施設は 39.6%であった。

【図 21】勤務環境の評価のまとめ



勤務医師が重視する勤務環境をまとめた。当直翌日の勤務緩和から保育所の機能まで、要改善点は多く残されている。産科責任者は、その7割が当直回数を適正と判断しているが、当直中の睡眠時間不十分との評価が半数を超えている。しかし、当直翌日の勤務軽減の体制導入もない施設が半数以上を占めている。また、院内保育所は7割に設置があるが、病児保育、24時間保育等の保育所機能はまだ3分の1にも満たない。

G. 医師の働き方改革について

【表 35】 医師の働き方改革について

| | 回答数(%) | 宿日直許可を取得する予定 | | | |
|------------------|------------|--------------|------------|------------|-----------|
| | | あり(%)* | なし(%)* | 不明(%)* | 取得済(%)* |
| 施設運営母体による分類 | | | | | |
| 大学 | 95 (97.9) | 25 (26.3) | 20 (21.1) | 28 (29.5) | 22 (23.2) |
| 国立 | 33 (100.0) | 7 (21.2) | 5 (15.2) | 11 (33.3) | 10 (30.3) |
| 都道府県立 | 46 (100.0) | 8 (17.4) | 9 (19.6) | 23 (50.0) | 6 (13.0) |
| 市町村立 | 133 (97.8) | 40 (30.1) | 21 (15.8) | 56 (42.1) | 16 (12.0) |
| 厚生連 | 36 (97.3) | 10 (27.8) | 7 (19.4) | 12 (33.3) | 7 (19.4) |
| 済生会 | 16 (94.1) | 4 (25.0) | 4 (25.0) | 5 (31.3) | 3 (18.8) |
| 社保 | 5 (100.0) | 1 (20.0) | 1 (20.0) | 3 (60.0) | 0 0.0 |
| 日赤 | 36 (97.3) | 7 (19.4) | 5 (13.9) | 14 (38.9) | 10 (27.8) |
| 私立 | 153 (98.1) | 62 (40.5) | 21 (13.7) | 57 (37.3) | 13 (8.5) |
| その他 | 98 (98.0) | 32 (32.7) | 18 (18.4) | 36 (36.7) | 12 (12.2) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | |
| 総合 | 88 (96.7) | 18 (20.5) | 26 (29.5) | 26 (29.5) | 18 (20.5) |
| 地域 | 213 (99.1) | 58 (27.2) | 36 (16.9) | 76 (35.7) | 43 (20.2) |
| 一般 | 350 (97.8) | 120 (34.3) | 49 (14.0) | 143 (40.9) | 38 (10.9) |
| 全施設 | 651 (98.0) | 196 (30.1) | 111 (17.1) | 245 (37.6) | 99 (15.2) |

| | 回答数(%) | B水準を申請する予定 | | | 回答数(%) | 連携B水準を申請する予定 | | |
|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|------------|------------|
| | | あり(%)* | なし(%)* | 不明(%)* | | あり(%)* | なし(%)* | 不明(%)* |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | | |
| 大学 | 94 (96.9) | 44 (46.8) | 14 (14.9) | 36 (38.3) | 94 (96.9) | 38 (40.4) | 14 (14.9) | 42 (44.7) |
| 国立 | 33 (100.0) | 7 (21.2) | 13 (39.4) | 13 (39.4) | 32 (97.0) | 3 (9.4) | 13 (40.6) | 16 (50.0) |
| 都道府県立 | 45 (97.8) | 9 (20.0) | 9 (20.0) | 27 (60.0) | 45 (97.8) | 0 (0.0) | 18 (40.0) | 27 (60.0) |
| 市町村立 | 133 (97.8) | 30 (22.6) | 36 (27.1) | 67 (50.4) | 131 (96.3) | 7 (5.3) | 52 (39.7) | 72 (55.0) |
| 厚生連 | 36 (97.3) | 7 (19.4) | 13 (36.1) | 16 (44.4) | 36 (97.3) | 1 (2.8) | 17 (47.2) | 18 (50.0) |
| 済生会 | 16 (94.1) | 0 (0.0) | 9 (56.3) | 7 (43.8) | 16 (94.1) | 1 (6.3) | 7 (43.8) | 8 (50.0) |
| 社保 | 5 (100.0) | 1 (20.0) | 1 (20.0) | 3 (60.0) | 5 (100.0) | 0 (0.0) | 1 (20.0) | 4 (80.0) |
| 日赤 | 36 (97.3) | 8 (22.2) | 10 (27.8) | 18 (50.0) | 36 (97.3) | 2 (5.6) | 14 (38.9) | 20 (55.6) |
| 私立 | 152 (97.4) | 23 (15.1) | 59 (38.8) | 70 (46.1) | 152 (97.4) | 12 (7.9) | 68 (44.7) | 72 (47.4) |
| その他 | 96 (96.0) | 12 (12.5) | 39 (40.6) | 45 (46.9) | 96 (96.0) | 4 (4.2) | 46 (47.9) | 46 (47.9) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | | |
| 総合 | 87 (95.6) | 38 (43.7) | 17 (19.5) | 32 (36.8) | 87 (95.6) | 21 (24.1) | 30 (34.5) | 36 (41.4) |
| 地域 | 213 (99.1) | 62 (29.1) | 51 (23.9) | 100 (46.9) | 210 (97.7) | 26 (12.4) | 76 (36.2) | 108 (51.4) |
| 一般 | 346 (96.6) | 41 (11.8) | 135 (39.0) | 170 (49.1) | 346 (96.6) | 21 (6.1) | 144 (41.6) | 181 (52.3) |
| 全施設 | 646 (97.3) | 141 (21.8) | 203 (31.4) | 302 (46.7) | 643 (96.8) | 68 (10.6) | 250 (38.9) | 325 (50.5) |

| | 回答数(%) | タイムカードやICカードによる勤怠管理体制 | | | | | | |
|------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|----------|---------|----|------------|
| | | 導入(%)* | 100(%)** | 75(%)** | 50(%)** | 25(%)** | 不明 | 未導入(%)* |
| 施設運営母体による分類 | | | | | | | | |
| 大学 | 96 (99.0) | 80 (83.3) | 36 (45.0) | 18 (22.5) | 6 (7.5) | 1 (1.3) | 9 | 16 (16.7) |
| 国立 | 33 (100.0) | 4 (12.1) | 2 (50.0) | 1 (25.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 | 29 (87.9) |
| 都道府県立 | 46 (100.0) | 41 (89.1) | 26 (63.4) | 1 (2.4) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 10 | 5 (10.9) |
| 市町村立 | 135 (99.3) | 113 (83.7) | 77 (68.1) | 7 (6.2) | 2 (1.8) | 5 (4.4) | 7 | 22 (16.3) |
| 厚生連 | 37 (100.0) | 33 (89.2) | 22 (66.7) | 5 (15.2) | 0 (0.0) | 1 (3.0) | 0 | 4 (10.8) |
| 済生会 | 16 (94.1) | 14 (87.5) | 12 (85.7) | 1 (7.1) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 | 2 (12.5) |
| 社保 | 5 (100.0) | 2 (40.0) | 0 (0.0) | 1 (50.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 | 3 (60.0) |
| 日赤 | 37 (100.0) | 36 (97.3) | 30 (83.3) | 3 (8.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 | 1 (2.7) |
| 私立 | 152 (97.4) | 113 (74.3) | 61 (54.0) | 9 (8.0) | 6 (5.3) | 0 (0.0) | 7 | 39 (25.7) |
| その他 | 99 (99.0) | 79 (79.8) | 52 (65.8) | 7 (8.9) | 2 (2.5) | 0 (0.0) | 9 | 20 (20.2) |
| 周産期母子医療センターによる分類 | | | | | | | | |
| 総合 | 89 (97.8) | 72 (80.9) | 39 (54.2) | 13 (18.1) | 4 (5.6) | 3 (4.2) | 10 | 17 (19.1) |
| 地域 | 213 (99.1) | 170 (79.8) | 104 (61.2) | 21 (12.4) | 3 (1.8) | 2 (1.2) | 14 | 43 (20.2) |
| 一般 | 354 (98.9) | 273 (77.1) | 175 (64.1) | 19 (7.0) | 9 (3.3) | 2 (0.7) | 19 | 81 (22.9) |
| 全施設 | 656 (98.8) | 515 (78.5) | 318 (61.7) | 53 (10.3) | 16 (3.1) | 7 (1.4) | 43 | 141 (21.5) |

(%) 全施設における頻度

*この設問に回答した施設における頻度

**導入施設における頻度

アンケート回答施設 664 施設の 98.0%により当設問への回答を得た。その結果、宿日直許可を取得済の施設は 15.2%に留まり、取得予定ありの施設が 30.1%あった一方で、不明の施設が 37.6%に及んだ。

また、B水準や連携B水準の申請予定についても、あると回答した施設は各々21.8%、10.6%に留まり、不明と回答した施設は各々46.7%、50.5%と約半数あった。さらにタイムカード等による勤怠管理のない施設も 21.5%あった。

考 案

●分娩数の推移

本調査開始より15年が経過した。調査開始以後、分娩取扱い病院数は24.6%減少し、医師数や分娩数はその分集約された。今年も調査開始時に比較すると、施設当たりの年間分娩数は1.1%減少、年間母体搬送数は33.5%増加、帝王切開率33.8%増加していた。しかし、全国の分娩数減少に伴い、施設当たりの年間分娩数は、2016年をピークに減少傾向にある。また、常勤医師数も施設当たり4.5人から7.5人まで増加したため、日勤帯の常勤医師1人当たりの年間分娩数は調査開始時と比較して59.4%に減少した。

●当直回数

この調査期間では、当直医師の当直回数は1カ月当たり4.9回と14年前より1.0回減少したが、救急の4.0回、小児科の3.9回と比較しても、院内診療科の中では継続して1位である。今年も当直回数が「適正」との回答施設が70.1%であった。

産科責任者による当直評価で、当直回数「過多」と答えた施設では、平均して1カ月7.1回の当直回数となっており、回数「適正」と答えた施設は4.2回である。当直回数が「適正」に感じられる限界は週に1回程度、土日曜が2カ月に1回程度、という勤務医師の感覚を反映していると思われる。回数「適正」と答えた施設は昨年度から横ばいであるが、当直回数「過多」と答えた施設の当直回数は昨年度より増加しており、施設の集約化の影響が考えられる。

●当直の負担

昨年との比較では、今年も施設当たり分娩数は減少しているが、母体搬送受入数と帝切率は増加している。近年、日勤帯の医師当たり分娩数は減少しているとは言え、当直医師の取扱うハイリスク症例はかえって増えている可能性があり、夜間業務の負担増加が懸念される。

さらに、分娩取扱い病院では、実際に夜間に分娩に至らなくとも、複数の分娩経過中の母児を継続して管理している時間もある。また、いわゆるローリスク症例でも、分娩は超緊急帝王切開事例に豹変するリスクを常にはらむ。当直医師は、こうした分娩管理に加え、夜間帯での緊急入院や救急搬送の受入も日常的に行っている。

当直医師の「睡眠」は、診療に当たっていない時間においても、常にこうした診療責任を負う緊張感の中の「睡眠」である。この「睡眠」時間を含めた全施設の1カ月平均在院時間は270時間となり、ようやく2020年から、過労死認定基準ラインの278時間を下回っている。

●在院時間と医師の働き方改革

2024年から適用される『医師の働き方改革』の『36協定で締結できる時間外労働上限』がある。その基準によれば、B水準（地域医療確保暫定特例水準：三次医療機関、条件付きの二次医療機関、

都道府県知事が認めた機関などで適用) や、C-2 水準 (高度技能の育成が公益上必要な分野について、特定の医療機関で診療に従事する際に適用) では、時間外労働上限は 1,860 時間とされている。

1 日 1 時間の休憩を含む 9 時間の在院時間を週 5 日、年間 52 週で計算した 2,340 時間に、さらに 1,860 時間の残業を加えた単純計算を行うと、年間 4,200 時間の在院が可能となる。しかし、A 水準 (B、C 以外の医療機関) では残業は 960 時間しか認められず、通常勤務 2,340 時間と併せて年間 3,300 時間が在院上限となる。

今年の調査結果である全分娩取扱い病院の 1 カ月平均 270 時間の在院時間は、年間 12 カ月に換算すると 3,240 時間となる。また、最も在院時間の長い施設である総合周産期母子医療センターでは、毎月 276 時間の在院時間で、これは 12 カ月に換算すると 3,312 時間となる。これらの平均在院時間は、上記 A 水準のほぼ上限あたりに位置している。また、上記の B 水準や C-2 水準の 4,200 時間の在院時間と比較すると、現在の分娩取扱い病院の平均在院時間 3,240 時間も、総合周産期母子医療センターの 3,312 時間も許容範囲である。しかし、今後 A 水準を遵守する必要のある分娩取扱い病院で、現在の平均在院時間を超えている病院では、今よりも在院時間を減少させる必要がある。

●外部病院での勤務

今年度も、常勤先でない外部病院での勤務 (外勤、いわゆるバイト) の実態を質問したところ、各種の医療機関で、日勤 3.3 回/月や当直 3.1 回/月を負担していた。これは 1 カ月あたり 76 時間の勤務、年間で 912 時間の勤務となる。外部病院での勤務 76 時間を、常勤先での 1 カ月の推定在院時間 270 時間に加算すると、1 カ月の在院時間は 346 時間になる。また、年間の在院時間は外勤先の 912 時間と常勤先の 3,240 時間を加えると 4,152 時間となる。これは、『医師の働き方改革』の A 水準 3,300 時間に照らすと 852 時間超過となり、外勤分の勤務時間がちょうど A 水準の超過に寄与しているということがわかる。

医師の働き方の健全化のためには、この超過分は決して無視できない時間数を占めている。しかし、分娩取扱い病院の医師が、他の分娩取扱い病院や分娩取扱い診療所の診療を外勤で担うことによって、日本の産科医療が支えられている部分も大きい。よって、「働き方改革」遵守のために単純に外勤を中止すべき、との結論を導くことは困難である。

●当直医師への配慮

当直医師の業務負担が従来以上に増えていることをふまえ、当直の担当医師には相応の処遇が望まれる。「妊娠中・育児中の医師」以外の医師に対する配慮と対策は 2012 年の 16.4%からは増加し、「対策あり」と答えた施設ははじめて 50%を超えた。また、内容は「勤務時間」や「給与」など、当直に対して当然の処遇を挙げている施設が多く、当直免除等の医師に対して、資格や昇進機会等について差を設けているのは 10%未満である。このことは当直担当医師の不公平感を生じ、運営組織内の不和を発生させる重大な要因の一つになり得る。

当直医師の負担を少しでも軽減するために、「当直翌日の勤務緩和体制」を導入している施設は、

2007年の7.3%から現在45.5%にまで増加し、その必要性が広く知られるようになった。しかし、現実の実施率をみると、75%以上実施できている施設は導入施設の43.3%と半数弱であり、全体の2割程度である。「当直翌日の勤務緩和体制」の増加は望ましい変化であるが、実施率の増加への取り組み、当直緩和・免除医師とのタスクシェアなど、さらなる勤務環境改善への取り組みが必要である。

●妊娠中の医師の割合の変化

女性医師に占める妊娠中・育児中の医師の割合を見ると42.9%で、これは近年大きな変化はない。一方、妊娠中の医師の割合は、2013年には9.0%まで上昇したものの、近年漸減し今年4.8%であった。これは、分娩取扱い病院に勤務する女性医師が妊娠を控えている、または妊娠後に分娩取扱い病院勤務を辞めている可能性がある。

●育児中の女性医師の勤務の状況

育児中も「緩和無く当直している」医師のいる施設が、昨年の21.6%から39.6%と著しく増加している。「当直免除」医師のいる施設は42.5%、「緩和を受けながら当直する」医師のいる施設の割合は40.4%に留まっている。育児中も「緩和無く当直している」医師のいる施設の増加は、働き方改革に対応するため、労働時間に余裕のある女性医師に対し、負担が増している可能性が示唆される。小学生以下の育児期間は、子供一人で考えても小学校卒業まで12年あり、その間に全く夜間・休日勤務を行わない場合、それは施設のマンパワー減少であると同時に、本人の医療スキル向上機会の減少でもある。従って、育児中の医師自身も、そのような医師のいる施設も、育児中の医師が夜間・休日勤務に参加できるように積極的に工夫すべきであるが、現実には調整の進まない実態が見て取れる。

育児中の女性医師の勤務には様々な勤務形態が導入され、「外来のみ」の医師も5.8%の施設に存在し、時短勤務の医師も31.8%の施設にいる。こうした工夫を経て、育児中にも勤務を継続した医師たちが、将来十全な勤務に復帰できるかどうか、日本の産科医療の将来には非常に重要な要素となる。

●院内保育所

院内保育所の設置率は2008年の46.8%から顕著に増加し、73.9%以上にまで増加した。本年は、時間外保育、病児保育、24時間保育体制も各47.0%、32.4%、25.0%となり、昨年後退した設置率や機能に若干復活の兆しがある。その原因は明確ではないが、2020年2月からの全国的な新型コロナウイルス感染拡大と働き方改革に対応するため、労働時間に余裕のある女性医師に対し、負担が増えている可能性がある。また、病児保育は常に半数近い施設で利用があるが、24時間保育の利用は18.7%に留まっており、この制度を利用しづらい背景がないかについては調査の必要がある。

●男性医師の育休

フリーとなっている非常勤医師の理由には、例年、明確な男女差がある。男性は高齢の 37.5%を除けば、残りの約半数は大学院である。それに対し、女性医師ではフリーの理由は、高齢は 2.6%とごく少数で、大学院は 18.6%に留まり、妊娠・育児が半数近くを占めていた。これらは、大学院進学率の男女差を示唆する結果であった。

医師の家庭においても、古典的男女役割の観念は深く浸透している。本人の希望や産科医療の状況に関わらず、女性が主に育児を担当し、その代わり夜間休日勤務をしない、男性は育児関与が比較的希薄で、その代わりに病院業務を十全に担当するのが「一般的」とする社会構造が見て取れる。

しかし、2021年に子供を持った男性医師 194 人のうち、育児休暇の取得者はわずか 42 人ではあったが、取得率が 21.6%と男性の育休制度当初の 2016 年の 3.5%と比較し、上昇したことは喜ばしい。

●働き方改革への取り組み状況

今回は例年とは異なり、働き方改革への取り組みについてのアンケートを追加した。2014年から導入された医療クラーク制度の利用については、2014年の専属配置 35.3%、他科兼任配置 26.2%から 2022年にはそれぞれ、41.1%、25.5%と増加、特に総合周産期母子医療センターにおいて他科兼任は 19.8%に減少しているが、専任が 62.6%にまで増加し、医師業務の改善が行われていることが伺われる。

医師の働き方改革についての対応には、宿日直許可を取得する予定あり 30.1%、なし 17.1%、不明 37.6%、取得済み 15.2%、B 水準を申請する予定あり 21.8%、なし 31.4%、不明 46.7%、連携 B 水準を申請する予定あり 10.6%、なし 38.9%、不明 50.5%といずれも不明が 40~50%近くあり、対応に苦慮している施設が多いことが伺われる。

勤怠管理のタイムカードの導入は 78.5%だが、100%の利用は 61.7%に留まり、実際の正確な労働時間の把握すら不十分な状態であることが懸念される。

●まとめ

調査開始時以来、この 10 年余で日本全国の分娩数は減少傾向であるが分娩取扱い病院数も減少した。その結果、施設当たり分娩数には減少がなく、帝王切開率や母体搬送数も増加した状態が持続している。

一方、分娩取扱い病院の常勤医師数は、アンケートの回答率が年度により異なるため数値の単純比較はできないものの、男性医師数はほとんど変化がなく、女性医師数は調査開始時より約倍増した。一方、勤務緩和を必要とする妊娠中・育児中の医師は女性常勤医師の半数近いが、育児中の医師の当直は思うように進まない。長い拘束時間を避けるために、分娩取扱い病院に関わりながらも、常勤勤務をしない医師も男女を問わず少なくない。

当直緩和や免除の医師が多いため、当直の担当医師の当直回数減少はわずかだが、翌日の勤務緩和体制のある施設は増えたが、実態として勤務緩和は緩徐である。今年度においては、当直回数の少ない施設では回数は減少傾向にあるが、多い施設においてはむしろやや増加傾向がみられる。分娩

施設の減少と合わせ、働き方改革の影響による中核病院への集約化の影響と思われる。働き方改革 A 水準の遵守には、現在の平均在院時間を超過する施設、つまり約半数の施設に勤務改善が必要と推察できる。

常勤医師の平均在院時間は、2020 年からようやく過労死認定基準を下回ったが、これは、在院時間が少なくなっている育児中の女性医師への負担増加によって達成されている可能性がある。育児中も「緩和無く当直している」医師のいる施設は 21.6%から 39.6%に増加し、勤務形態で、「外来のみ」の医師も 10.5%から 5.8%に、時短勤務の医師も 33.0%から 31.8%の施設に減少しており、労働時間に余裕のある女性医師の労働により働き方改革を推進している可能性が示唆される。育児、家事を労働時間に換算しない日本の働き方そのものの問題点の現れではないだろうか。

今年度から始めた働き方改革への取り組みについてのアンケート結果は、2014 年から導入された医療クラーク制度の利用が推進されており、本当の医師の働き方改革も行われていることがわかる。しかし、半数近くの病院が、まだ 2024 年から適用される『医師の働き方改革』にどのように対応するか迷っていることが伺われる。

医師各人の生活・健康状態や人生観に基づき、様々な多様性が認められるべきという考え方があ。一方、そういった医師のあり方を十分に許容しながら医療の現場を支えるには、今の日本の産科医師数は不十分である。

本報告書は、依然として厳しい産科医療の情勢を明らかにし、今後の日本のより安全・効率的な産科医療構築のために必要不可欠な情報を提供する。

あとがき

本調査開始時の2007年から15年が経過した。その間にわが国の出生数は109万から81万人に、分娩取扱い病院数も1,281施設から966施設になった。つまり、この間に出生数も分娩取扱い病院も約75%にまで激減した、ということである。出生数減少はわが国の未来に深刻な影を落としており、30年後には人口の約4割が65歳以上の高齢者となる見込みである。その人口構成で、どのように社会が維持されていくのか。定年は75歳、の時代になるのかもしれない。安心して出産・子育て・教育ができる社会環境の整備は、国としての対策が切望される喫緊の課題である。

こうした流れの中、2020年よりコロナ禍も加わり、妊産婦にはさらに厳しい環境となっている。2023年1月現在、わが国は第8波のただ中にあるが、帰省分娩は困難となり、両親学級は中止、発熱時にはかかりつけ施設での診察を拒絶され、COVID-19罹患時には突然分娩施設が変更となり、さらには分娩の家族立ち合いも禁止、入院時の面会も制限される等々、妊産婦の孤立化のリスク、不安増強因子はいっそう増加している。そして、2009年から据え置きであった出産育児一時金が、2023年4月から50万円に引き上げられるが、出産数減少の抑制につながるか、どうであろうか。

妊産婦を支える周産期医療も、コロナ禍によって種々の新規対応を余儀なくされた。出産の現場では、母児はもちろん職員の感染リスクにも配慮しながら、必ずしも『一律の中止・禁止』ばかりではない、でき得る限りの『血の通った対応』をしようとする模索が続いている。しかし、流行波が来ると、COVID-19感染者や疑い患者に対応するためより多くの労働力が求められる中で、職員の濃厚接触や感染・発症によって勤務困難者も増加することを、何度も経験してきた。

2007年以降、過労死認定基準を超え続けていた産科医の勤務にも変化があり、当直翌日の勤務緩和が、少しだけ前進した。2020年以降、平均の在院時間計算ではようやく過労死認定基準を超えなくなった。分娩施設の集約化で1施設あたりの医師数は増加し、分娩数の減少で医師1人あたり分娩数は6割程度まで減少した。しかし妊婦の高齢化・少子化の影響のもと、帝王切開率や母体搬送受入れ数も上昇し、分娩自体はますますハイリスク化している。また、当直しない女性医師の割合が増えたことで、当直できる医師数は実質的にはあまり増加せず、その激務の改善幅はわずかである。そうこうするうちに来年は2024年、『医師の働き方改革』が目前に迫り、多くの施設では時間切れ間近で対応を迫られている。現行の産科医療提供体制を維持し、なおかつ時間外労働時間制限の『水準』を逸脱しないために、現状の勤務負担には実質的な変化が全くないまま『宿日直』として扱われる産科勤務が多発することを、非常に危惧している。

日本の生産人口の維持には出生数維持が必要で、そのためには周産期医療体制維持、産科医の健康確保と産科医療離脱予防が不可欠である。行政、周産期関係者だけでなく、すべての国民がこの問題を考える際に、本アンケート調査結果が重要なデータとして活用されることを期待したい。末尾になりますが、ご多忙の中、毎年本調査にご協力いただいている全国の分娩取扱い病院の先生方に厚く御礼申し上げます。

勤務医委員会委員長 関口 敦子

公益社団法人日本産婦人科医会

令和4年度

勤務医委員会

| | |
|--------|-------|
| 委員長 | 関口敦子 |
| 副委員長 | 卜部論 |
| 委員 | 石井桂介 |
| 〃 | 杉田洋佑 |
| 〃 | 田中智子 |
| 〃 | 富樫嘉津恵 |
| 〃 | 長谷川ゆり |
| 〃 | 最上多恵 |
| アドバイザー | 木戸道子 |

勤務医部会

| | |
|------|-------|
| 副会長 | 中井章人 |
| 常務理事 | 鈴木俊治 |
| 〃 | 倉澤健太郎 |
| 理事 | 松田壯正 |
| 〃 | 矢本希夫 |
| 副幹事長 | 戸澤晃子 |
| 幹事 | 百村麻衣 |
| 〃 | 林昌子 |
| 事務局 | 綾部望 |
| 〃 | 今野朝美 |
| 〃 | 櫻井洋子 |

責任編者

中井章人 関口敦子

日本産婦人科医会勤務医部会

〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町14番地 市ヶ谷中央ビル

TEL: 03-3269-4739 FAX: 03-3269-4730